

第6期科学技術・イノベーション基本計画 主要指標・参考指標データ集

2023年11月22日現在

The Sustainable Development Goals Report

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
SDGs達成度・スコア : 78.52【2018】	79.4【2023】	↗	—
SDG Global rank : 15 【2018】	21 【2023】	↘	—

日本のSDGs達成度スコア及び世界のSDGsの達成度ランキング

※166か国中

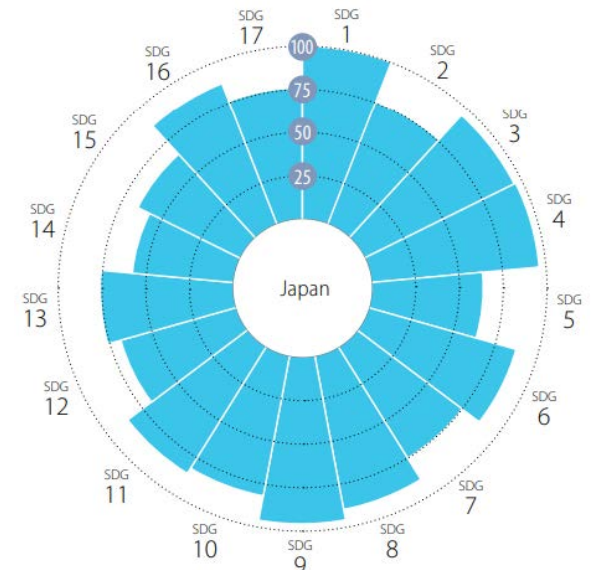
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
SDGs達成度・スコア	74.96	80.18	78.52	78.92	79.17	79.8	79.6	79.4
SDG Global rank	18	11	15	15	17	18	19	21

SDGs別にみた日本の評価 (2023年)



Note: The full title of each SDG is available here: <https://sustainabledevelopment.un.org/topics/sustainabledevelopmentgoals>

SDGs別にみた日本の達成度 (2023年)



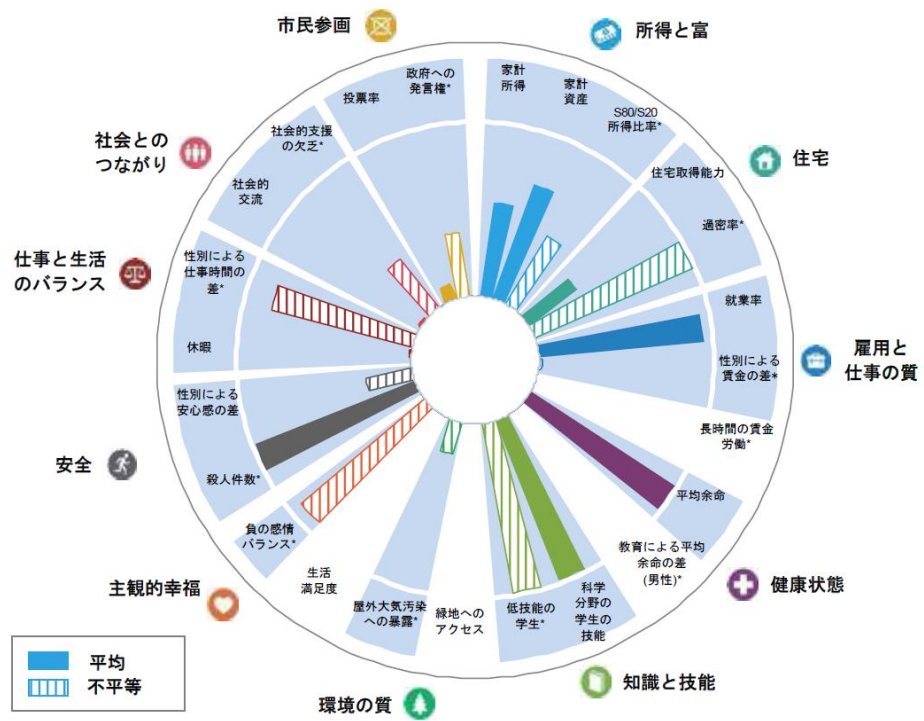
(出典) Sustainable Development Solutions Network、Sustainable Development Report 2023 SDG Index and Dashboards - Global Report を基に作成。通しページ 40

より良い暮らし指標 (Better Life Index)

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
家計所得	29300.22 USD/人【2017】	—	—
家計資産	185655.56 USD/人【2016】	—	—
S80/S20所得比率	6.22【2017】	—	—

日本の幸福度 (2018年またはデータが利用可能な直近年)

将来の幸福に向けた日本のリソース (2018年またはデータが利用可能な直近年)



自然資本	経済資本	人的資本	社会資本
一人当たり温室効果ガス排出量 ↔	固定資本生産 ↗	若年成人の学歴 ...	他人への信頼感 ...
マテリアルフットプリント ↔	政府の金融純資産 ↘	若年死亡率 ① ↗	政府に対する信頼感 ② ↗
絶滅危惧種のレッドリストインデックス ↘	家計の負債 ↔	未活用労働率 ② ↗	政治における男女平等 ③ ↔

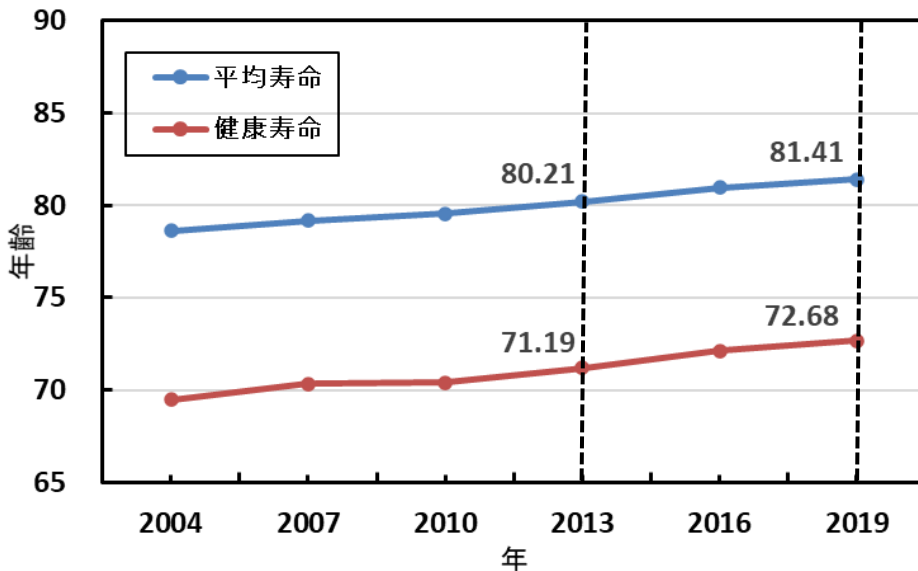
(注) ①=OECD 諸国において上位、②=OECD 諸国において中位、③=OECD 諸国において下位。「↗」は改善傾向にあること、「↔」は明確な変化がないこと、「↘」は悪化傾向にあること、「…」は2010年以降において傾向を決定するために十分な時系列データがないことを示す。方法論の詳細は『Reader's Guide of How's Life? 2020』を参照のこと。

(注) このグラフは、各幸福度指標について他のOECDメンバー国と比べた相対的な日本の強みと弱みを示している。線が長い項目ほど他国より優れている（幸福度が高い）ことを、線が短いほど劣っている（幸福度が低い）ことを示す（アスタリスク*がつくネガティブな項目は反転スコア）。不平等（上位層と下位層のギャップや集団間の差異、「剥奪」閾値を下回る水準の人々など）はストライプで表示され、データがない場合は白く表示されている。

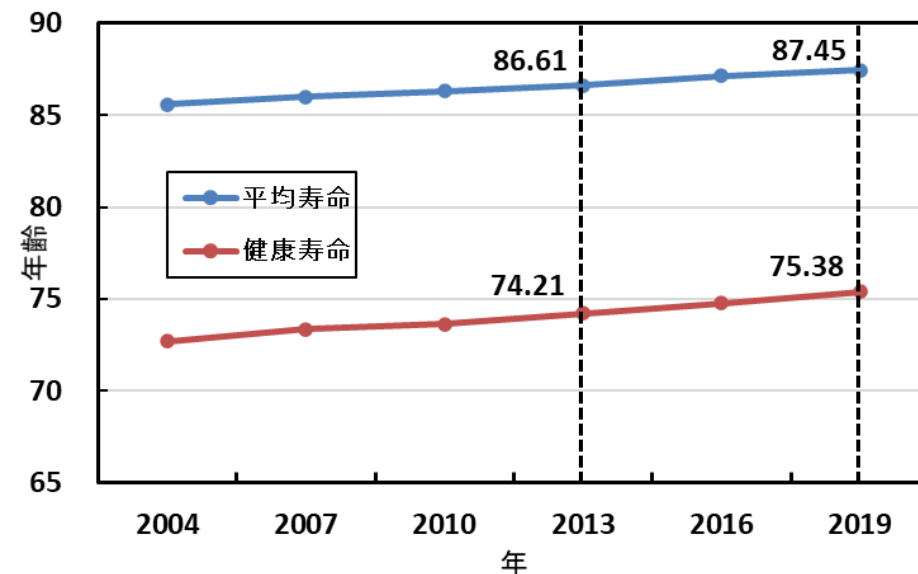
	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
男性	健康寿命：71.19歳【2013】	72.68歳【2019】	↗	—
女性	健康寿命：74.21歳【2013】	75.38歳【2019】	↗	—

健康寿命と平均寿命の推移

男性



女性

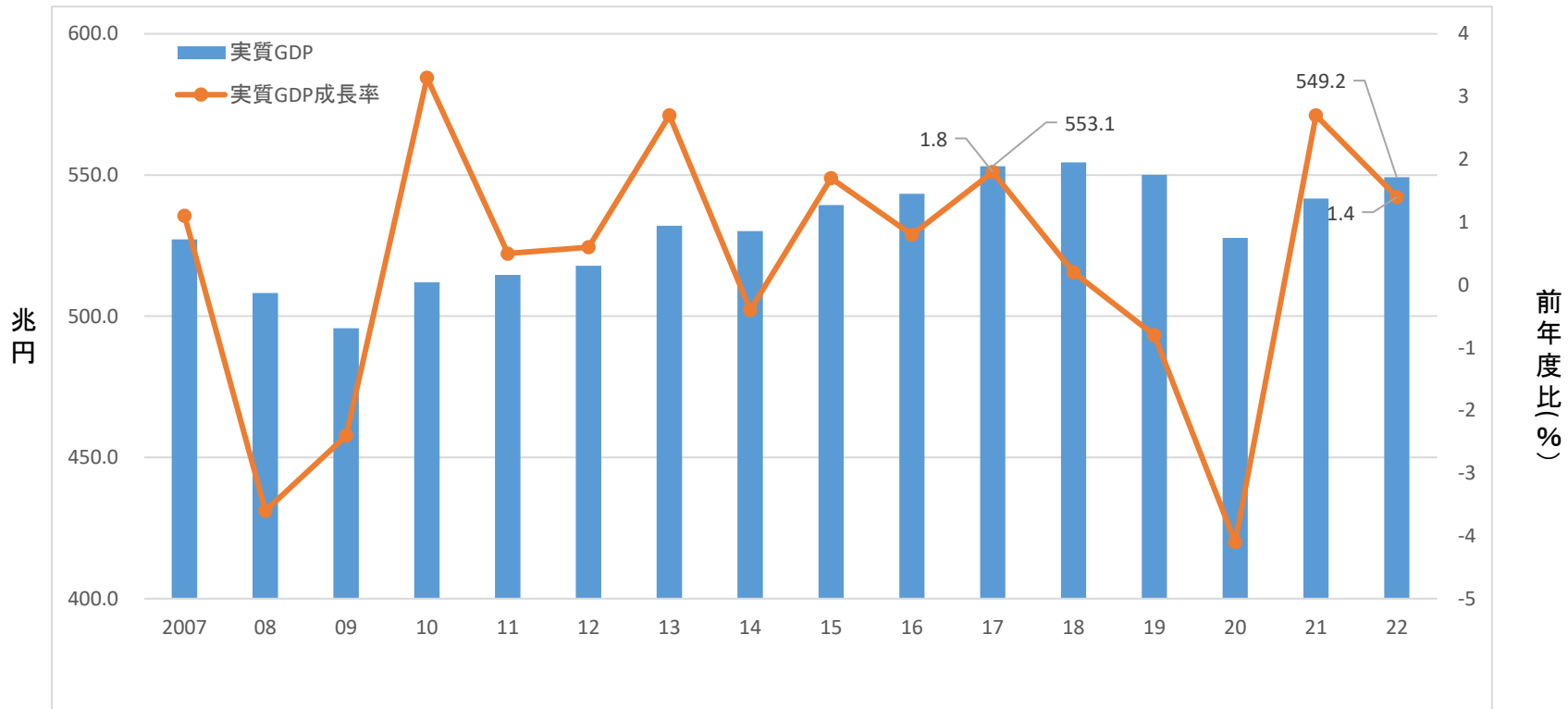


(注) 平均寿命：2010年は「完全生年表」、それ以外の年は厚生労働省「簡易生命表」、健康寿命：2010年までは、厚生労働省科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病の費用対効果に関する研究」、2013年以降は「第11回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」による。

(出典) ～2016年：内閣府「高齢社会白書（各年度）」を基に作成。
2019年データは厚生労働省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会 資料」資料3-1を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
実質GDP額：553.1兆円【2017年度】	549.2兆円【2022年度】	↓	—
実質GDP成長率：1.8%【2017年度】	1.4%【2022年度】	↓	—

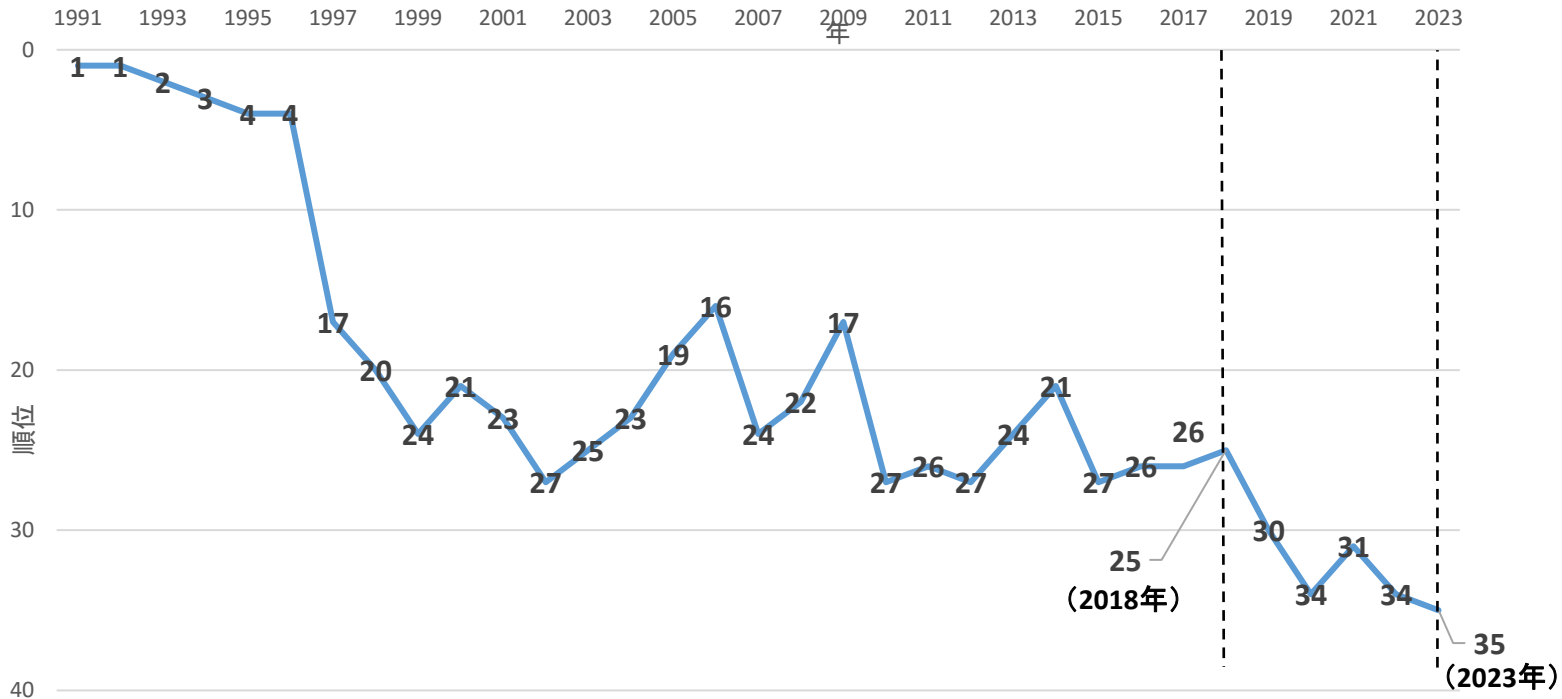
実質GDP（国内総生産）額及び成長率



(出典) 内閣府「国民経済計算（GDP統計）」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
日本の総合順位：25位【2018】	35位【2023】	↓	—

IMD「世界競争力年鑑」日本の総合順位の推移

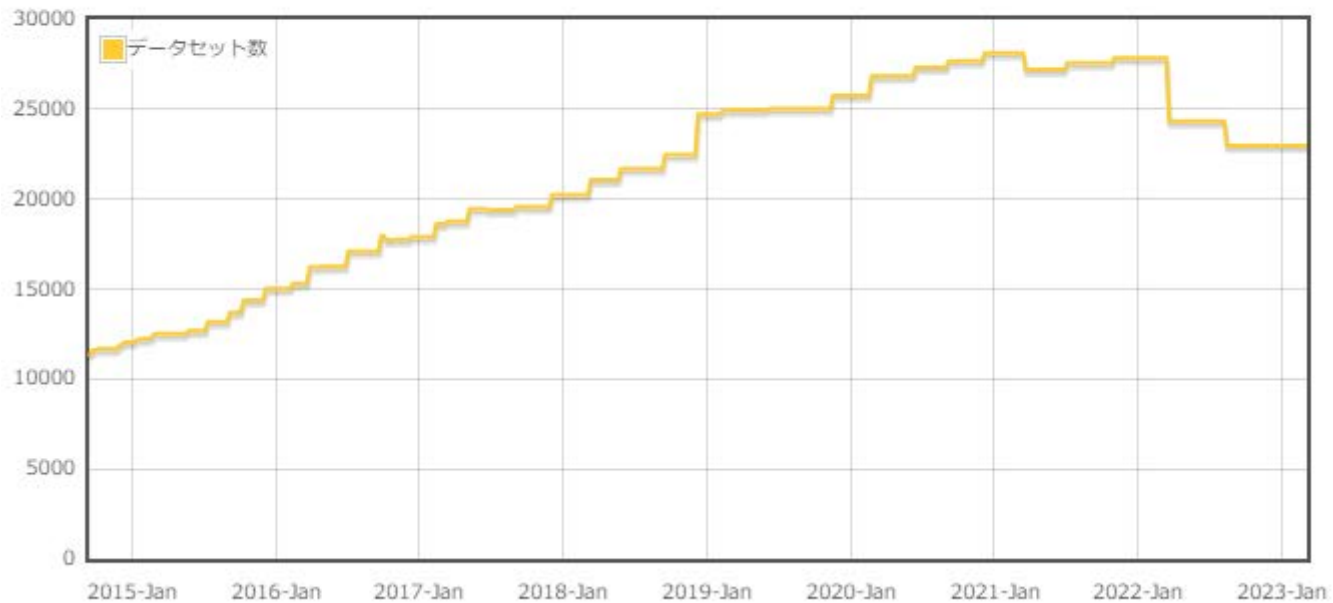


(出典) IMD「世界競争力年鑑」各年版を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
24,685件 【2018/12】	22,192件 【2023/7/29】	—	—

データセット数（2023年1月時点）

データセット数



（出典）デジタル庁「e-Govデータポータル」、総務省行政管理局「データカタログサイト」

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
事業会社	56.9%【2022年度】	—	—
IT企業	51.9%【2022年度】	—	—

DXに取り組む企業の割合（2021年度）

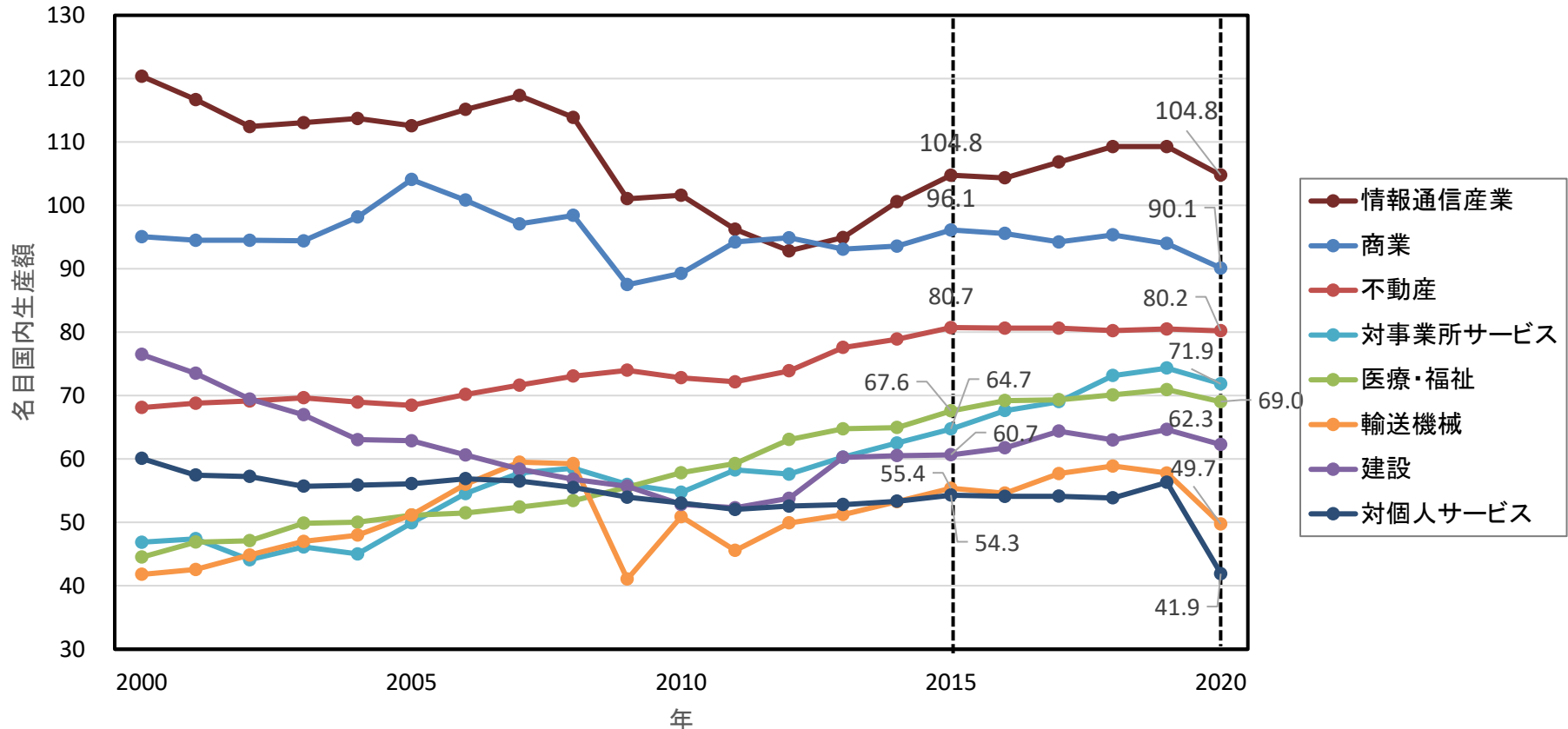
	回答した企業の割合 (2022年度)
DXに取り組む事業会社の割合	56.9%
DXに取り組むIT企業の割合	51.9%

(出典) IPA「デジタル時代のスキル変革等に関する調査（2022年度）」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
名目国内生産額：104.8兆円【2015】	104.8兆円【2020】	→	—
全産業の名目国内生産額に占める割合：10.4%【2015】	10.7%【2020】	↗	—

情報通信産業国内生産額（名目）

(兆円)

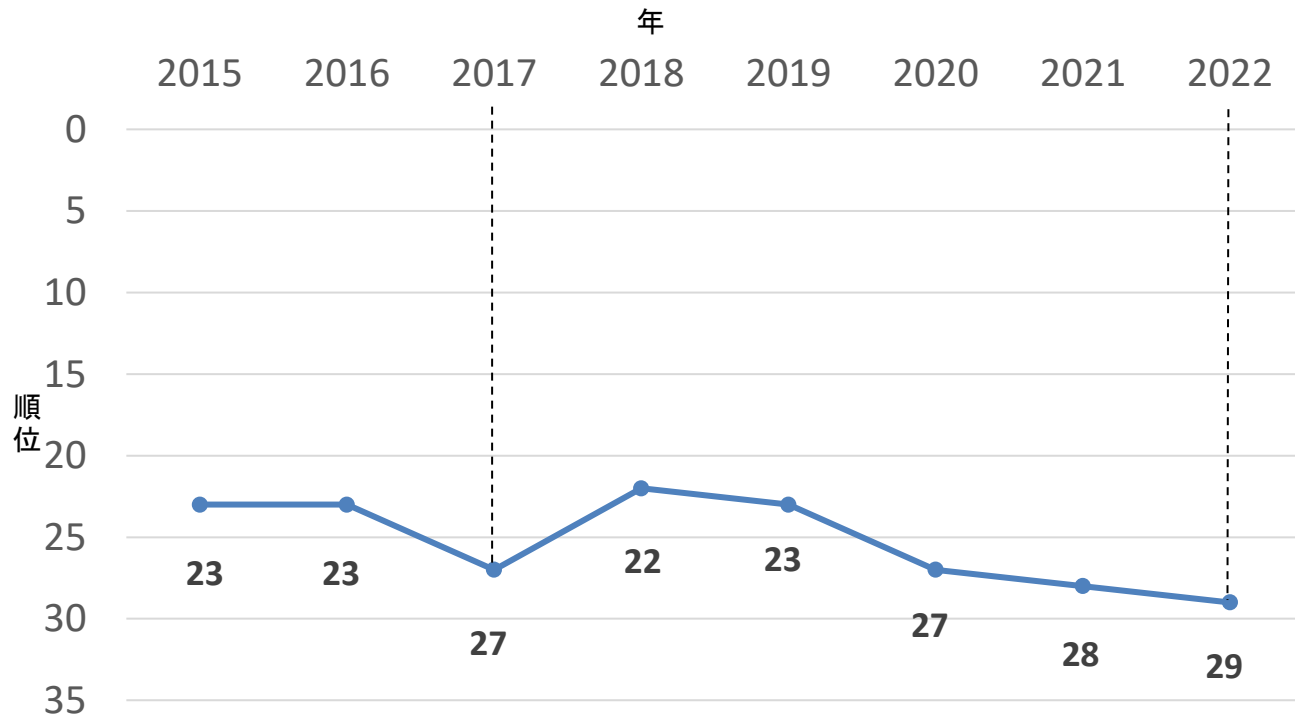


(出典) 総務省「情報通信白書」を基に作成。

IMDデジタル競争ランキング

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
27位【2017】	29位【2022】	↓	—

デジタル競争ランキング



(出典) IMD 「 World Competitiveness Center 」を基に作成。

通しページ 48

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
134,768件 【2021/10】	163,851件 【2023/10】	↗	—

(出典) NII「CiNii (NII学術情報ナビゲータ)」 / SIPサイバーステージゲート資料、内閣府調査

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
学術データ 748サイト、 公共系オープンデータ 47サイト 【2021/10】	学術データ 773サイト、 公共系オープンデータ 58サイト 【2023/10】	↗	-

(出典) SIP分野間データ連携基盤、内閣府調査

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
336,143件 【2021/3】	529,622件 【2023/3】	↗	—

(出典) NII研究データ基盤 (NII Research Data Cloud) 、内閣府調査

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
16.5% 【2020年度末】	43.7% 【2021年度末】	↗	98% 【2023年度末】

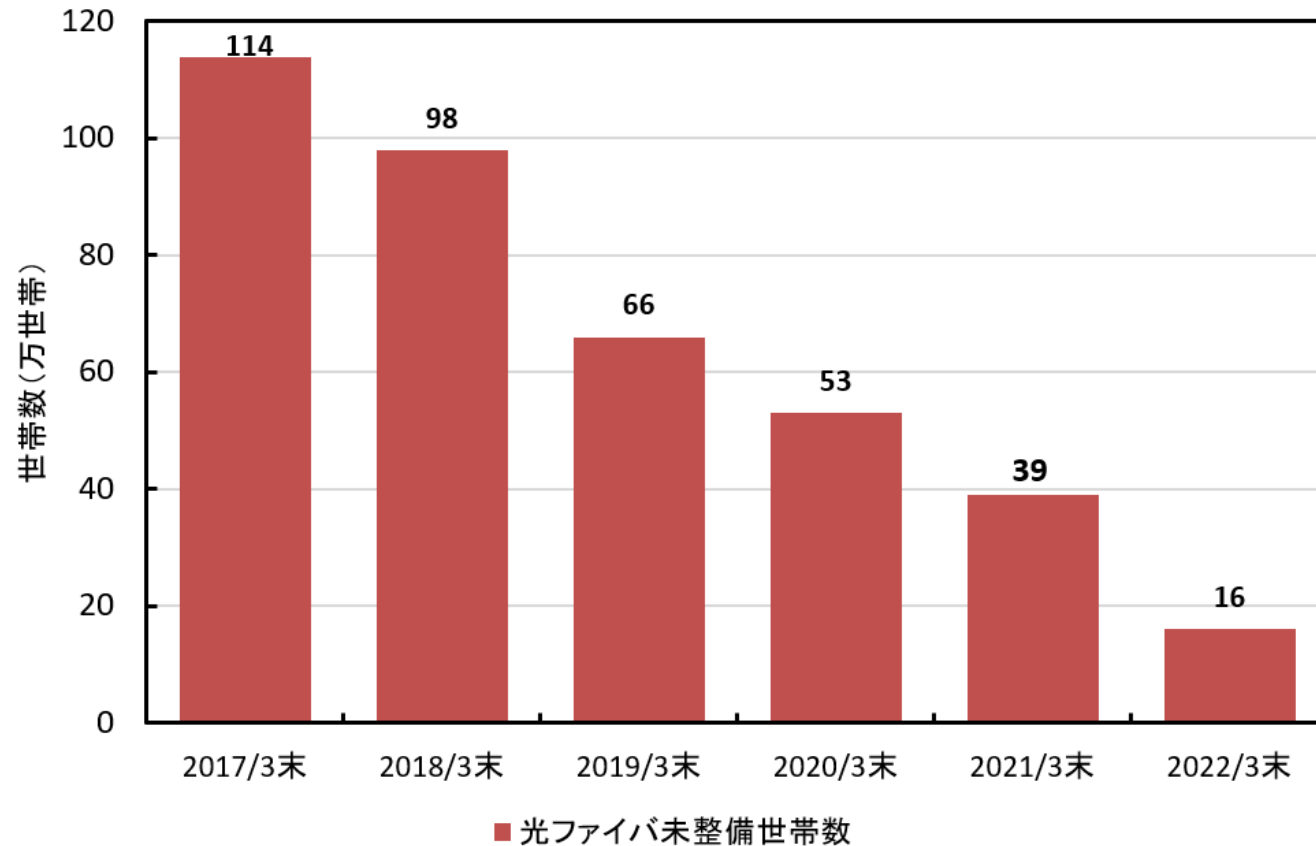
(注) 10km四方エリア（全国に約4500）の親局（高度特定基地局）の整備割合

(出典) 総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画(改訂版)」(2022年3月・2023年4月)

「デジタル田園都市国家インフラ整備計画(改訂版)」の概要(2022年3月・2023年4月)

通信網の整備状況：光ファイバ未整備世帯数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
114万世帯【2017/3末】	16万世帯【2022/3末】	↘	—



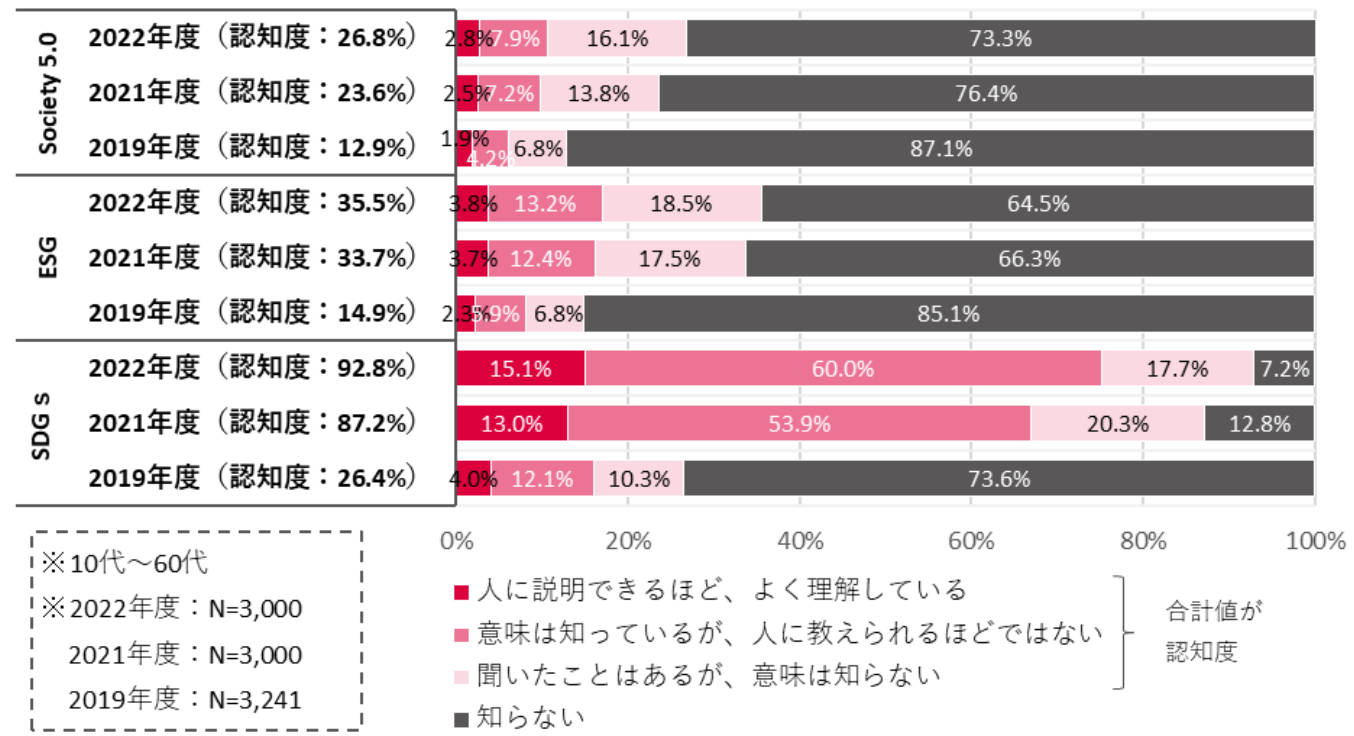
(出典) 総務省「令和5年版 情報通信白書」を基に作成。

Society 5.0の認知度、サービスへの期待・不安

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
Society 5.0の認知度： 12.9%【2019年度】	26.8%【2022年度】	↗	—

国民を対象とした、Society5.0浸透度調査結果（webアンケート調査）

用語の認知度（経年比較）



(出典) 2019年度：内閣府「第5期科学技術基本計画レビュー」、2021年度：内閣府「第6期科学技術・イノベーション基本計画に関する調査・分析等の委託（2021年度）」、2022年度：内閣府「第6期科学技術・イノベーション基本計画に関する調査・分析等の委託（2022年度）」
 各年度の回答者属性が同じになるように集計し、経年比較している。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の認定教育プログラム数	リテラシーレベル：217件【2022】 応用基礎レベル：68件【2022】	—	—

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の認定教育プログラム数

応用基礎レベル（2022年度）

学校種別区分	応用基礎レベル		応用基礎レベルプラス	
	認定数（大学 等单位）	認定数（学部・ 学科単位）	認定数（大学 等单位）	認定数（学部・ 学科単位）
大学	国立	15	18	4
	公立	2	2	0
	私立	9	15	2
	小計	26	35	6
短期大学	公立	0	0	0
	私立	0	0	0
	小計	0	0	0
高等専門学校	国立	1	6	0
	公立	0	0	0
	私立	0	0	0
	小計	1	6	0
合計	27	41	6	3

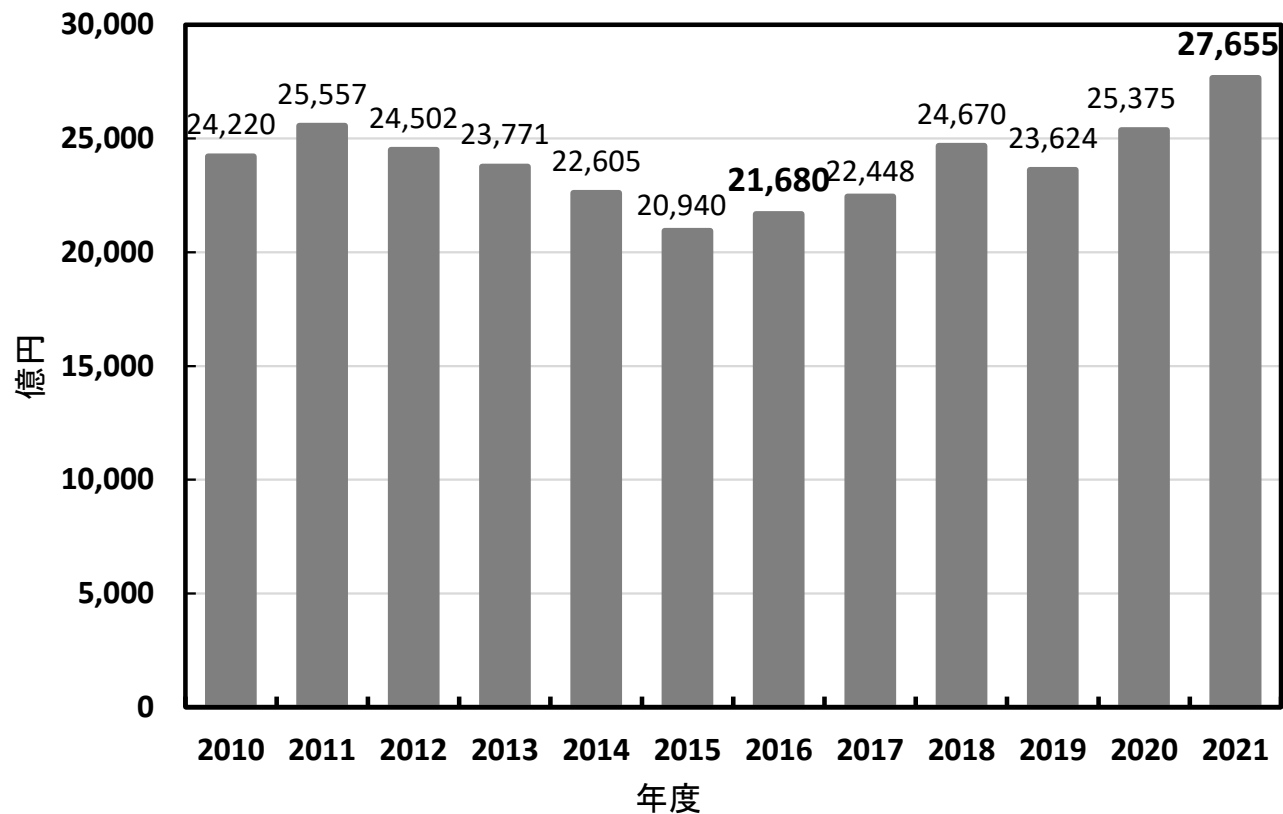
リテラシーレベル（2021、2022年度）

学校種別	区分	2022年度		2021年度	
		リテラシーレベル 認定数	リテラシーレベル プラス認定数	リテラシーレベル 認定数	リテラシーレベル プラス認定数
大学	国立	26	5	28	2
	公立	6	0	3	0
	私立	64	1	28	5
	小計	96	6	59	7
短期大学	公立	0	0	0	0
	私立	9	0	2	0
	小計	9	0	2	0
高等専門学校	国立	33	1	5	4
	公立	0	0	1	0
	私立	1	0	0	0
	小計	34	1	6	4
合計	139	7	67	11	

(出典) 文部科学省「令和3年度/令和4年度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の認定・選定について」を基に作成。
 注) 認定（過年度認定を含む）された教育プログラムの中から、先導的で独自の工夫・特色を有するものを「認定教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」及び「認定教育プログラム（応用基礎レベル）プラス」としている。そのため、リテラシーレベルプラス及び応用基礎レベルプラスは、認定件数（過年度認定を含む）の内数となっている。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
情報通信分野における研究費：21,680億円【2016年度】	27,655億円【2021年度】	↗	—

情報通信分野における研究費の推移

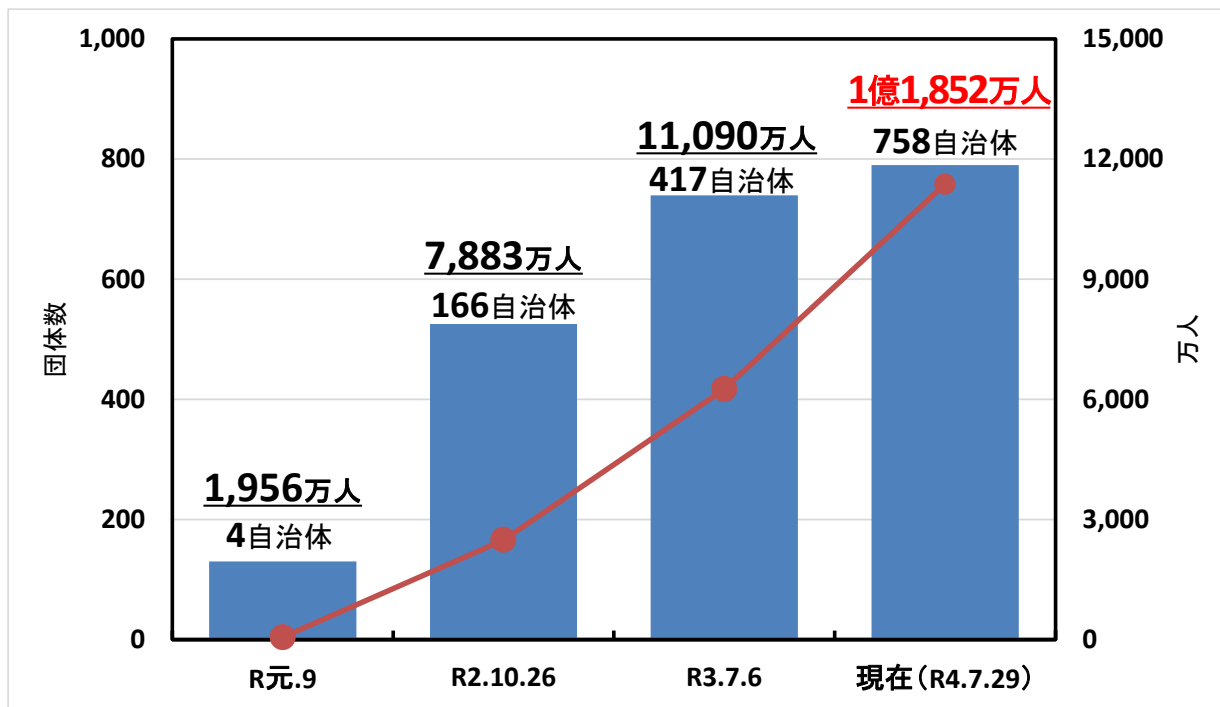


(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

ゼロカーボンシティ数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
自治体数 : 4自治体【2019/9】	758自治体【2022/7/29】	↗	—
自治体人口 : 1,956万人【2019/9】	1億1,852万人【2022/7/29】	↗	—

自治体人口・数の推移

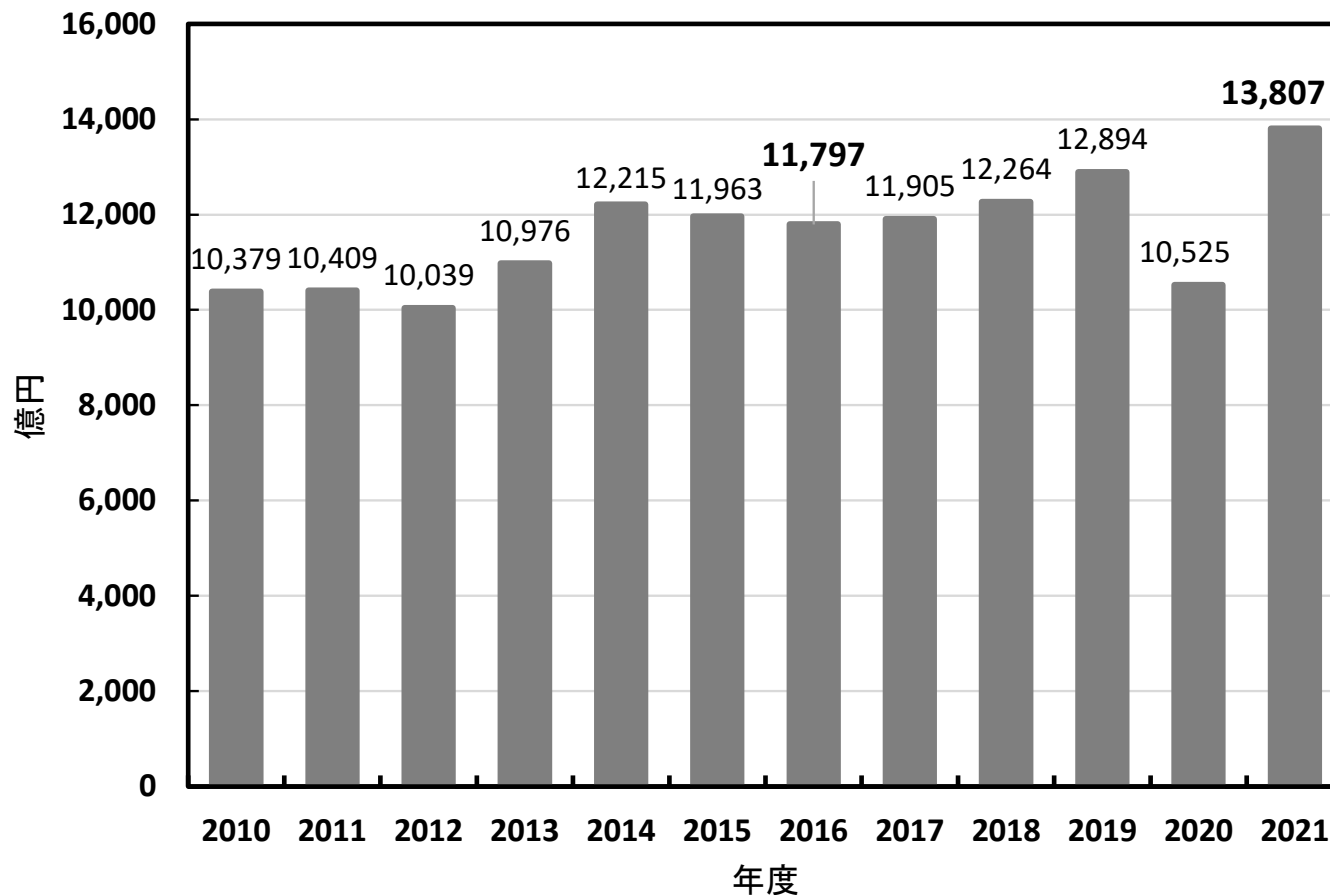


(出典) 環境省「ゼロ・カーボンシティ一覧図 (表明自治体数・人口グラフ他)」を基に作成。

環境分野の研究開発費

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
環境分野における研究費：11,797億円【2016年度】	13,807億円【2021年度】	↗	—

環境分野における研究費の推移

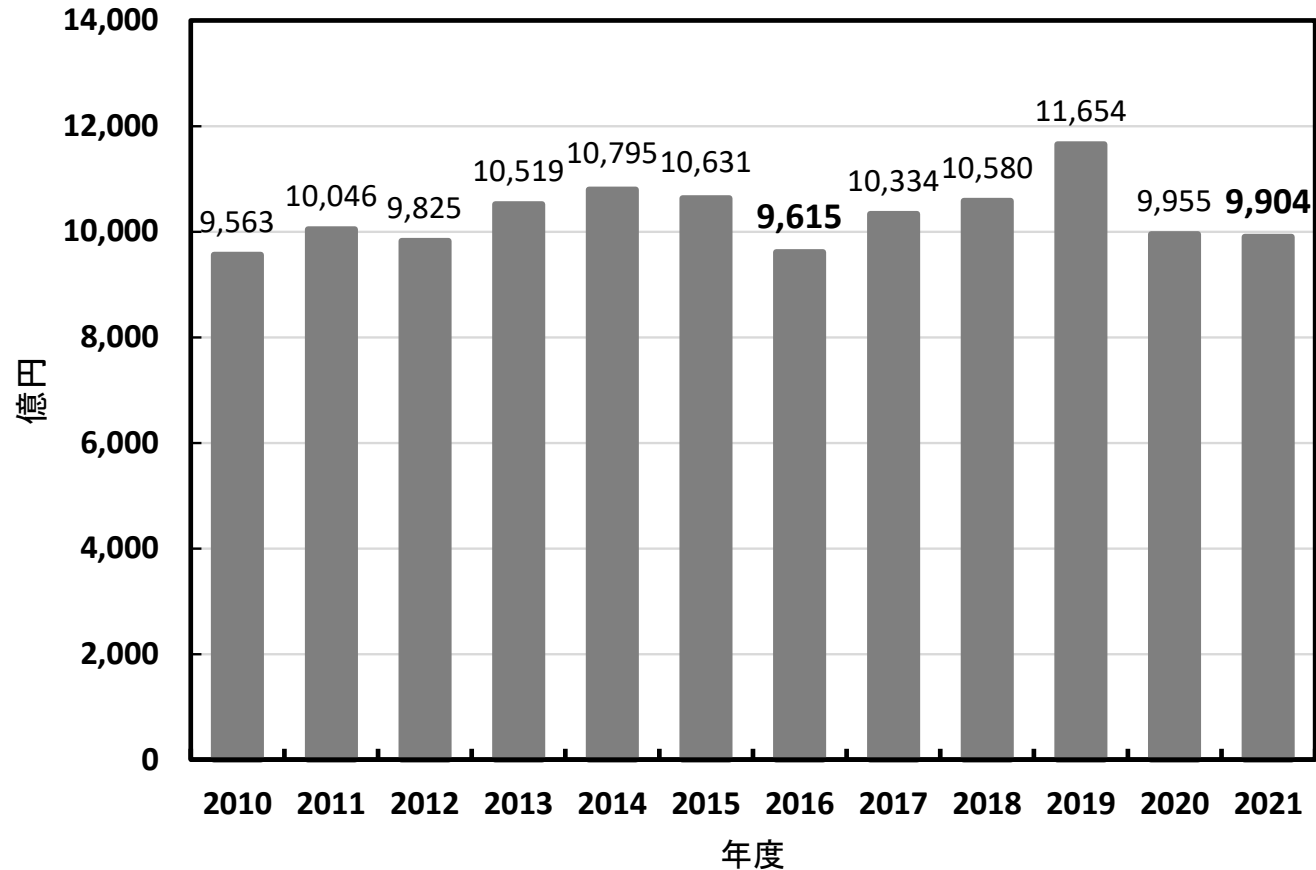


(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

エネルギー分野の研究開発費

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
エネルギー分野における研究費：9,615億円【2016年度】	9,904億円【2021年度】	↗	—

エネルギー分野における研究費の推移



(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

RE100加盟企業数（日本）

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
RE100参加日本企業：50社【2020/2】	81社【2023/8】	↗	—

RE100参加日本企業 (参加順 2023年8月現在 81社)

株式会社リコー 積水ハウス株式会社 アスクル株式会社 大和ハウス工業株式会社 ワタミ株式会社 イオン株式会社
 城南信用金庫 株式会社丸井グループ 富士通株式会社 株式会社エンビプロ・ホールディングス ソニー株式会社
 芙蓉総合リース株式会社 生活協同組合コープさっぽろ 戸田建設株式会社 コニカミノルタ株式会社 大東建託株式会社
 株式会社野村総合研究所 東急不動産株式会社 富士フィルムホールディングス株式会社 アセットマネジメントOne株式会社
 第一生命保険株式会社 パナソニック株式会社 旭化成ホームズ株式会社 株式会社高島屋 株式会社フジクラ 東急株式会社
 ヒューリック株式会社 株式会社LIXIL 楽天株式会社 株式会社安藤・間 三菱地所株式会社 三井不動産株式会社
 住友林業株式会社 小野薬品工業株式会社 BIPROGY株式会社 株式会社アドバンテスト 味の素株式会社 積水化学工業株式会社
 株式会社アシックス J. フロントリテイリング株式会社 アサヒグループホールディングス株式会社
 キリンホールディングス株式会社 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 株式会社ノーリツ 株式会社村田製作所 いちご株式会社 株式会社熊谷組 株式会社ニコン 日清食品ホールディングス株式会社
 株式会社島津製作所 東急建設株式会社 セイコーエプソン株式会社 TOTO株式会社 花王株式会社 日本電気株式会社
 第一三共株式会社 セコム株式会社 東京建物株式会社 エーザイ株式会社 明治ホールディングス株式会社 西松建設株式会社
 カシオ計算機株式会社 野村不動産ホールディングス株式会社 株式会社資生堂 株式会社オカムラ 株式会社T&Dホールディングス
 ローム株式会社 大塚ホールディングス株式会社 インフロニア・ホールディングス株式会社 ジャパンリアルエステイト投資法人
 Zホールディングス株式会社 森ビル株式会社 浜松ホトニクス株式会社 日本碍子株式会社 TDK株式会社 住友ゴム工業株式会社
 HOYA株式会社 アルプスアルパイン株式会社 プライム ライフ テクノロジーズ株式会社 KDDI株式会社

温室効果ガス排出量

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
我が国の温室効果ガス排出量： 13億200万トン【2016年度】	11億7,000万トン【2021年度】	↓	2050年実質ゼロ

我が国の温室効果ガス排出量の推移

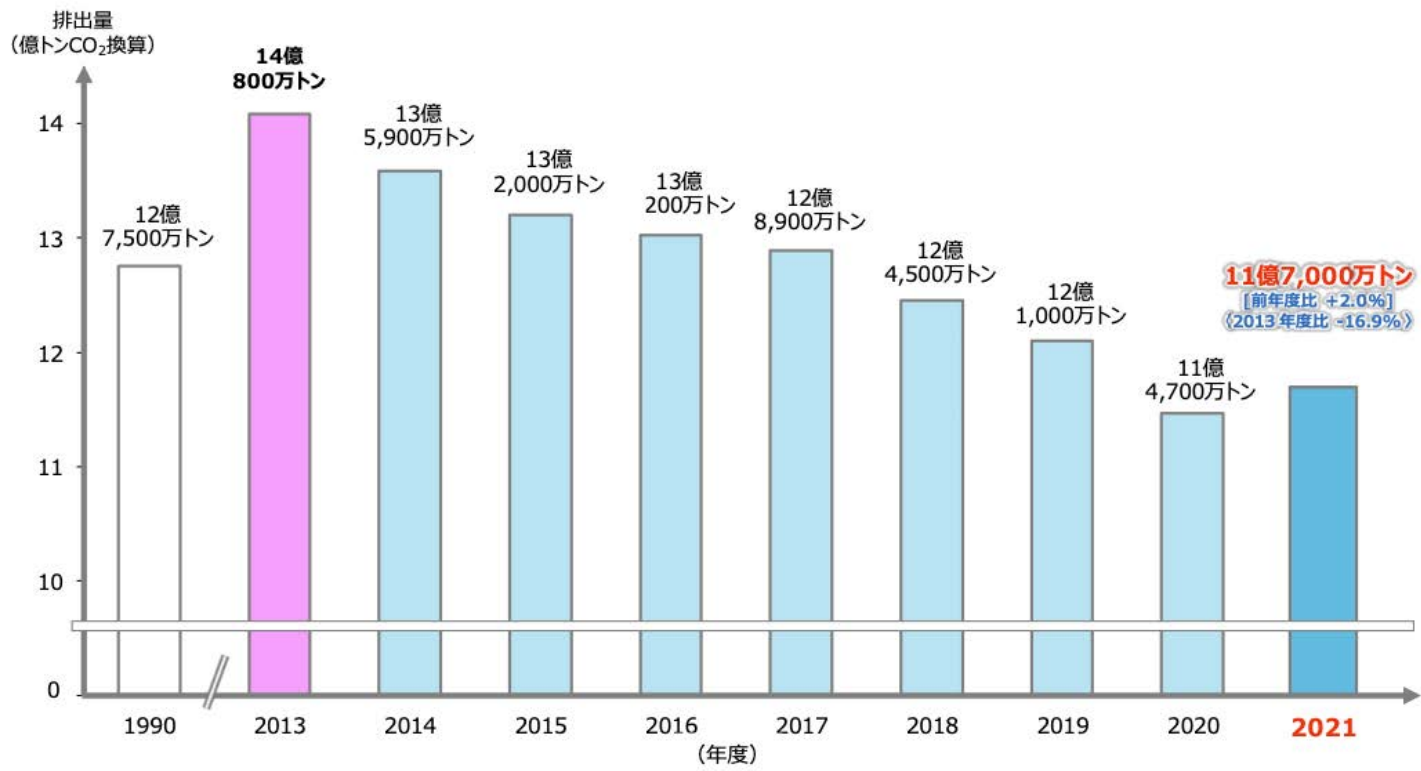


図 2 我が国の温室効果ガス排出量 (2021 年度確報値)

(注) 各年度の総排出量及び過年度からの増減割合等には、森林等の吸収源対策による吸収量は加味していない。

(出典) 環境省「2021年度(令和3年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」
通しページ 61

日本における平均気温上昇度

A) 過去の値
(5年前程度)

B) 最新値

A) から B) の
増減傾向

6期基本計画
の目標値

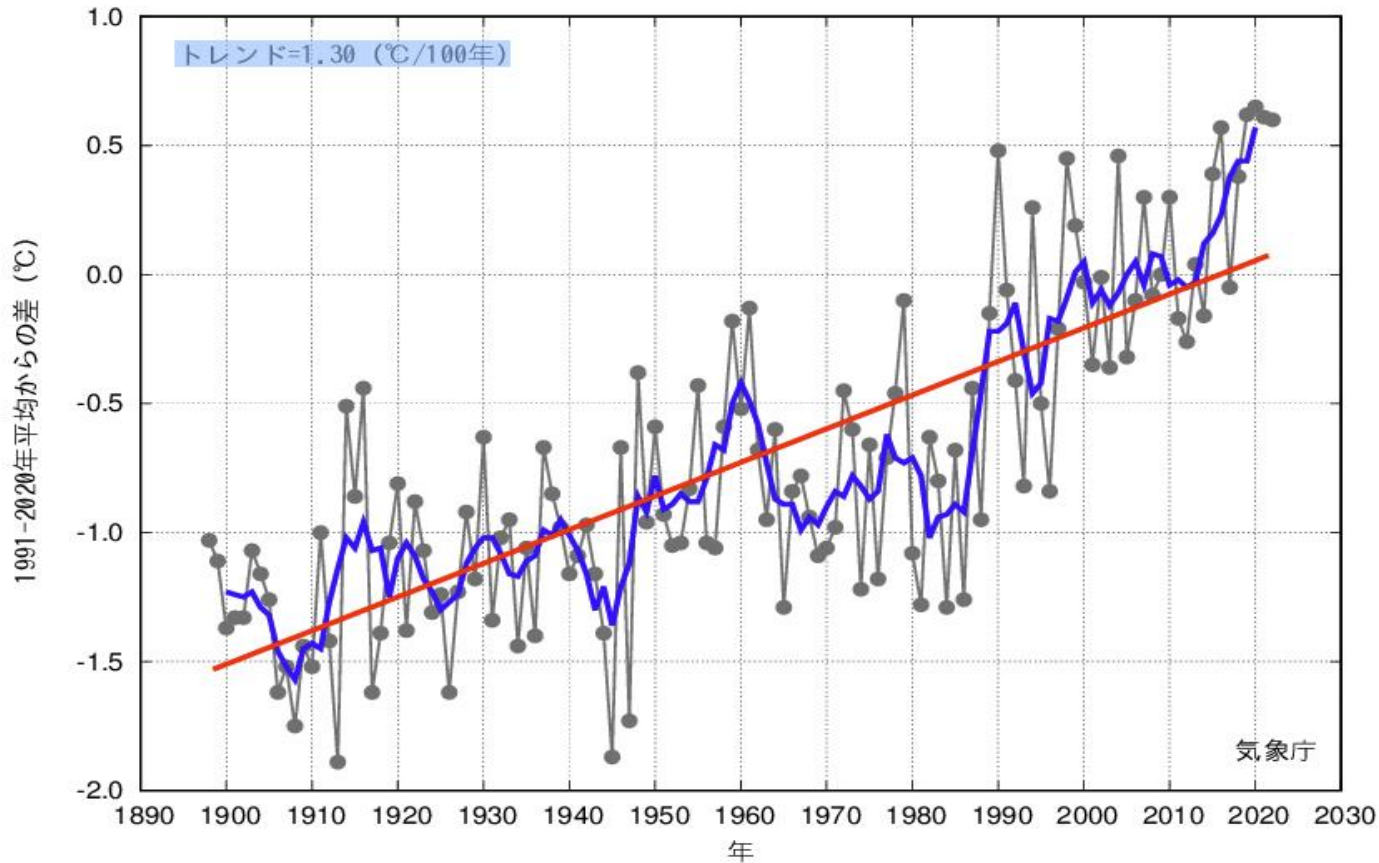
100年あたりの上昇度：1.19℃【2017】

1.30℃【2022】



—

日本の年平均気温偏差の経年変化（1898～2022年）

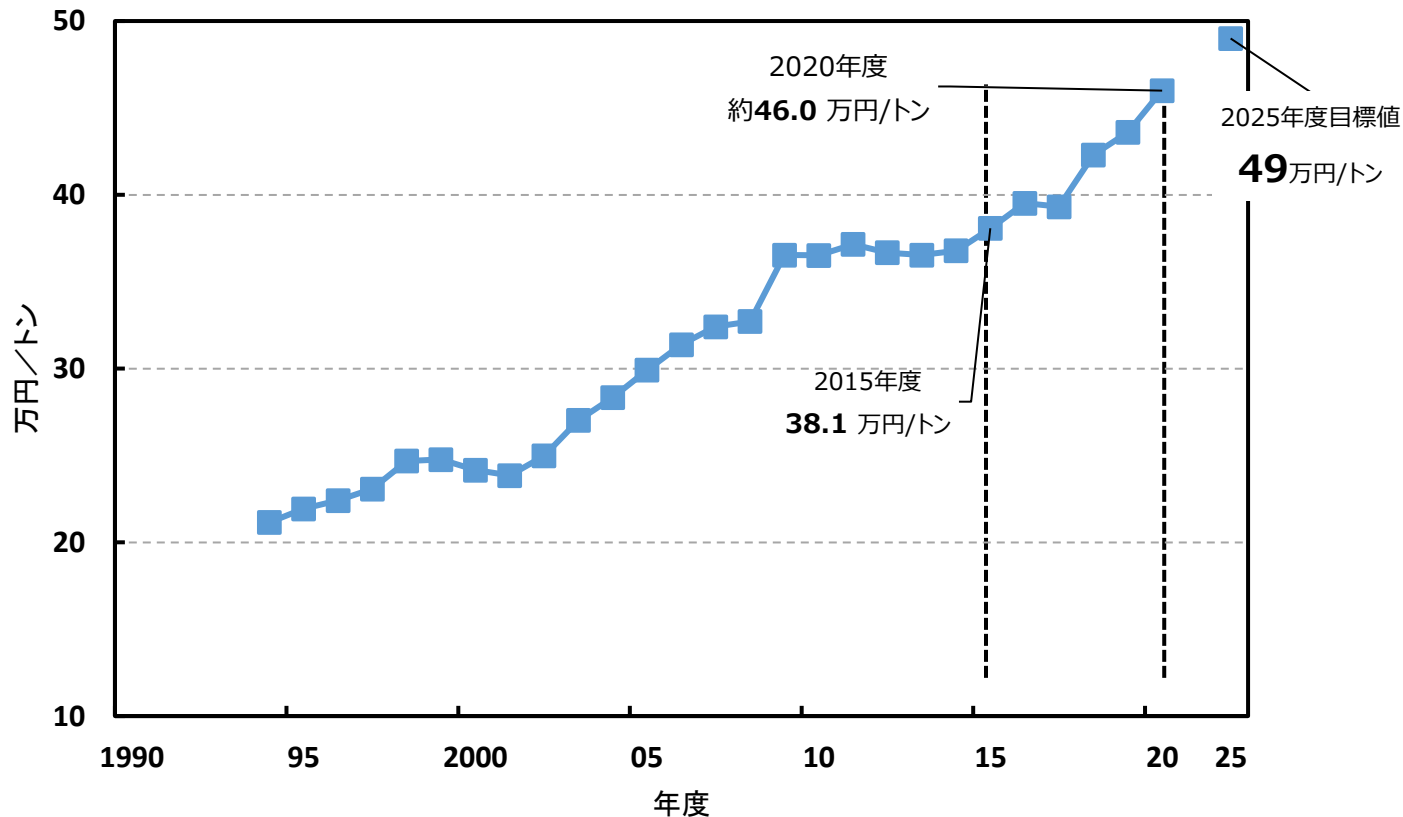


(注) 細線 (黒) : 各年の平均気温の基準値からの偏差
太線 (青) : 偏差の5年移動平均値
直線 (赤) : 長期変化傾向
基準値は1991～2020年の30年平均値

資源生産性

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
資源生産性：38.1万円/トン【2015年度】	約46.0万円/トン【2020年度】	↗	約49万円/トン【2025年度】

資源生産性の推移



(出典) 環境省「令和5年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
53.7兆円【2019年度】	52.6兆円【2020年度】	↓	2000年度の約2倍 【2025年度】

循環型ビジネスの市場規模

	2020年度
循環型ビジネスの市場規模	52.6兆円

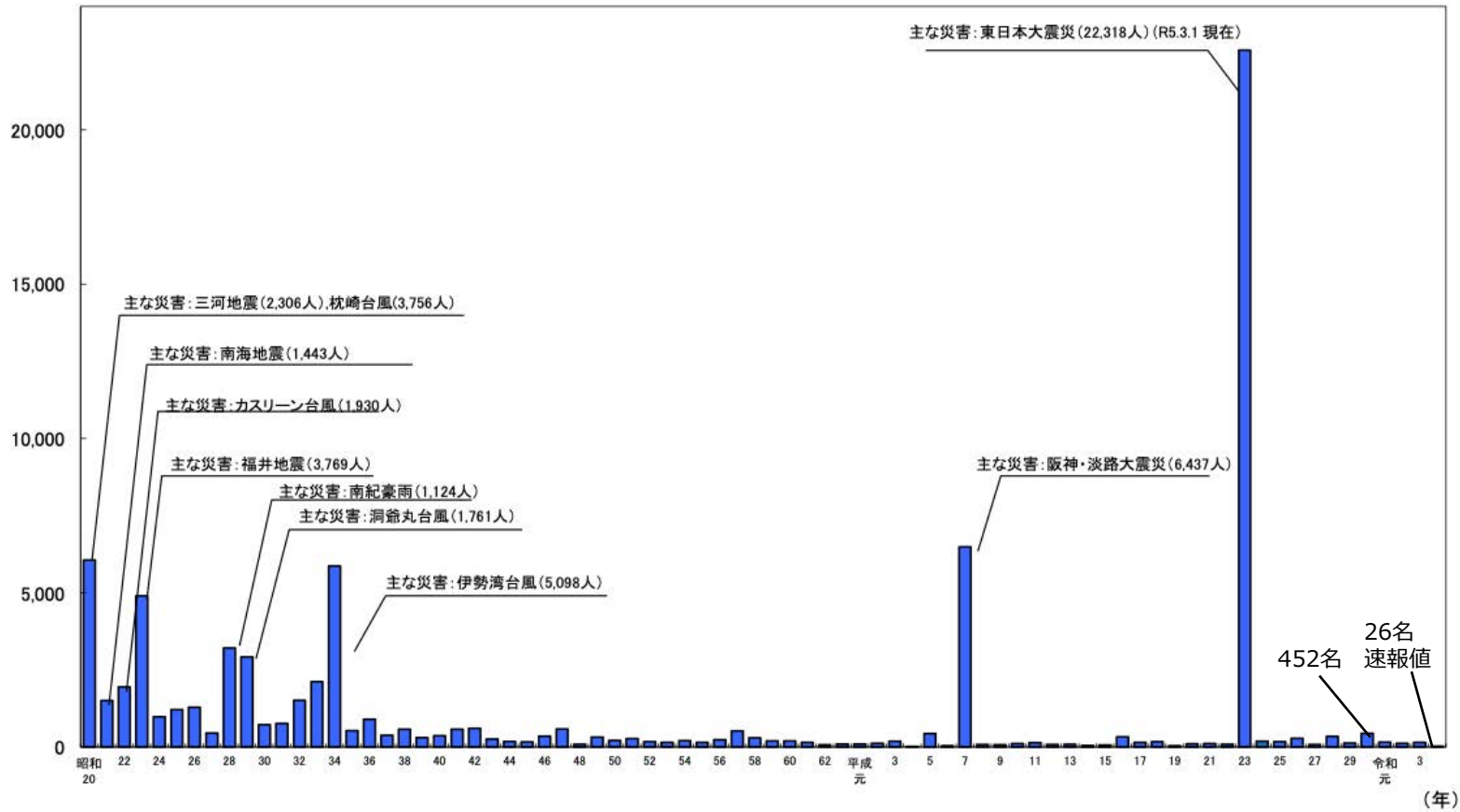
(出典) 環境省 「令和2年度・3年度環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

自然災害による死者・行方不明者数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
自然災害における死者・行方不明者数：129人【2017年】	26人【2022年】	↓	-

自然災害における死者・行方不明者数

(人)



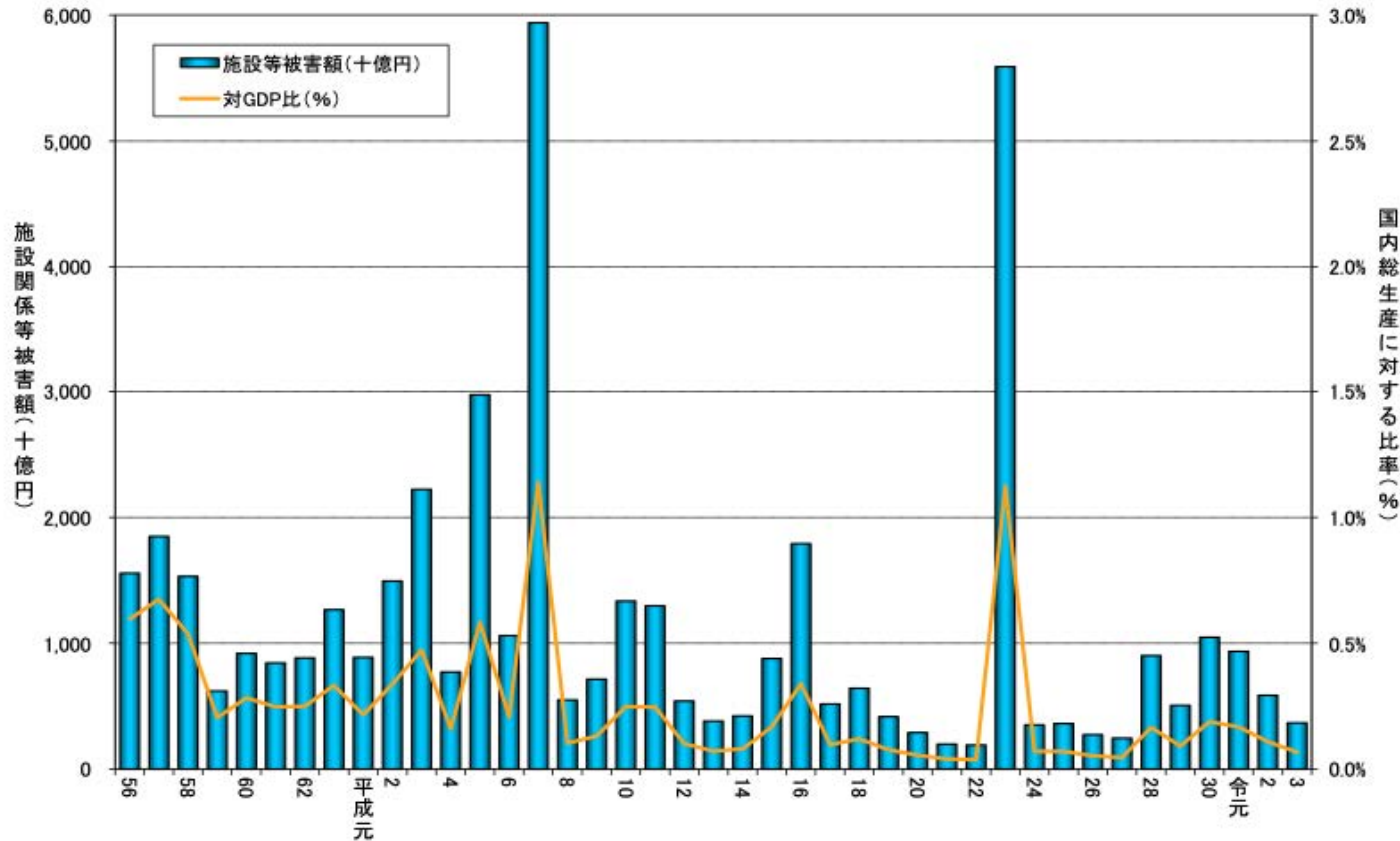
注) 令和4年の死者・行方不明者は内閣府取りまとめによる速報値
 出典：昭和20年は主な災害による死者・行方不明者（理科年表による）。昭和21～27年は日本気象災害年報、昭和28年～37年は警察庁資料、昭和38年以降は消防庁資料をもとに内閣府作成

(出典) 内閣府「令和5年版防災白書」を基に作成。

自然災害による施設関係等被害額

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
自然災害による施設関係等被害額：約0.9兆円【2016年】	約0.4兆円【2021年】	↓	—

施設関係等被害額及び同被害額の国内総生産に対する比率の推移



注) 国内総生産 (GDP) は、平成5年までは平成12年基準 (1993SNA)、平成6年以降は2015年 (平成27年) 基準 (2008SNA)

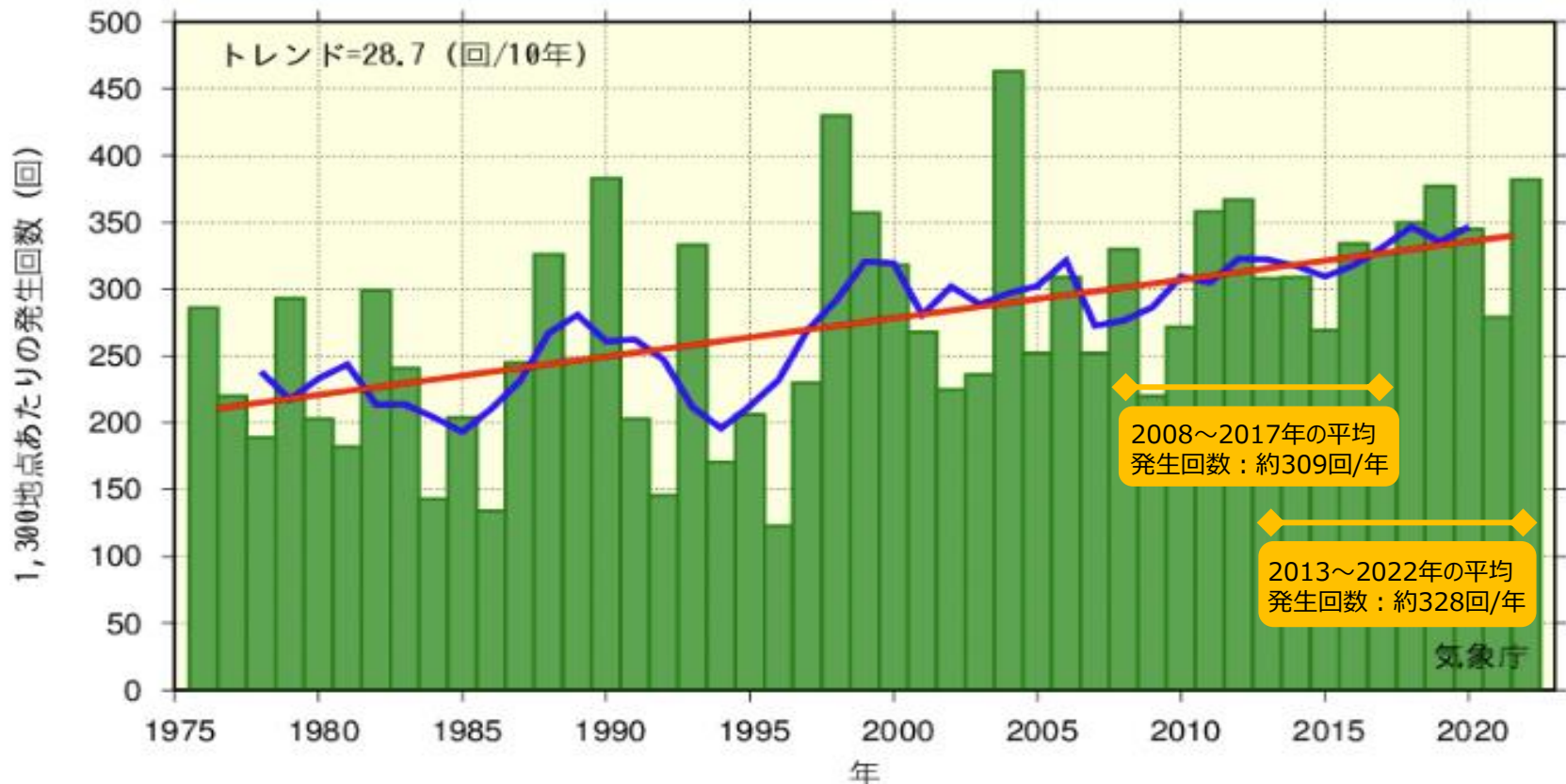
出典：各省庁資料より内閣府作成

短時間強雨（50mm/h以上）の年間発生回数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
年間発生回数：約309回/年【2008-2017年平均】	約328回/年【2013-2022年平均】	↗	—

短時間豪雨（50mm/h以上）の年間発生回数

【全国アメダス】1時間降水量50mm以上の年間発生回数



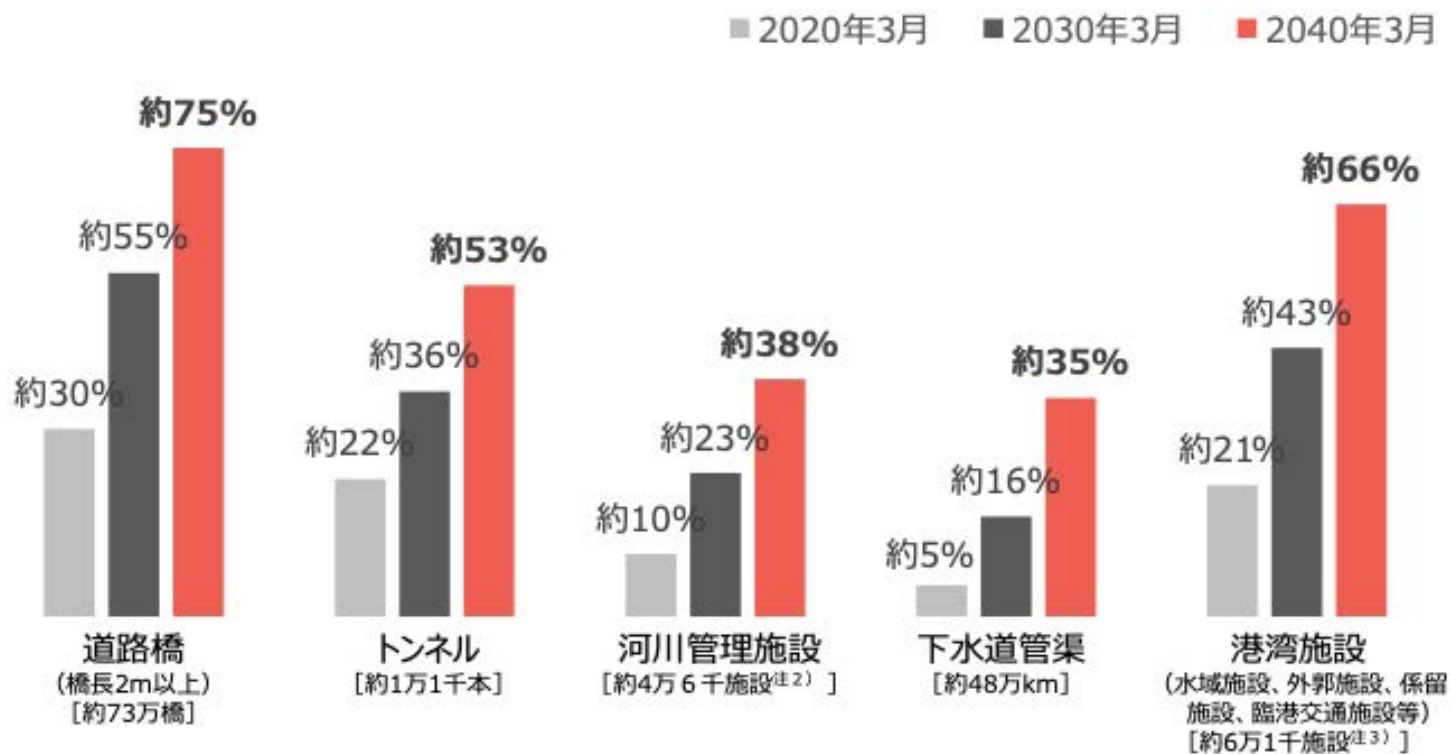
(注) 棒グラフ（緑）は各年の年間発生回数を示す（全国のアメダスによる観測値を1,300地点あたりに換算した値）。太線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）を示す。

(出典) 気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」 通しページ 67

建設後50年以上経過する社会資本の割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
建設後50年以上経過する社会資本の割合	(例) 道路橋 約75%【2040年】	—	—

【建設後50年以上経過する社会資本の割合^{注1)} (2020年度算出)】



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

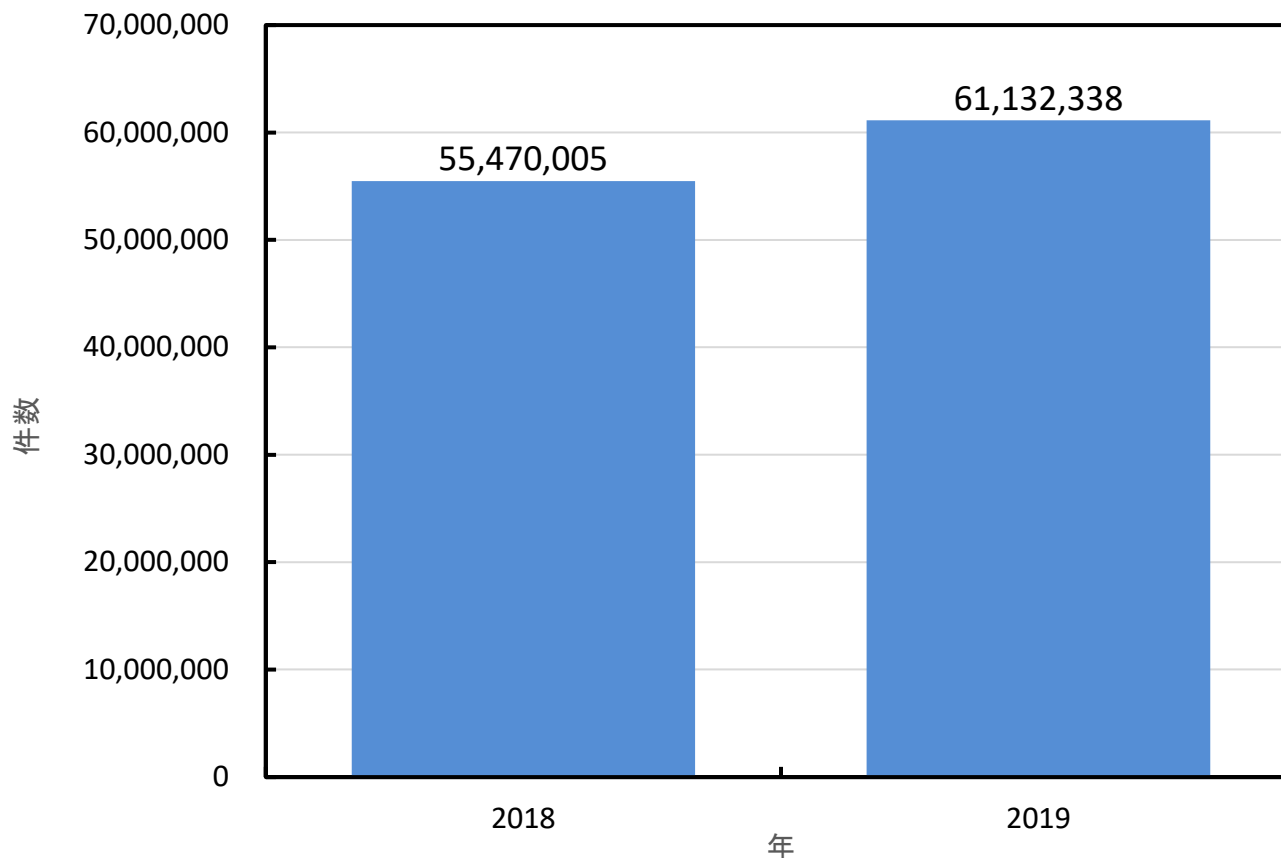
注2) 国: 堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、造水池)、ダム、独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。
都道府県・政令市: 堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
(例) ランサムウェア : 55,470,005件【2018年】	61,132,338件【2019年】	↗	—

世界におけるランサムウェアの攻撃総数

例示データ



(注) トレンドマイクロ社「2019年年間セキュリティラウンドアップ」を元にIPAが作成

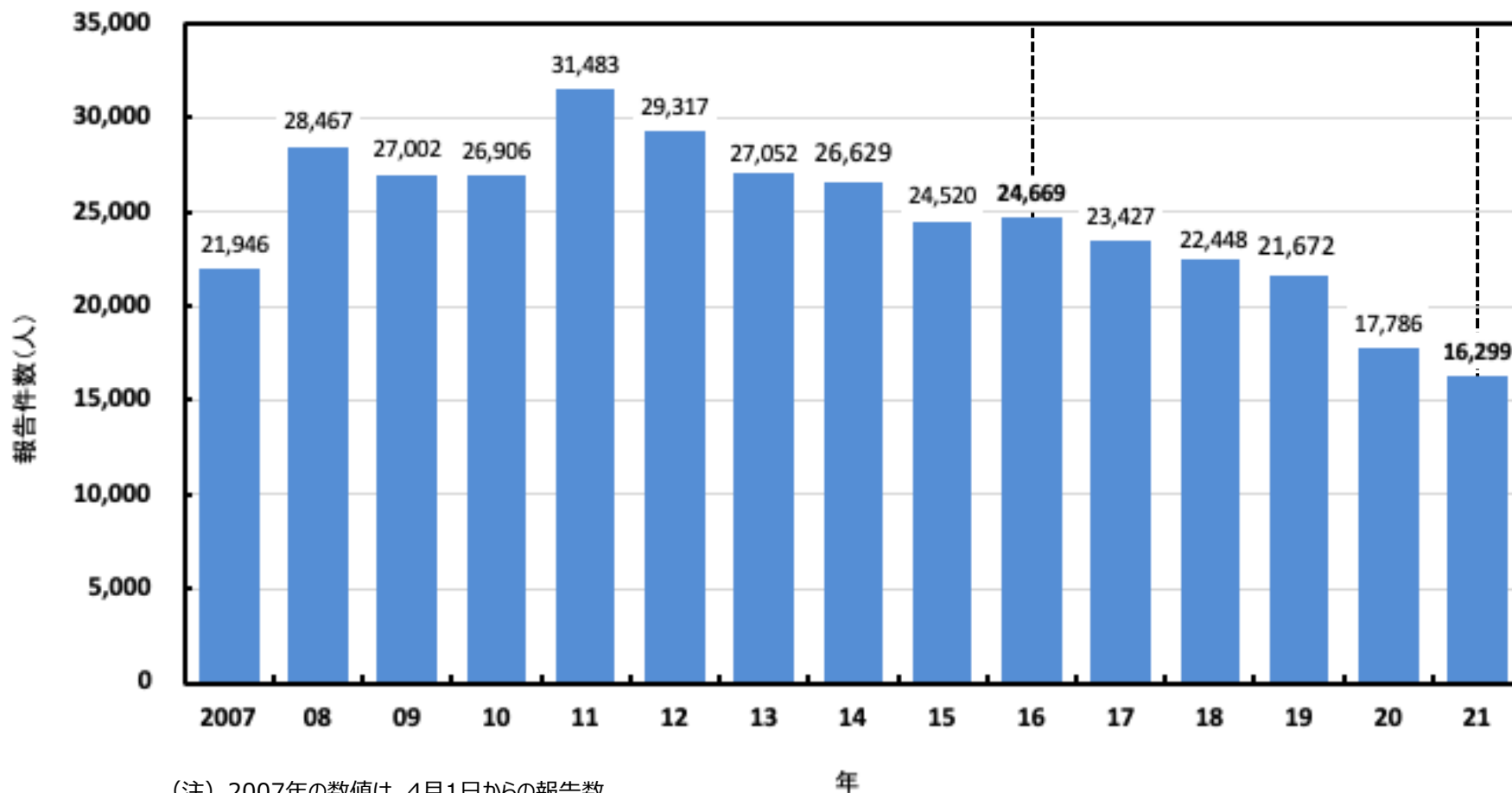
(出典) 情報処理推進機構「情報セキュリティ白書2020」を基に作成。

感染症発生動向調査における感染症患者の報告件数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
(例) 結核：24,669件【2016】	16,299件【2021】	↓	—

結核の発生動向調査年別報告数一覧（全数把握）

例示データ



(出典) 国立感染症研究所「発生動向調査年別報告数一覧（全数把握）」を基に作成。 通しページ 70

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
57市町村 【2021年度末】	76自治体 【2022年度末】	↗	100以上 【2023年】

(出典) ウェザーニューズ、内閣府調査

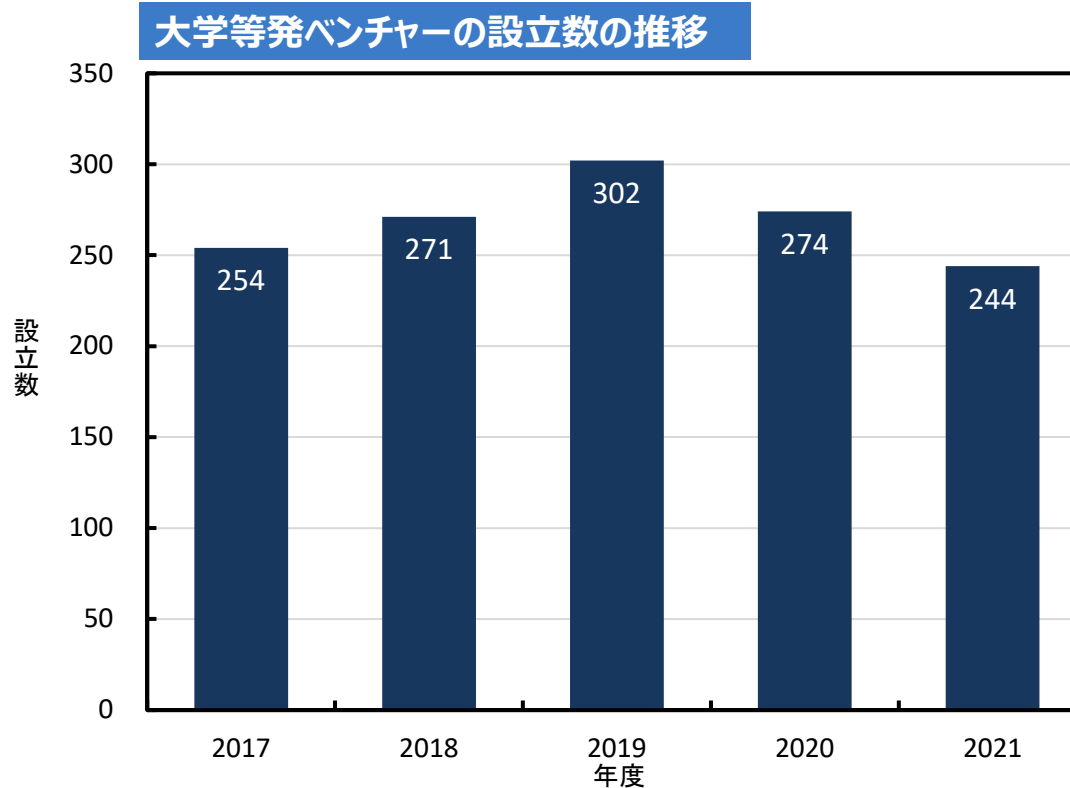
2025年度目途に府省庁及び主要な地方公共団体・民間企業との インフラデータプラットフォーム間の連携及び主要他分野とのデータ連携を完了

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
4か所のデータベース・プラットフォーム間の連携を完了 【2021年度末】	4か所のデータベース・プラットフォーム間の連携を完了 【2022年度末】	→	2025年度目途に府省庁及び主要な地方公共団体・民間企業のインフラデータプラットフォーム間の連携及び主要他分野とのデータ連携を完了

(出典) P R I S M革新的建設・インフラ維持管理技術／革新的防災・減災技術領域における取組の確認
内閣府調査を基に作成。

大学等スタートアップ創業数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
大学発等：254件【2017年度】	244社【2021年度】	↘	—
国立研究開発法人発：—	13社【2018年度】	—	—



(注1) 「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。

(注2) 大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

(注3) 2017年度から2020年度までの設立数は、前年度調査時点から新たに設立が把握された企業も含まれるため、前年度公表値とは値が異なる。なお、設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、過去5年に遡って設立状況を把握することとした。

(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。

VC等による投資額・投資件数

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
年間VC等投資額	1,529億円【2016年度】	3,418億円【2021年度】	↗	—
国内外不明投資金額	8億円【2016年度】	8.7億円【2021年度】	↗	—
海外向け投資金額	429億円【2016年度】	699億円【2021年度】	↗	—
国内向け投資金額	1,092億円【2016年度】	2,711億円【2021年度】	↗	—
投資件数：	1,387件【2016年度】	1,915件【2021年度】	↗	—

日本のVC等による年間投資の推移



(注1) 各年度の対象期間は以下のとおり
 2000～2002年度：各年10月～翌年9月
 2003年度以降：各年4月～翌年3月
 (注2) 2010年度までは国内外合計の金額、投資件数はのべ件数を表示

(出典) 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2022」より作成

国境を越えた商標出願と特許出願

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
人口100万人当たりの商標出願件数：28.2【2015】	31.7【2020】	↗	—
人口100万人当たりの特許出願件数 (三極パテントファミリー数)：140.0【2015】	135.7【2020】	↘	—

人口100万人当たりの商標出願数

年	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国
2002	20.5	60.5	25.9	32.6	48.2	0.3	13.6
2003	22.5	58.2	45.5	32.5	43.0	0.4	12.1
2004	25.0	59.6	46.4	35.2	50.8	0.8	9.0
2005	24.2	65.4	54.0	37.2	56.3	1.0	16.2
2006	24.2	46.4	52.2	40.0	64.8	1.2	18.5
2007	22.9	67.5	62.1	42.9	84.2	2.1	22.7
2008	25.2	61.7	62.1	45.0	84.0	1.3	19.5
2009	21.2	50.2	49.0	40.9	66.5	1.3	25.8
2010	23.5	59.3	52.0	40.0	72.2	1.7	27.6
2011	23.3	60.7	54.1	43.0	78.5	2.1	29.7
2012	27.2	63.3	51.7	42.0	87.7	2.5	33.4
2013	26.3	67.2	53.8	44.3	90.6	2.7	38.3
2014	26.4	64.9	52.6	40.7	86.1	4.5	40.0
2015	28.2	74.9	56.9	46.2	109.9	10.0	58.1
2016	28.0	70.8	62.4	46.6	100.7	22.5	57.0
2017	30.6	75.9	60.0	47.7	117.3	36.7	60.7
2018	32.3	77.2	61.6	49.8	113.8	37.5	73.0
2019	33.5	79.8	59.8	46.1	111.8	49.3	81.4
2020	31.7	77.4	58.2	40.6	123.6	123.6	103.9

人口100万人当たりの特許出願数(三極パテントファミリー数)

年	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国
2002	139.7	57.1	84.4	44.6	37.5	0.2	32.9
2003	149.5	57.6	82.7	44.3	36.9	0.3	45.9
2004	157.4	58.7	85.9	47.3	35.0	0.3	53.5
2005	148.2	58.7	87.8	48.3	35.9	0.4	57.0
2006	148.7	51.7	80.5	45.3	34.4	0.4	48.5
2007	145.3	46.0	71.7	43.5	29.4	0.5	40.6
2008	131.4	45.4	67.9	44.8	27.4	0.6	37.3
2009	136.1	44.0	69.0	42.2	27.7	1.0	42.8
2010	150.8	41.2	63.1	37.9	26.4	1.1	49.6
2011	148.7	42.4	60.1	39.8	27.3	1.1	47.4
2012	146.2	43.8	57.1	37.1	26.7	1.4	49.7
2013	138.7	46.8	60.9	36.8	28.5	1.6	50.5
2014	138.4	42.8	57.5	37.6	26.0	2.1	43.6
2015	140.0	42.6	58.3	34.6	25.9	2.4	44.3
2016	142.4	41.4	59.7	32.0	25.1	2.5	46.8
2017	144.9	40.3	57.2	30.2	25.5	3.2	56.6
2018	143.5	40.7	55.7	28.7	25.5	3.6	61.4
2019	139.1	39.5	52.7	27.5	25.6	4.2	65.0
2020	135.7	40.1	53.6	27.6	25.8	4.3	65.2

注：

1) * 国境を越えた商標数(Cross-border trademarks)の定義はOECD, "Measuring Innovation: A New Perspective"に従った。具体的な定義は以下のとおり。

日本、ドイツ、フランス、英国、韓国の商標数については米国特許商標庁 (USPTO) に出願した数。

米国の商標数については①と②の平均値。

① 欧州連合知的財産庁 (EUIPO) に対する日本と米国の出願比率を基に補正を加えた米国の出願数 = (米国がEUIPOに出願した数/日本がEUIPOに出願した数) × 日本がUSPTOに出願した数。

② 日本特許庁 (JPO) に対する欧州と米国の出願比率を基に補正を加えた米国の出願数 = (米国がJPOに出願した数/EU15がJPOに出願した数) × EU15がUSPTOに出願した数。

2) * * 国境を越えた特許出願数とは三極パテントファミリー(日米欧に出願された同一内容の特許)数(Triadic patent families)を指す。

資料：

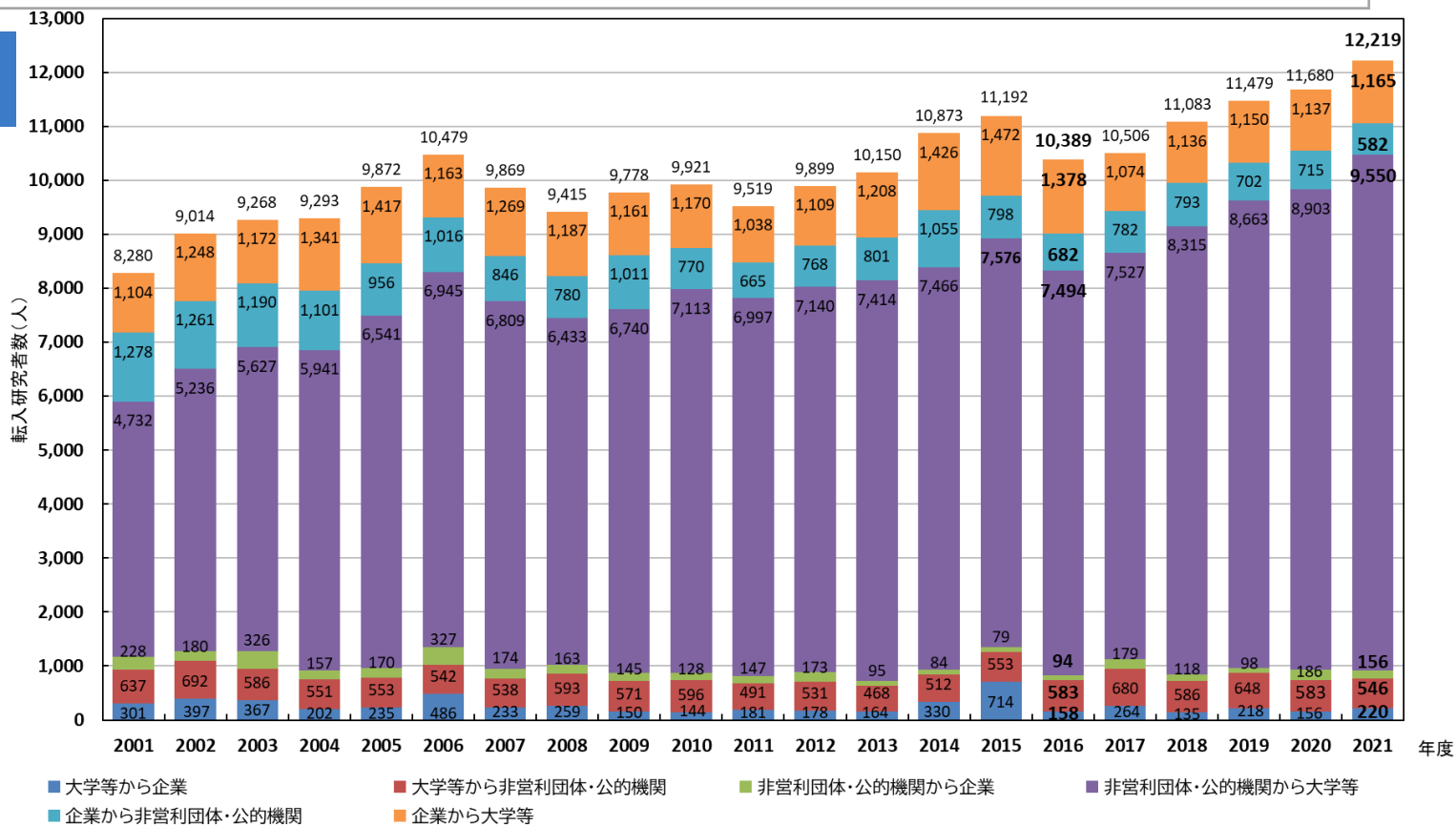
商標出願数：WIPO, "WIPO statistics database"(Last updated: November 2023)

三極パテントファミリー数及び人口：OECD, "Main Science and Technology Indicators March 2023"

研究者の部門間の流動性

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
大学等から企業	158人【2016年度】	220人【2021年度】	↗	—
非営利団体・公的機関から企業	94人【2016年度】	156人【2021年度】	↗	—
企業から非営利団体・公的機関	682人【2016年度】	582人【2021年度】	↘	—
大学等から非営利団体・公的機関	583人【2016年度】	546人【2021年度】	↘	—
企業から大学等	1,378人【2016年度】	1,165人【2021年度】	↘	—
非営利団体・公的機関から大学等	7,494人【2016年度】	9,550人【2021年度】	↗	—

セクター間研究者の移動数



(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

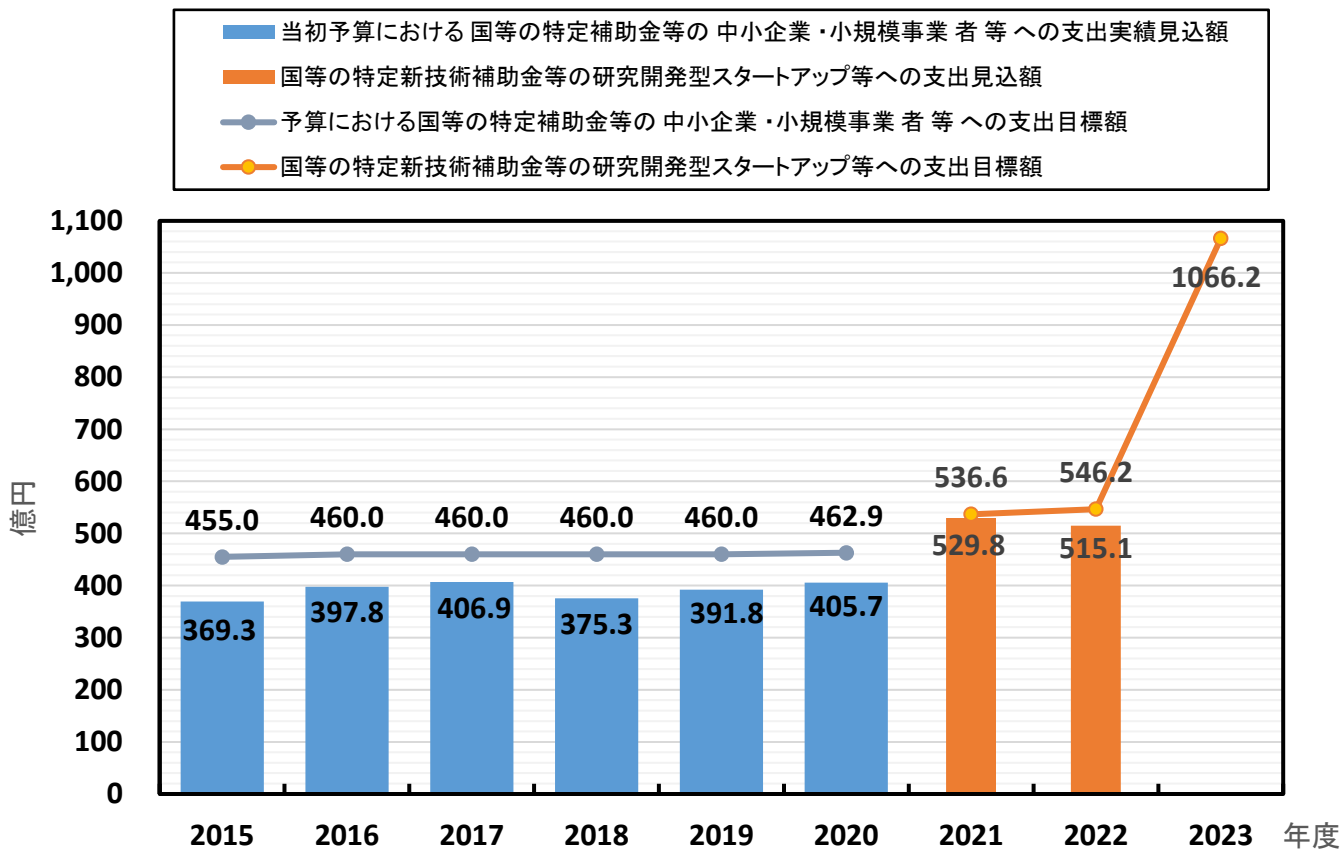
SBIR制度に基づくスタートアップ等への支出目標

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
支出目標額：460億円【2018】※	1066億円【2023】	↗	570億円【2025年度】

※2018年度は旧SBIR制度における目標額である。

国等の特定新技術補助金等の交付額のうち、研究開発型スタートアップ等に対して支出する額（2021年度～）

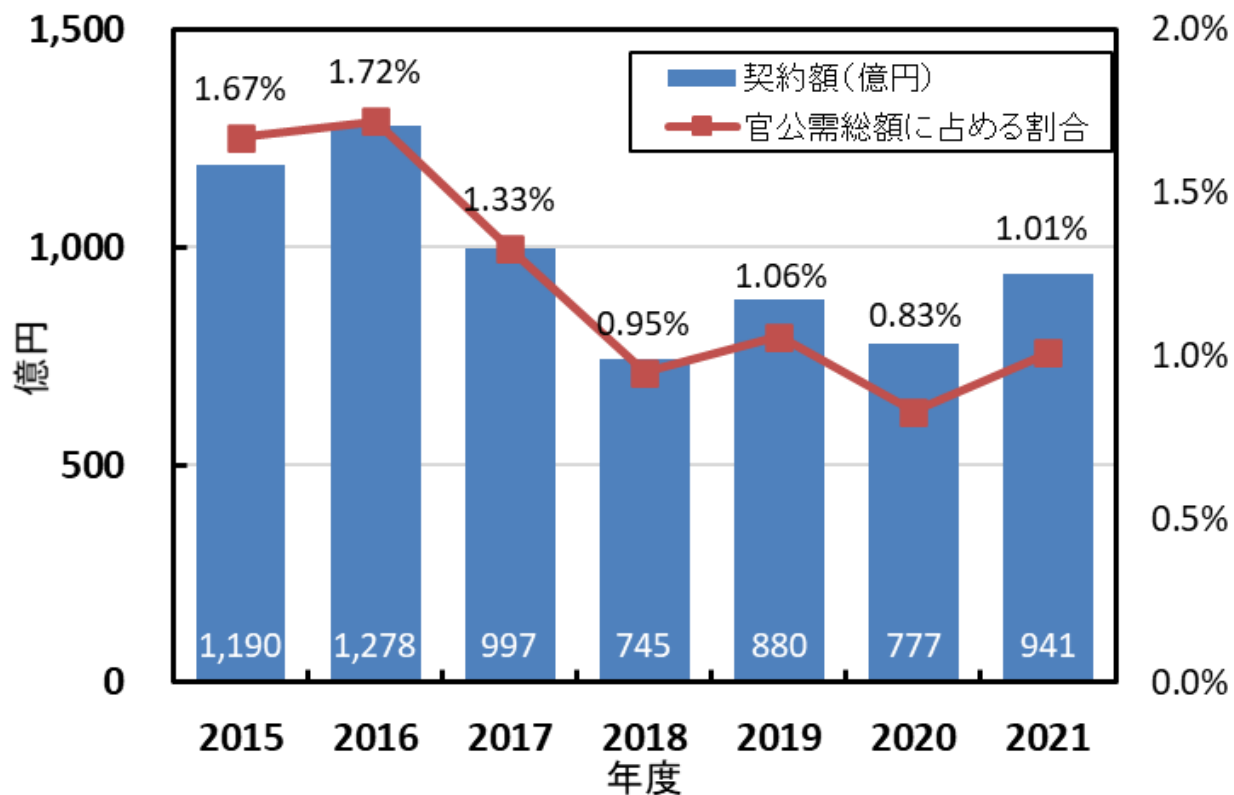
（～2020年度：「各年度予算における国等の特定補助金等の中小企業・小規模事業者等への支出目標額、及び各年度当初予算における国等の特定補助金等の中小企業・小規模事業者等への支出実績見込額」）



(出典) 「令和5年度特定新技術補助金等の支出の目標等に関する方針について」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
官公需総額に占める割合：1.72%【2016年度】	1.01%【2021年度】	↓	3%【2025年度】

創業10年未満の新規中小企業者向け契約額及び官公需総額に占める割合



(出典) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者向け契約実績」を基に作成。

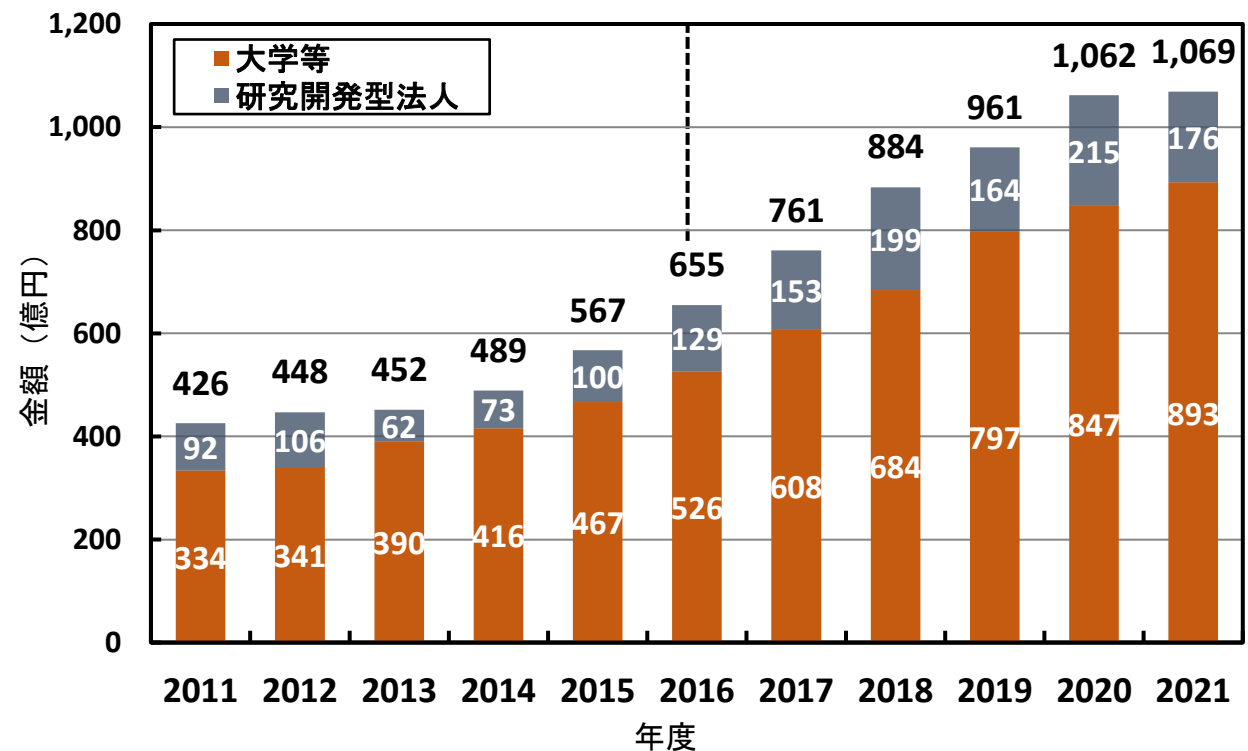
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
約600名 【2020年見込み】	約3,100名 【2021年度実績】	↗	1,200名 【2025年度】

(出典) 文部科学省調べ、内閣府調査を基に作成。

大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
大学等：526億円【2016年度】	893億円【2021年度】	↗	2025年度までに、 対2018年度比で 約7割増加
研究開発型法人：129億円【2016年度】	176億円【2021年度】	↗	

大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額



(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。研究開発型法人とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の別表第1に掲げられた研究開発法人のうち、研究開発を担うもの。

(出典) 大学等：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。
研究開発型法人：内閣府調査を基に作成。

企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、 企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業創出数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
8社【2019年度】	40社【2022年度】	↗	50社【2025年度】

(出典) 内閣府調査を基に作成。

都市OS（データ連携基盤）上で構築されたサービスの種類数

都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを提供するユーザー数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
都市OS（データ連携基盤）上で構築されたサービスの種類数	31 【2022/1月末（暫定値）】	—	—
都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを提供するユーザー数	82 【2022/1月末（暫定値）】	—	—

（出典）株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」（2022年3月）を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
政府スマートシティ関連事業に基づき技術の実装がされている地域:23地域【2020年3月時点】	78地域 【2022年3月末】	↗	—

(出典) 内閣府調査を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
4例 【2022年1月末、暫定値】	11例 【2023年3月末】	↗	—

(出典) 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」(2022年3月)、内閣府調査を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	50 【2022年1月末、暫定値】	—	—

(出典) 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」(2022年3月)を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	14 【2022年1月末、暫定値】	—	—

(出典) 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」(2022年3月)

スマートシティの実装数 (技術の実装や分野間でデータを連携・接続する自治体・地域団体数)

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
スマートシティの実装数（技術の実装や分野間でデータを連携・接続する自治体・地域団体数）：23地域【2020年3月時点】	78地域 【2022年3月末】	—	100程度 【2025年】

(出典) 内閣府調査を基に作成。

スマートシティに取り組む地方公共団体及び民間企業・地域団体の数 (スマートシティ官民連携プラットフォームの会員・オブザーバ数)

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
883団体 【2022年3月末】	936団体 【2023年3月末】	↗	1,000団体以上 【2025年】

(出典) スマートシティ官民連携プラットフォームウェブサイト、内閣府調査を基に作成。

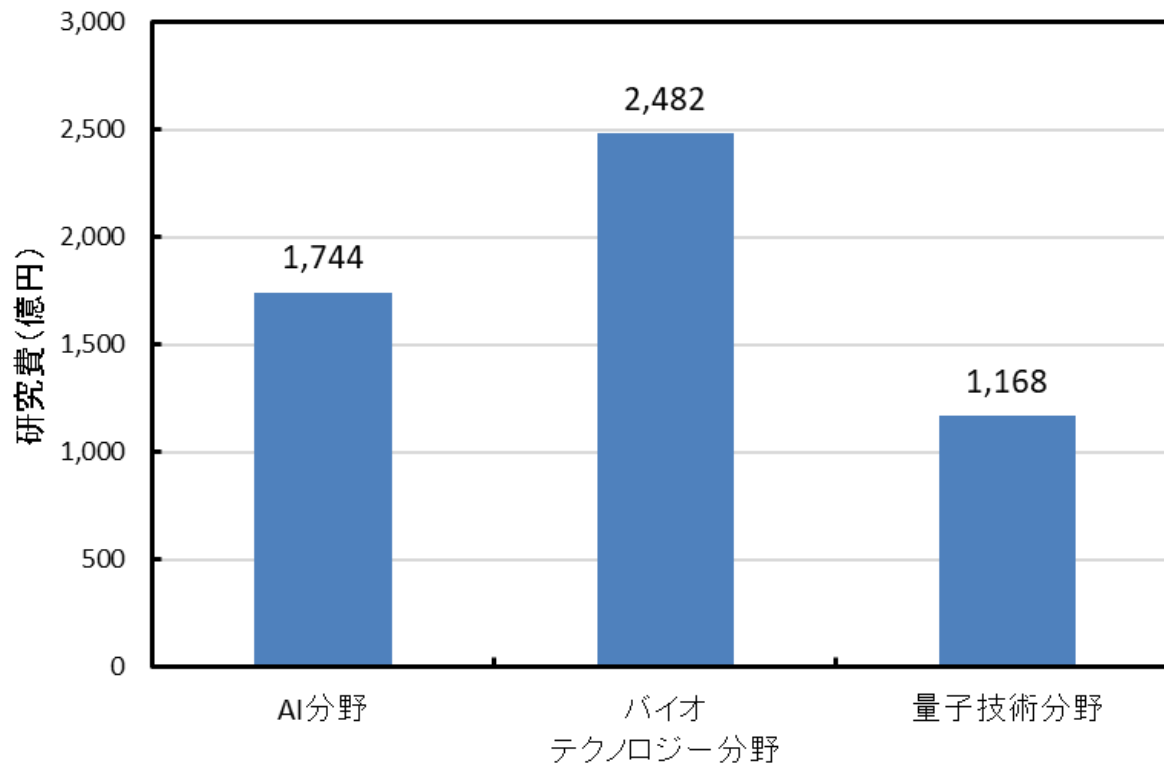
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
案件形成調査実施した都市・中央政府数：19件 【2021年度】	12件 【2022年度】	↓	26件 【2025年】

(注) 目標の定義は、「ASCNの下、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進を目指しているASEAN10か国の26都市を対象として、案件形成等に向けた支援を実施すること」である。

(出典) 国土交通省「Smart JAMPの取組みについて」

戦略的な分野（A I、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル等） における研究開発費

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
AI分野における研究費：－	1,744億円【2021年度】		
バイオテクノロジー分野における研究費：－	2,482億円【2021年度】	－	－
量子技術分野における研究費：－	1,168億円【2021年度】		



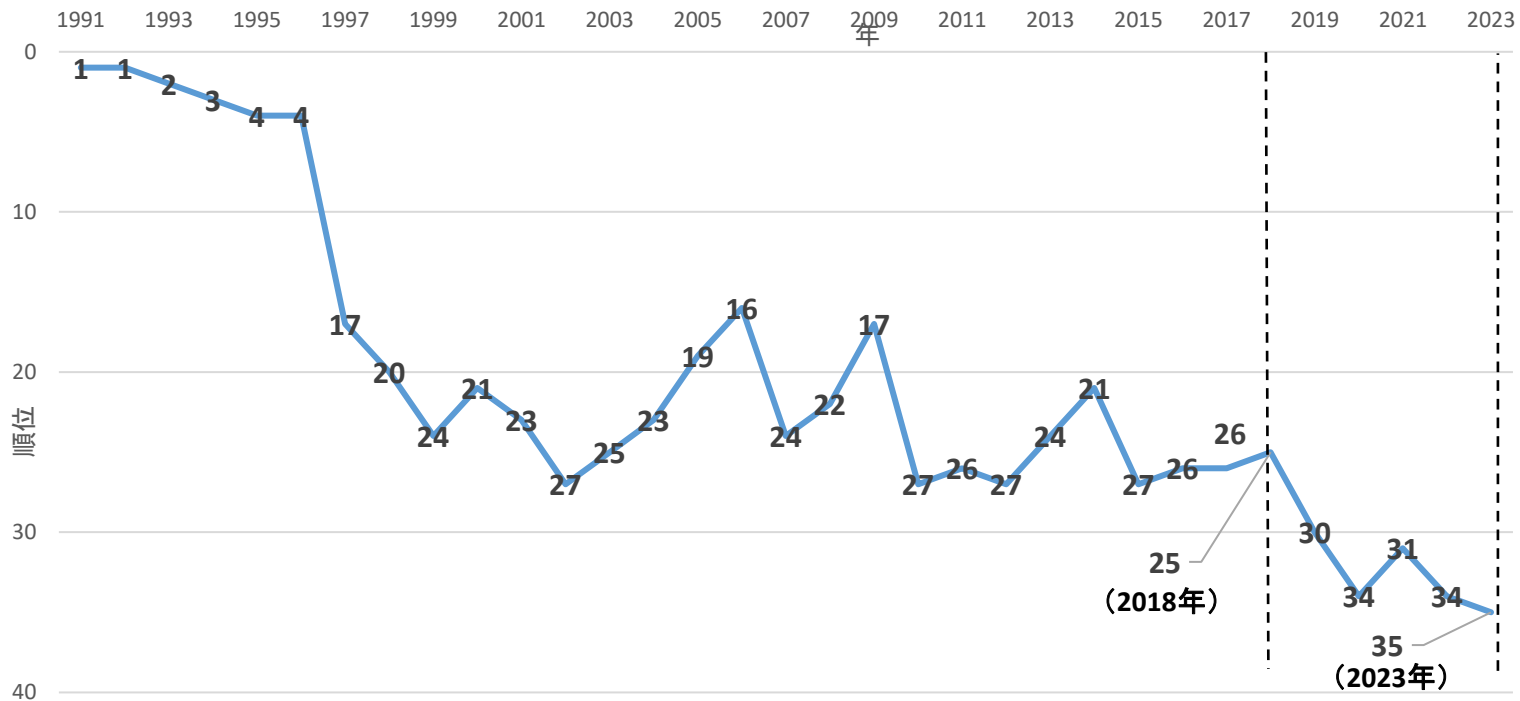
(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
上位100社に米国は59社、中国は13社、日本は3社【2021年度末】	上位100社に米国は64社、中国は13社、日本は13社【2022年12月】	↗	-

(出典) 内閣府調査を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
日本の総合順位：25位【2018】	35位【2023】	↓	-

IMD「世界競争力年鑑」日本の総合順位の推移



(出典) IMD「世界競争力年鑑」各年版を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
政府予算案における科学技術イノベーション転換事業数	66事業【2018年度】	－	－
政府予算案における科学技術イノベーション転換金額	1,915億円【2018年度】	－	－

政府予算案における科学技術イノベーション転換事業数と金額

年度	2018年度
事業数	66事業
金額	1,915億円

(出典) 内閣府調査を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	異分野の協働（社会的課題に基づいた研究課題の設定時）：4.4 異分野の協働（社会的課題に基づいた研究課題の実施時）：4.3	—	—

(注) 2021年度調査の指数を示している。指数とは6点尺度質問の結果を0～10ポイントに変換した値である。
また、以下の質問に対する回答を示している。

異分野の協働（社会的課題に基づいた研究課題の設定時）

Q604: 社会的課題に基づいた研究課題の設定に際し、異分野が協働する取組(人文・社会科学と自然科学の協働も含む)は十分に進展していると思いますか。

異分野の協働（社会的課題に基づいた研究課題の実施時）

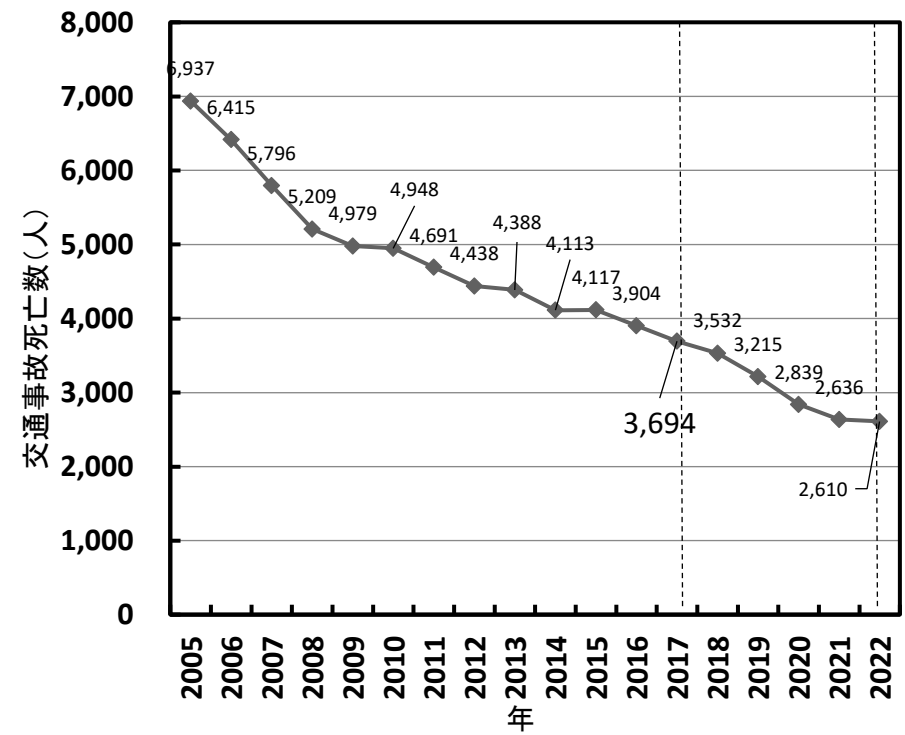
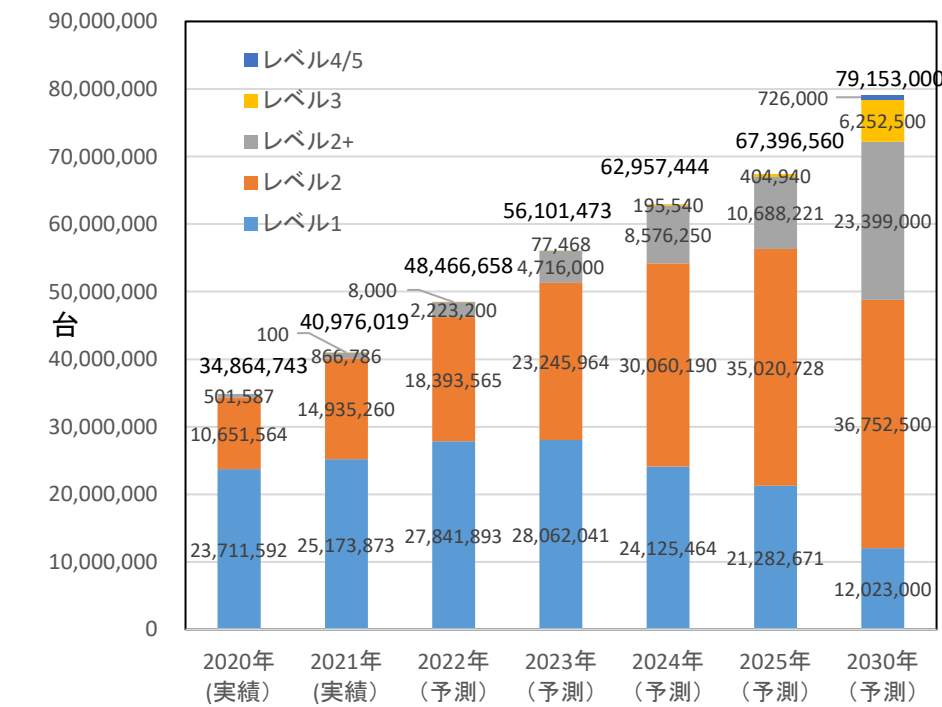
Q605: 社会的課題の解決を目的とした研究開発の実施に際し、異分野の連携による取組(人文・社会科学と自然科学の連携も含む)が十分に行われていると思いますか。

(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査 2021）」、NISTEP REPORT、No.194

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
自動運転システムの世界市場規模予測（レベル1～5）：23,854千台【2018実績】	40,976千台【2021実績】 79,153千台【2030予測】	↗	—
交通事故死者数：3,694人【2017年】	2,610人【2022年】	↘	

自動運転システムの世界市場規模予測

交通事故死者数



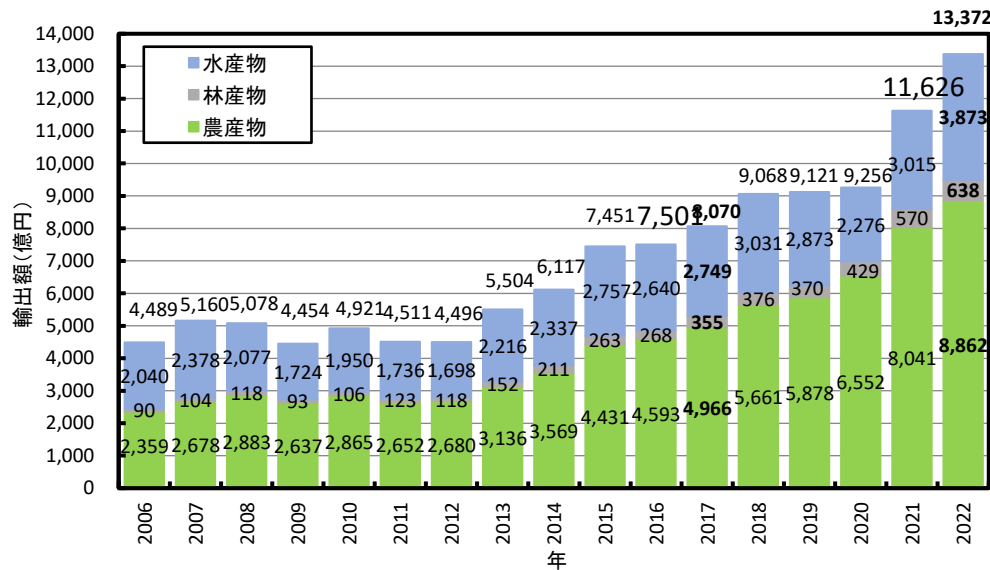
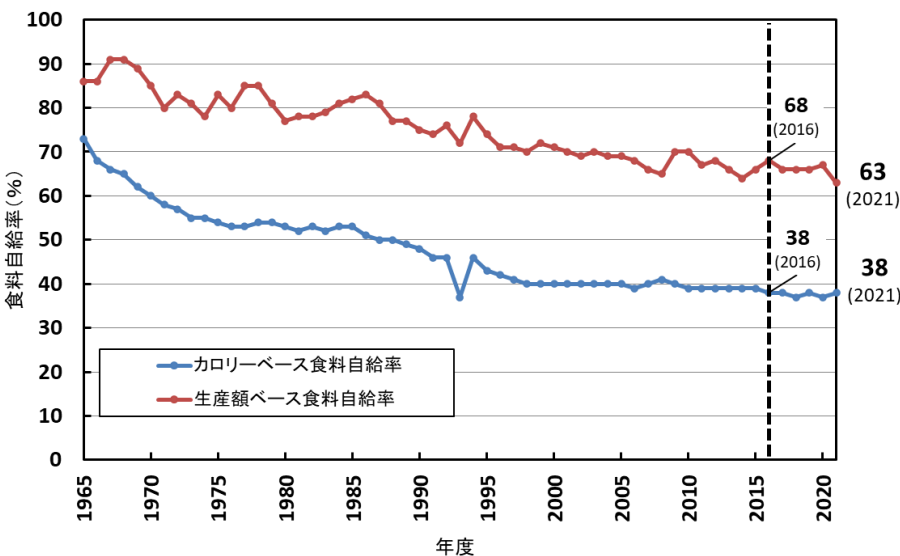
(注1) 乗用車および車両重量3.5t以下の商用車に搭載される自動運転システムの搭載台数ベース
 (注2) 2020、2021年年実績値、2022年以降予測値
 本調査における自動運転システムはSAE（米国児童技術協会）の自動化レベル0～5までの6段階の分類に準じて、レベル1（運転支援機能）、レベル2（部分的自動化）、レベル3（条件付自動化）、レベル4（高度自動運転）、レベル5（完全自動運転）とする。
 (注3) レベル2+はSAEの定義に、矢野経済研究所の分類基準である。本調査におけるレベル2+は運転者監視システムによるハンズオフ機能や、VX2（車車間・路車間通信）と地図情報を利用してレベルのロバスト（堅牢）性を高めたものをさす。

(注) 「死者数」とは、交通事故発生から24時間以内に死亡した人数をいう。
 (出典) 警察庁「【交通事故統計】」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
食料自給率（カロリーベース）：38%【2016年】	38%【2021年度】	→	—
食料自給率（生産額ベース）：68%【2016年】	63%【2021年度】	↘	—
水産物の輸出額：2,749億円【2017年】	3,873億円【2022年】	↗	—
林産物の輸出額：355億円【2017年】	638億円【2022年】	↗	—
農産物の輸出額：4,966億円【2017年】	8,862億円【2022年】	↗	—

1965年度（昭和40年度）以降の食料自給率

農林水産物・食品の輸出額



- (注1) 食料自給率：国内の食料供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標である。食料全体における自給率を示す指標として、供給熱量（カロリー）ベース、生産額ベースの2通りの方法で算出。畜産物については、輸入した飼料を使って国内で生産した分は、国産には算入していない。
- (注2) 供給熱量（カロリー）ベースの総合食料自給率：分子を1人・1日当たり国産供給熱量、分母を1人・1日当たり供給熱量として計算。供給熱量の算出に当たっては、「日本食品標準成分表2015年版（七訂）」に基づき、品目ごとに重量を供給熱量に換算した上で、各品目の供給熱量を合計。
- (注3) 生産額ベースの総合食料自給率：分子を食料の国内生産額、分母を食料の国内消費仕向額として計算。金額の算出に当たっては、生産農業所得統計の農家庭先価格等に基づき、重量を金額に換算した上で、各品目の金額を合計。
- (注4) 最新年度は概算値となっている。

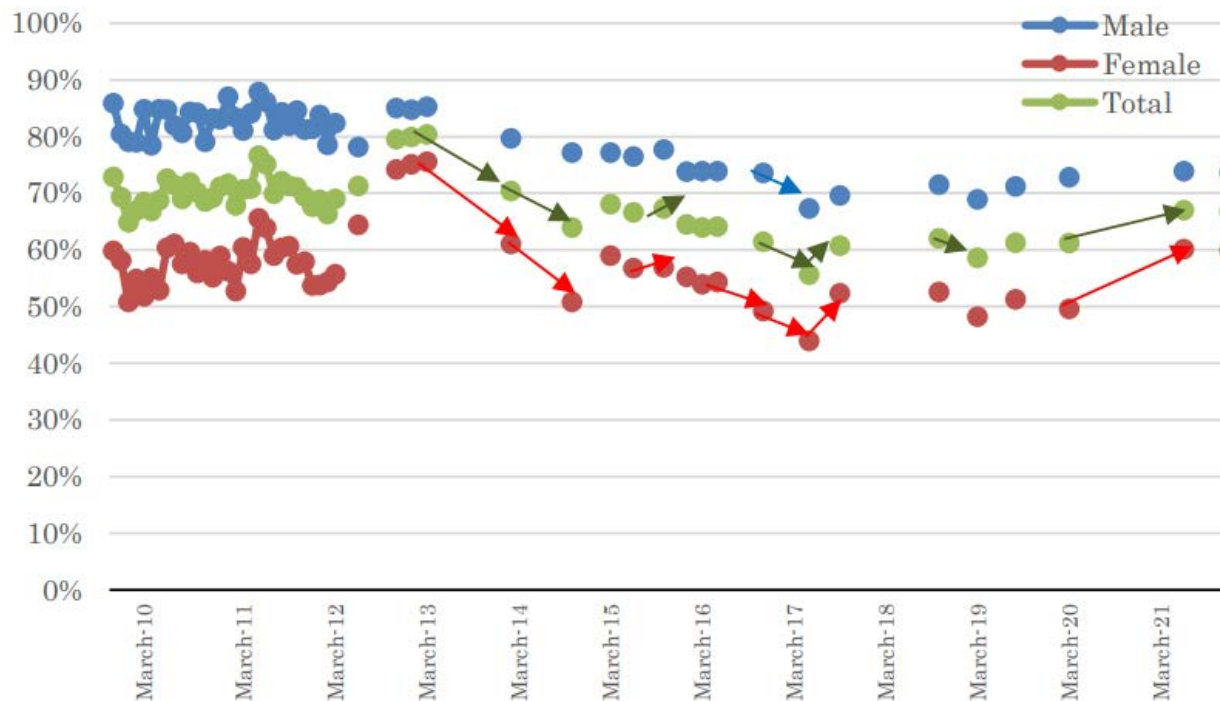
(出典) 農林水産省「農林水産物・食品の輸出額の推移」を基に作成。

(出典) 農林水産省「令和3年度食料自給率・食料自給力指標について」を基に作成。

科学技術に関する国民意識調査

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	男性：73.6%、 女性：59.9%、 全体：66.8%【2021/12】	—	—

「科学技術に関するニュースや話題に関心がありますか」の性別の平均値の時間変化



(注) 最新の調査では、2020年3月(N=1,500)、2020年12月(N=3,000)を対象としたインターネット調査を行った。

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術に関する国民意識調査 -DXについて-」(DISCUSSION PAPER No.205)

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
336,143件 【2021/3】	529,622件 【2023/3】	↗	—

(出典) NII研究データ基盤 (NII Research Data Cloud) 、内閣府調査

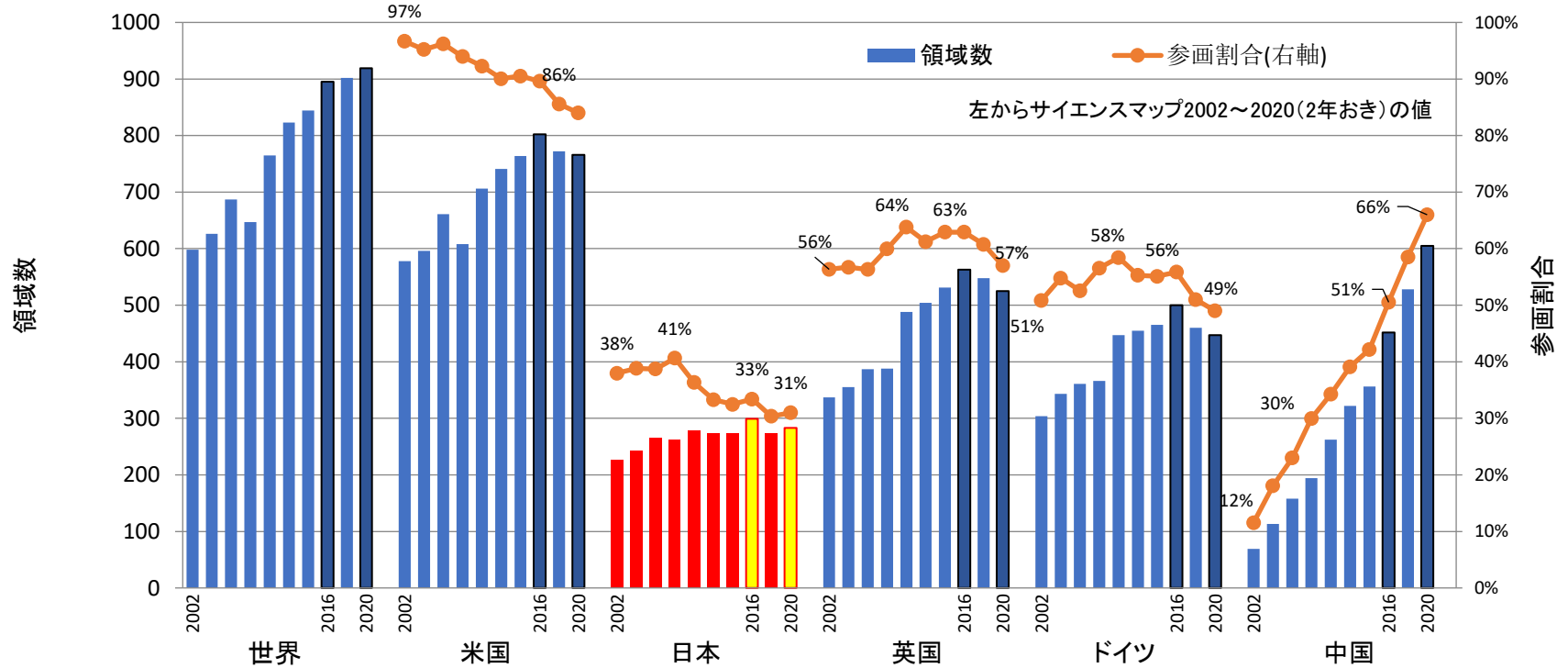
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
-	我が国の被引用数Top 1 %補正論文中の 国際共著論文数の割合（全分野、分数カウント）： 47.9%【2018年】	-	着実に増やしていく

(注) クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2020 年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。Article, Review を分析対象としている。データベース収録の状況により単年の数値は揺れが大きいので、3年移動平均値を用いている。

(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング 2021-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況」(調査資料312) を基に内閣府にて作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
領域数：299【2016】	283【2020】	↓	—
参画割合：33%【2016】	31%【2020】	↓	—

サイエスマップにおける米日英独中の参画領域数(コアペーパー)の推移



データ：科学技術・学術政策研究所がクラリベイト社Essential Science Indicators (NISTEP ver.)及びWeb of Science XML (SCIE, 2021 年末バージョン)をもとに集計・分析を実施。
 (出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所, サイエスマップ2020, NISTEP REPORT No. 196, 2023年3月 (元データ:クラリベイト社 Web of Science)をもとに内閣府にて加工・作成。

特許に引用される論文数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
パテントファミリーに引用されている論文数：78,187【2012】	74,794【2017】	↘	—
パテントファミリーに引用されている論文シェア：8.0%【2012】	6.4%【2017】	↘	—
論文数に占めるパテントファミリーに引用されている論文数の割合：4.3%【2012】	3.4%【2017】	↘	—

パテントファミリーに引用されている論文数：上位25か国・地域

論文：1981-2012年、特許：2005-2012年を対象

国・地域名	1981-2012年(合計値)			(D)論文数に 占める(C)の 割合	(D)の ランク
	(C)パテントファミリーに引用されている論文数 整数カウント				
	数	シェア	世界ランク		
米国	354,699	36.2	1	5.0	2
日本	78,187	8.0	2	4.3	7
ドイツ	69,747	7.1	3	3.8	12
英国	69,129	7.1	4	3.8	14
フランス	46,177	4.7	5	3.5	16
カナダ	36,687	3.7	6	3.6	15
中国	30,766	3.1	7	2.3	21
イタリア	30,330	3.1	8	3.4	18
オランダ	23,388	2.4	9	4.4	4
スイス	20,599	2.1	10	5.1	1
オーストラリア	18,870	1.9	11	3.1	19
韓国	18,054	1.8	12	4.1	10
スペイン	17,724	1.8	13	2.8	20
スウェーデン	17,475	1.8	14	4.2	9
ベルギー	12,400	1.3	15	4.3	5
インド	11,071	1.1	16	1.8	22
イスラエル	10,652	1.1	17	4.3	6
台湾	10,040	1.0	18	3.4	17
デンマーク	9,451	1.0	19	4.3	8
オーストリア	8,132	0.8	20	4.1	11
フィンランド	7,237	0.7	21	3.8	13
ロシア	6,900	0.7	22	0.8	25
ブラジル	5,470	0.6	23	1.5	24
ポーランド	5,329	0.5	24	1.7	23
シンガポール	4,778	0.5	25	4.6	3

論文：1981-2017年、特許：2010-2017年を対象

国・地域名	1981-2017年(合計値)			(D)論文数 に占める (C)の割合	(D)の 順位
	(C)パテントファミリーに引用されている論文数 整数カウント				
	数	シェア	順位		
米国	405,008	34.6	1	4.6	2
英国	81,145	6.9	2	3.5	11
ドイツ	79,869	6.8	3	3.4	12
日本	74,794	6.4	4	3.4	13
中国	56,504	4.8	5	2.0	21
フランス	52,055	4.5	6	3.1	16
カナダ	43,952	3.8	7	3.3	14
イタリア	36,462	3.1	8	3.0	17
オランダ	30,563	2.6	9	4.3	4
韓国	25,638	2.2	10	3.6	10
オーストラリア	24,952	2.1	11	2.9	19
スイス	24,784	2.1	12	4.5	3
スペイン	23,358	2.0	13	2.6	20
スウェーデン	20,442	1.7	14	3.8	8
ベルギー	15,917	1.4	15	4.1	5
インド	13,958	1.2	16	1.5	22
台湾	12,582	1.1	17	3.0	18
イスラエル	12,358	1.1	18	4.0	6
デンマーク	11,842	1.0	19	3.9	7
オーストリア	9,942	0.9	20	3.7	9
フィンランド	8,178	0.7	21	3.3	15
ブラジル	7,991	0.7	22	1.4	24
シンガポール	7,786	0.7	23	4.7	1
ポーランド	6,464	0.6	24	1.4	23
ロシア	6,402	0.5	25	0.6	25

注：1)サイエンスリンクージデータベース(Derwent Innovation Index(2022年1月抽出))には日本特許庁は対象に含まれていないので、論文を引用している日本のパテントファミリー数は過小評価となっている可能性がある。

2)オーストラリア特許庁をパテントファミリーの集計対象から除いているので、オーストラリアの出願数は過小評価となっている。

3)パテントファミリーからの引用が、発明者、審査官のいずれによるものかの区別はしていない。

4)整数カウント法を使用した。

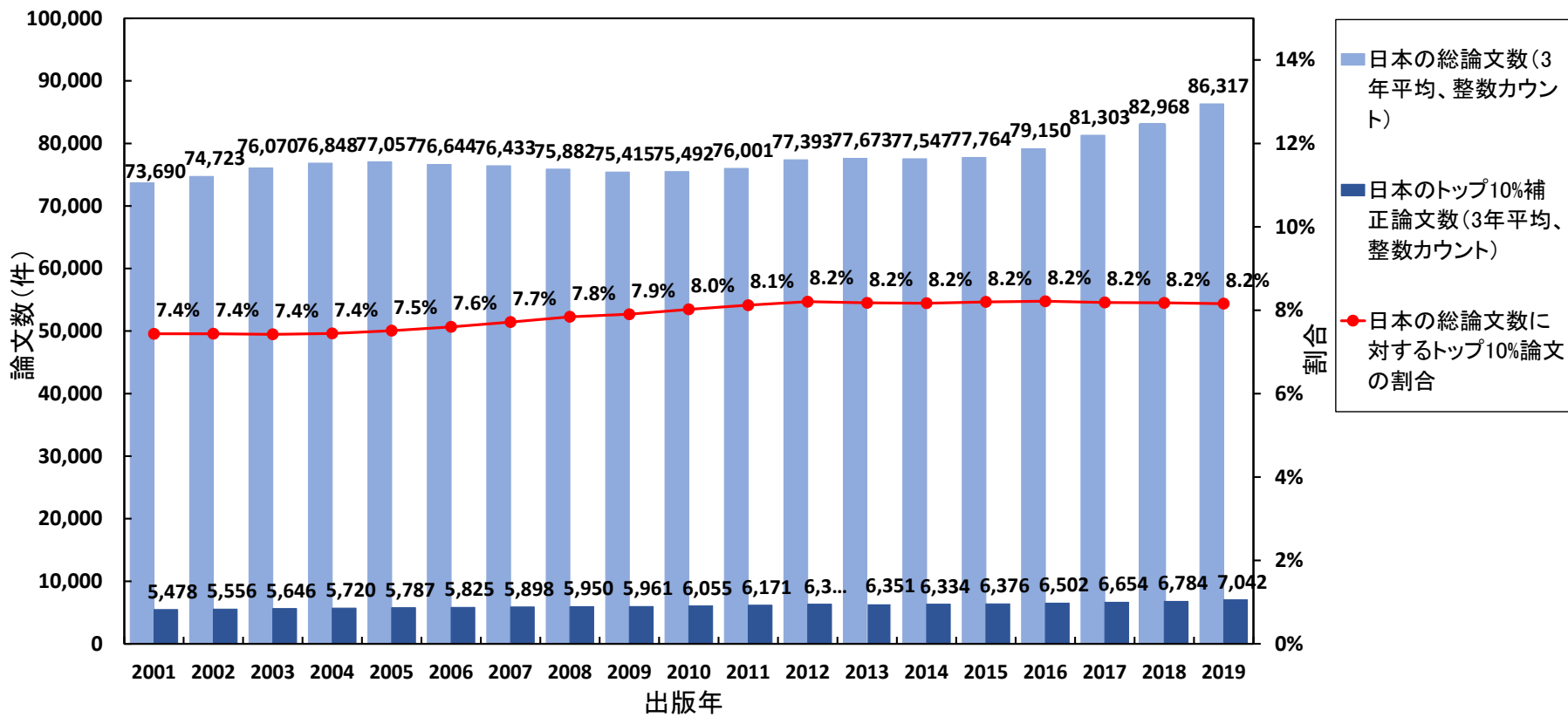
5)論文は1981-2017年、特許は2010-2017年を対象とした。

資料：欧州特許庁のPATSTAT(2021年秋バージョン)、クラリベイト社Web of Science XML(SCIE, 2021年末バージョン)、クラリベイト社 Derwent Innovation Index(2022年2月抽出)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

被引用数Top10%補正論文数、総論文数に占める割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
日本の被引用数Top10%補正論文数 (3年平均、整数カウント) : 6,334【2014】	7,042【2019】	↗	—
総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合 (整数カウント) : 8.2%【2014】	8.2%【2019】	→	—

日本の被引用数Top10%補正論文数 (3年平均、整数カウント)、総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合 (整数カウント)



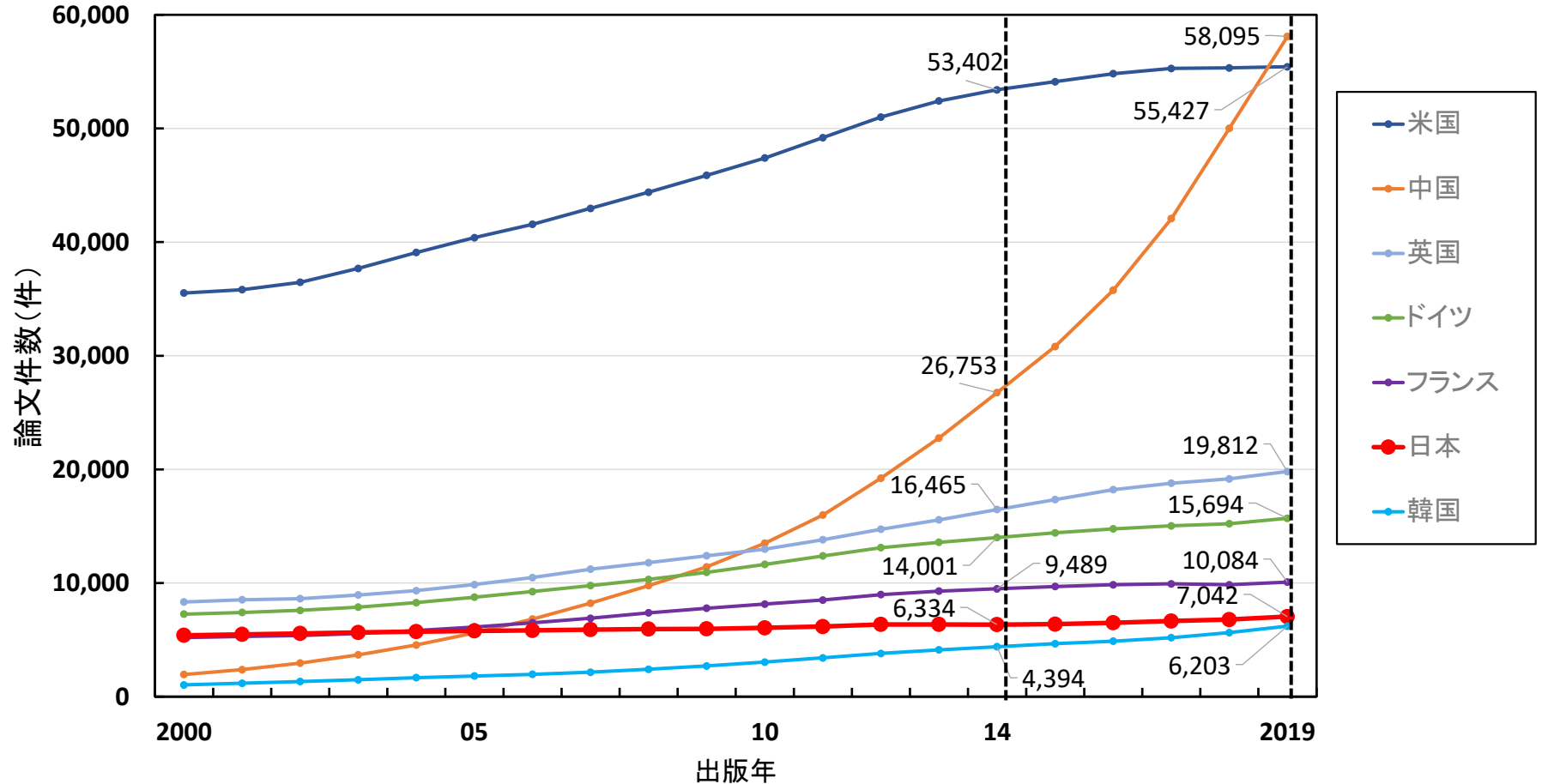
注：分析対象は、Article, Reviewである。年の集計は出版年 (Publication year, PY) を用いた。全分野での論文数の単年、整数カウント法である。被引用数は、2021年末の値を用いている。Top10% (及びTop1%) 補正論文数は22分野ごとに抽出しているため、分野分類できない論文は除外して算出している。

資料：クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2021年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

被引用数Top10%補正論文数、総論文数に占める割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
日本の被引用数Top10%補正論文数 (3年平均、整数カウント) : 6,334【2014】	7,042【2019】	↗	—

主要国の被引用数Top10%補正論文数 (3年平均、整数カウント)、総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合 (整数カウント)



注：分析対象は、Article, Reviewである。年の集計は出版年 (Publication year, PY) を用いた。全分野での論文数の単年、整数カウント法である。被引用数は、2021年末の値を用いている。Top10% (及びTop1%) 補正論文数は22分野ごとに抽出しているため、分野分類できない論文は除外して算出している。

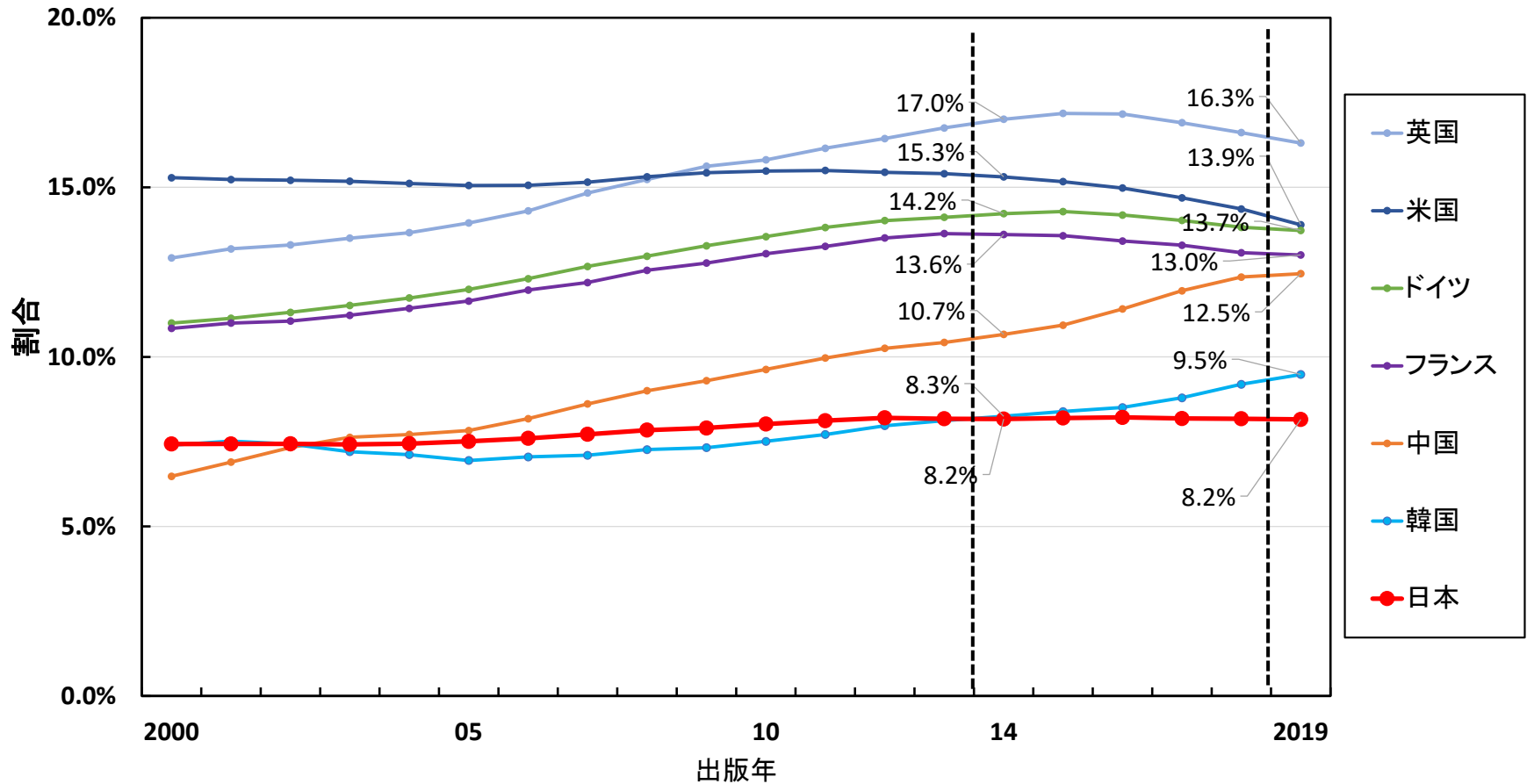
資料：クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2021年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(出典)「文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月」を基に作成

被引用数Top10%補正論文数、総論文数に占める割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合 (整数カウント) : 8.2%【2014】	8.2%【2019】	→	—

主要国の被引用数Top10%補正論文数 (3年平均、整数カウント)、総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合 (整数カウント)



注：分析対象は、Article, Reviewである。年の集計は出版年 (Publication year, PY) を用いた。全分野での論文数の単年、整数カウント法である。被引用数は、2021年末の値を用いている。Top10% (及びTop1%) 補正論文数は22分野ごとに抽出しているため、分野分類できない論文は除外して算出している。

総論文数及びその国際シェア

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
論文数：75,415【2008-2010平均】	86,317【2018-2020平均】	↗	—
シェア：7.0%【2008-2010平均】	5.0%【2018-2020平均】	↘	—

国・地域別論文数及びシェア（上位25 各国・地域）

全分野	1998 - 2000年 (PY) (平均)		
	論文数		
	整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
	米国	231,096	31.6
日本	71,401	9.8	2
ドイツ	65,299	8.9	3
英国	63,958	8.8	4
フランス	47,773	6.5	5
カナダ	30,805	4.2	6
イタリア	30,634	4.2	7
ロシア	26,995	3.7	8
中国	25,864	3.5	9
スペイン	21,163	2.9	10
オーストラリア	19,451	2.7	11
オランダ	17,898	2.5	12
インド	16,721	2.3	13
スウェーデン	14,609	2.0	14
スイス	13,722	1.9	15
韓国	12,106	1.7	16
ブラジル	9,773	1.3	17
ベルギー	9,633	1.3	18
ポーランド	9,326	1.3	19
台湾	9,245	1.3	20
イスラエル	8,778	1.2	21
デンマーク	7,564	1.0	22
フィンランド	6,943	1.0	23
オーストリア	6,821	0.9	24
トルコ	4,889	0.7	25

全分野	2008 - 2010年 (PY) (平均)		
	論文数		
	整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
	米国	297,349	27.4
中国	122,768	11.3	2
ドイツ	82,417	7.6	3
英国	79,352	7.3	4
日本	75,415	7.0	5
フランス	60,908	5.6	6
イタリア	48,970	4.5	7
カナダ	48,717	4.5	8
スペイン	39,870	3.7	9
インド	39,524	3.6	10
韓国	36,854	3.4	11
オーストラリア	33,176	3.1	12
ブラジル	29,845	2.8	13
ロシア	27,377	2.5	14
オランダ	26,570	2.5	15
台湾	22,391	2.1	16
スイス	20,349	1.9	17
トルコ	20,253	1.9	18
ポーランド	18,708	1.7	19
スウェーデン	18,016	1.7	20
ベルギー	15,251	1.4	21
イラン	14,277	1.3	22
イスラエル	10,611	1.0	23
オーストリア	10,565	1.0	24
デンマーク	10,522	1.0	25

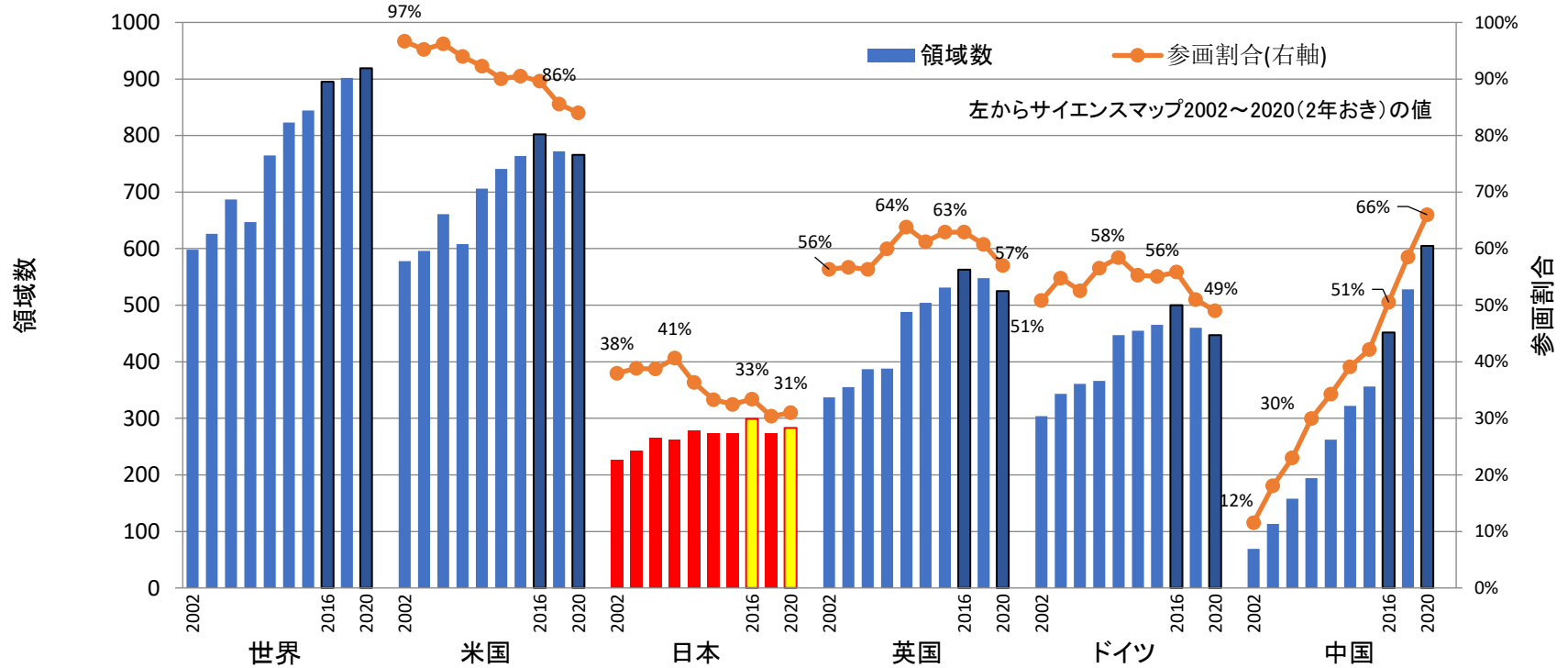
全分野	2018 - 2020年 (PY) (平均)		
	論文数		
	整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
	中国	466,410	26.8
米国	398,859	22.9	2
英国	121,494	7.0	3
ドイツ	114,320	6.6	4
日本	86,317	5.0	5
インド	82,731	4.7	6
イタリア	78,532	4.5	7
フランス	77,529	4.5	8
カナダ	72,223	4.1	9
オーストラリア	68,163	3.9	10
韓国	65,416	3.8	11
スペイン	63,935	3.7	12
ブラジル	54,693	3.1	13
イラン	43,549	2.5	14
ロシア	41,993	2.4	15
オランダ	41,372	2.4	16
スイス	33,849	1.9	17
ポーランド	32,820	1.9	18
トルコ	32,657	1.9	19
スウェーデン	29,612	1.7	20
台湾	26,226	1.5	21
ベルギー	23,361	1.3	22
デンマーク	20,796	1.2	23
サウジアラビア	20,427	1.2	24
メキシコ	17,899	1.0	25

注：分析対象は、Article、Reviewである。年の集計は出版年（Publication year, PY）を用いた。被引用数は、2021年末の値を用いている。

資料：クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2021年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
領域数：299【2016】	283【2020】	↘	—
参画割合：33%【2016】	31%【2020】	↘	—

サイエスマップにおける米日英独中の参画領域数(コアペーパー)の推移

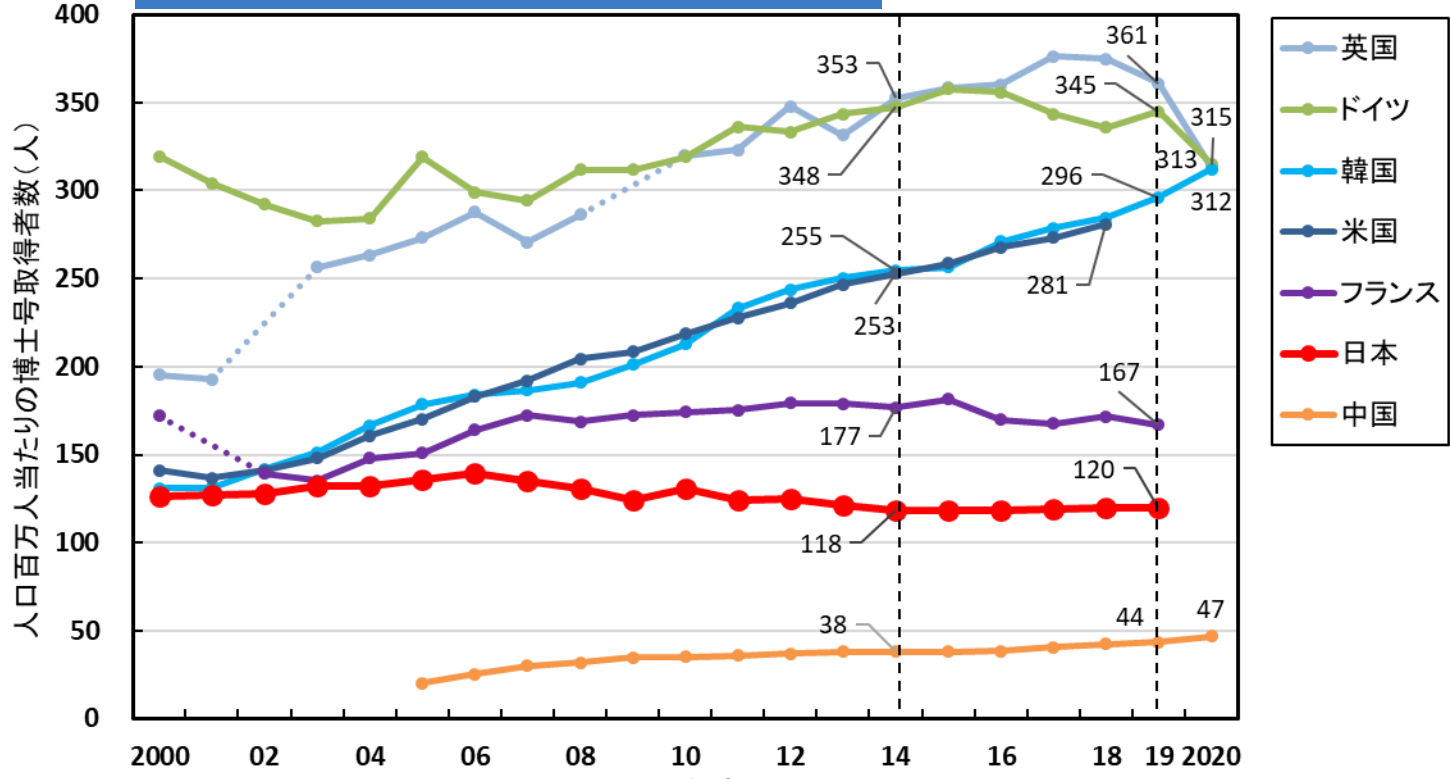


データ：科学技術・学術政策研究所がクラリベイト社Essential Science Indicators (NISTEP ver.)及びWeb of Science XML (SCIE, 2021 年末バージョン)をもとに集計・分析を実施。
 (出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所, サイエスマップ2020, NISTEP REPORT No. 196, 2023年3月 (元データ:クラリベイト社 Web of Science)をもとに内閣府にて加工・作成。

人口当たりの博士号取得者数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
日本の人口百万人当たりの博士号取得者数：118人【2014】	120人【2019】	↗	—

人口百万人当たりの博士号取得者数の推移



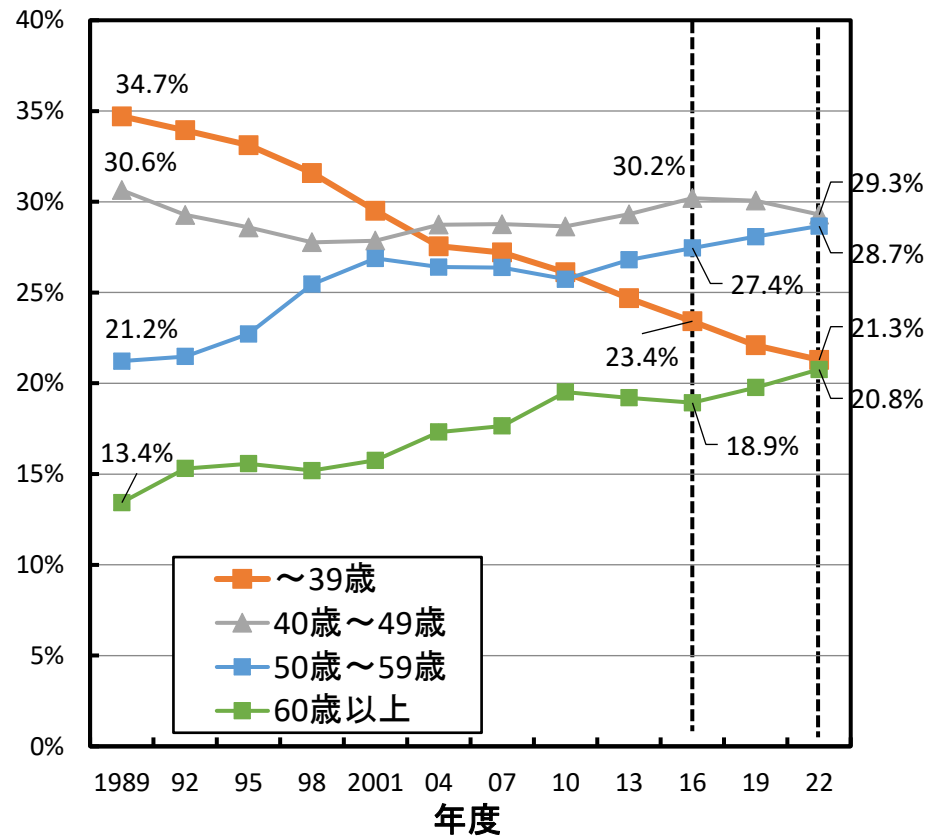
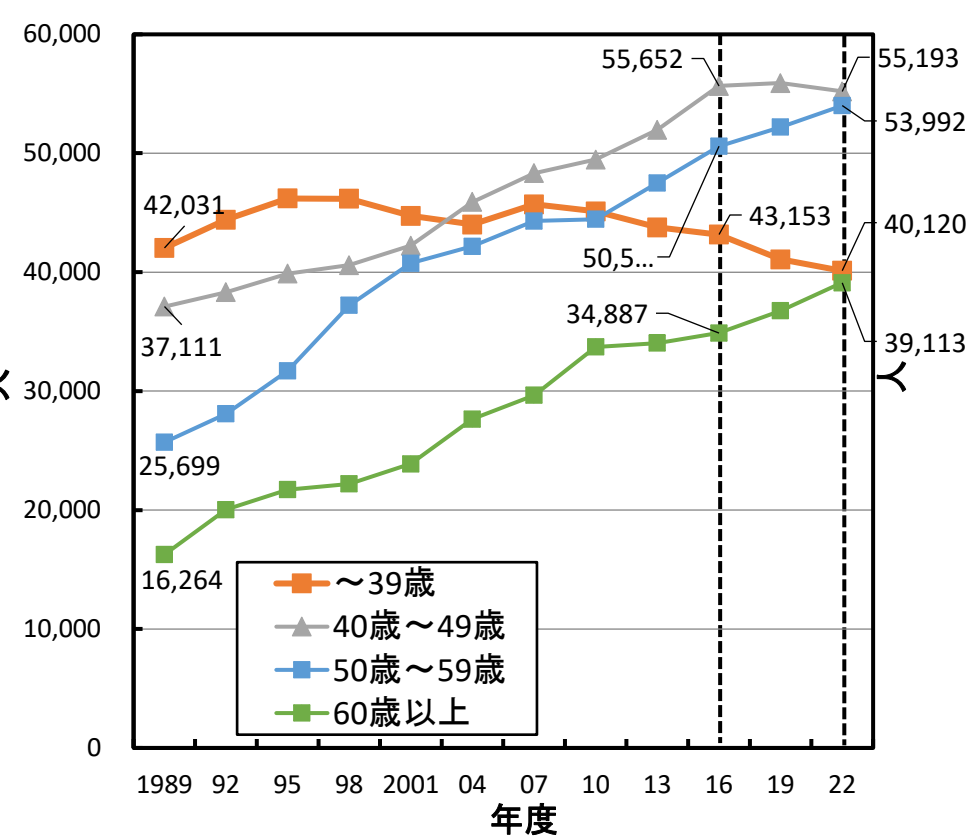
(注)
 1) 日本は当該年度の4月から翌年3月までの博士号取得者数を計上。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
 2) 米国は当該年9月から始まる年度における博士号取得者数を計上。「その他」には「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。なお、ここでいう博士号取得者は、「Digest of Education Statistics」に掲載されている「Doctor's degrees」の数値から、「Professional fields」（以前の第一職業専門学位：First-professional degree）の数値を全て除いた値である。米国の最新資料に基づくデータなので、科学技術指標の過去版とは数値が異なる場合があるため注意。
 3) ドイツは当該年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数を計上。
 4) フランスは当該年（暦年）における博士号（通算8年）の取得者数。
 5) 英国は当該年（暦年）における大学など高等教育機関の上級学位取得者数。連合王国の値であり、留学生を含む。「その他」はマスコミュニケーション及び複合課程を含む。
 6) 韓国は当該年度の3月から翌年2月までの博士号取得者数を計上。7) 中国は高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。
 資料：日本は文部科学省、「学位授与状況調査」
 ドイツ：Statistisches Bundesamt (Destatis), "Bildung und Kultur"
 英国：HESA, "Detailed tables (Students)"
 米国：NCES, IPEDS, "Digest of Education Statistics"
 フランス：MESRI, "Repères et références statistiques"
 韓国：韓国教育省・韓国教育開発院、「教育統計年報」各年版 中国：中華人民共和國教育部、「中国教育統計數據」
 (出典)「文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月」を基に作成。

若手研究者（40歳未満の大学本務教員）の数と全体に占める割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
若手研究者（40歳未満の大学本務教員）の数：43,153人【2016】	40,120人【2022】	↘	—
全体に占める割合：23.4%【2016】	21.3%【2022】	↘	—

大学本務教員の年齢別人数

大学本務教員の年齢構成

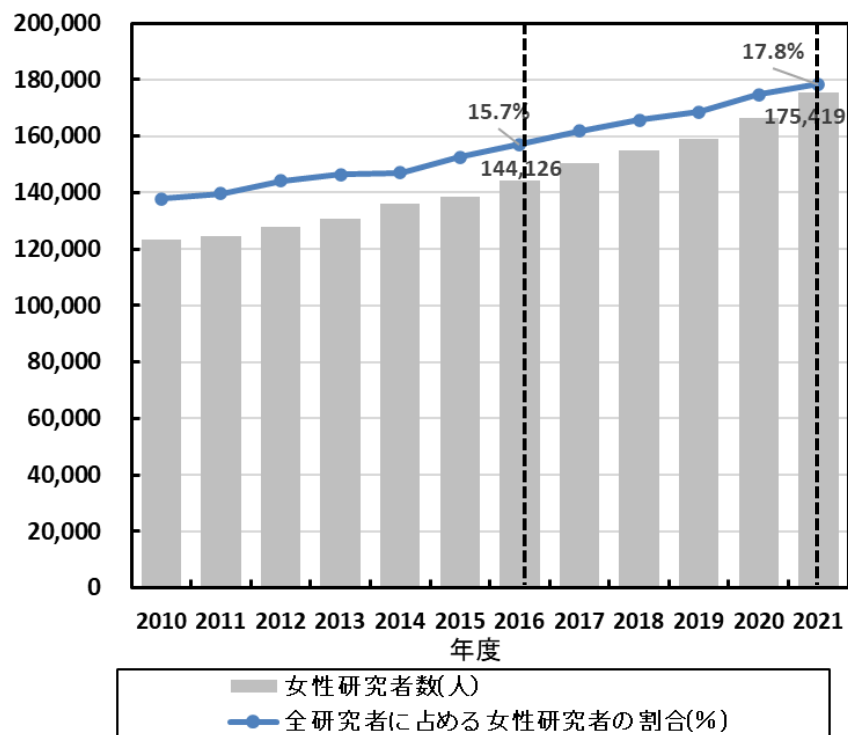


(注) 「任期無し」のデータは取得できないため、ここでは、大学本務教員数のデータを記載した。数字は各年度の10月1日現在(2022年度のみ中間報告のため、7月28日時点)。対象となる職種は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手である。

民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
女性研究者数：144,126人【2016】	175,419人【2021】	↗	—
女性研究者の割合：15.7%【2016】	17.8%【2021】	↗	—

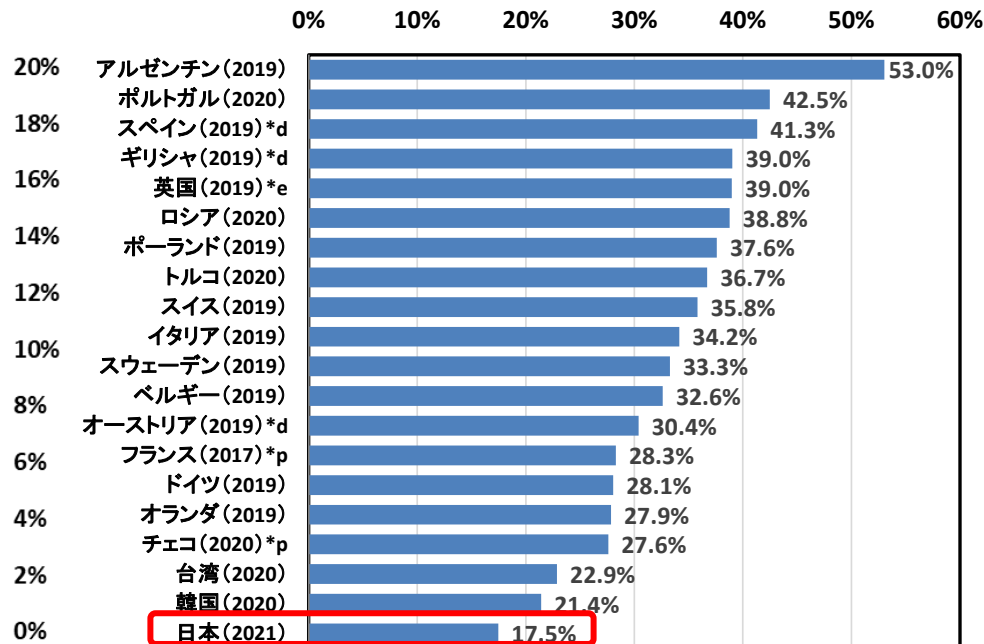
女性研究者数及び全研究者に占める女性研究者の割合



(注) 各年度3月末時点の値

(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

女性研究者の割合



(注) 表記は、国名 (調査年)、及び下記注意事項 (*e、*d、*p)

*e: 見積り値

*d: 定義が異なる。

*p: 暫定値

HC (実数) である。なお、下記資料中に米国、中国のデータはない。

資料：日本> 総務省、「科学技術研究調査報告」

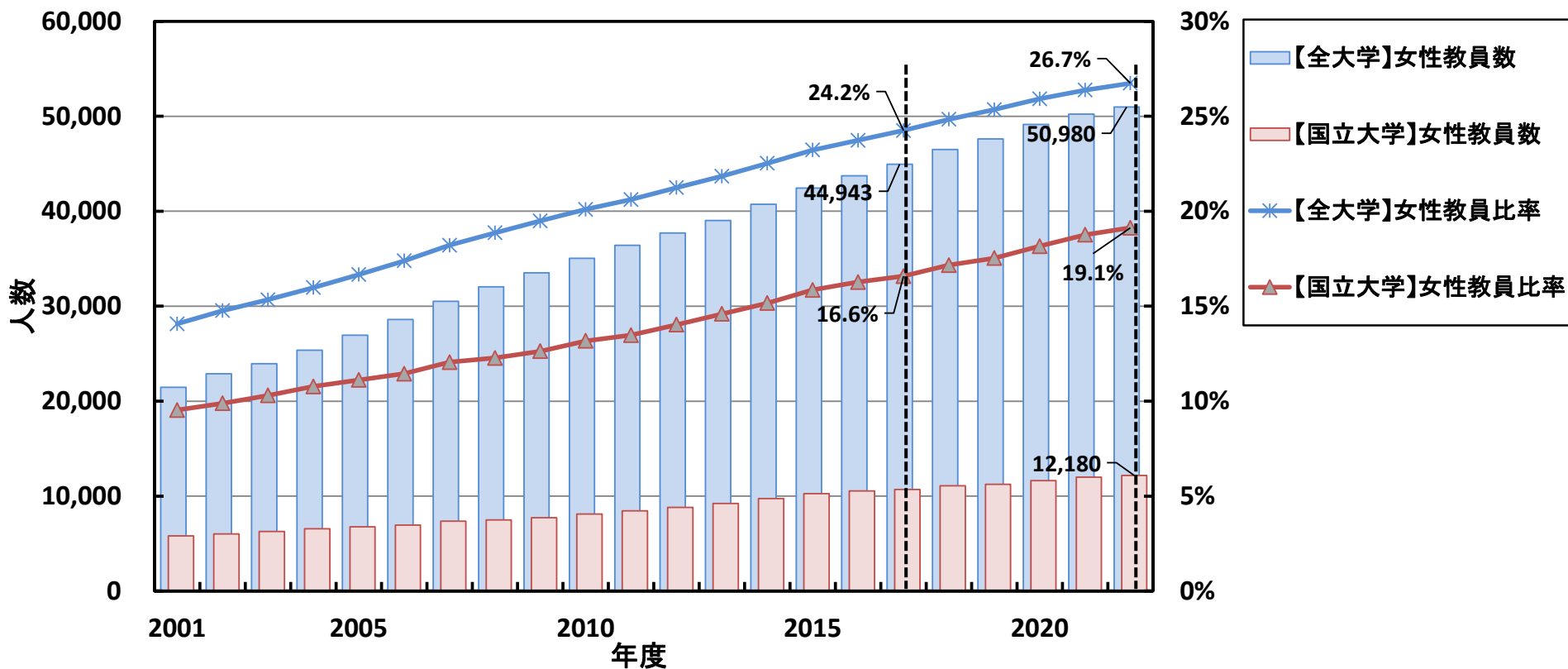
その他> OECD, "Main Science and Technology Indicators 2022"

(出典) 「文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月」を基に作成。

大学本務教員に占める女性研究者の割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
女性教員数：44,943人【2017年度】	50,980人【2022年度】	↗	—
女性教員比率：24.2%【2017年度】	26.7%【2022年度】	↗	—

大学本務教員に占める女性の割合



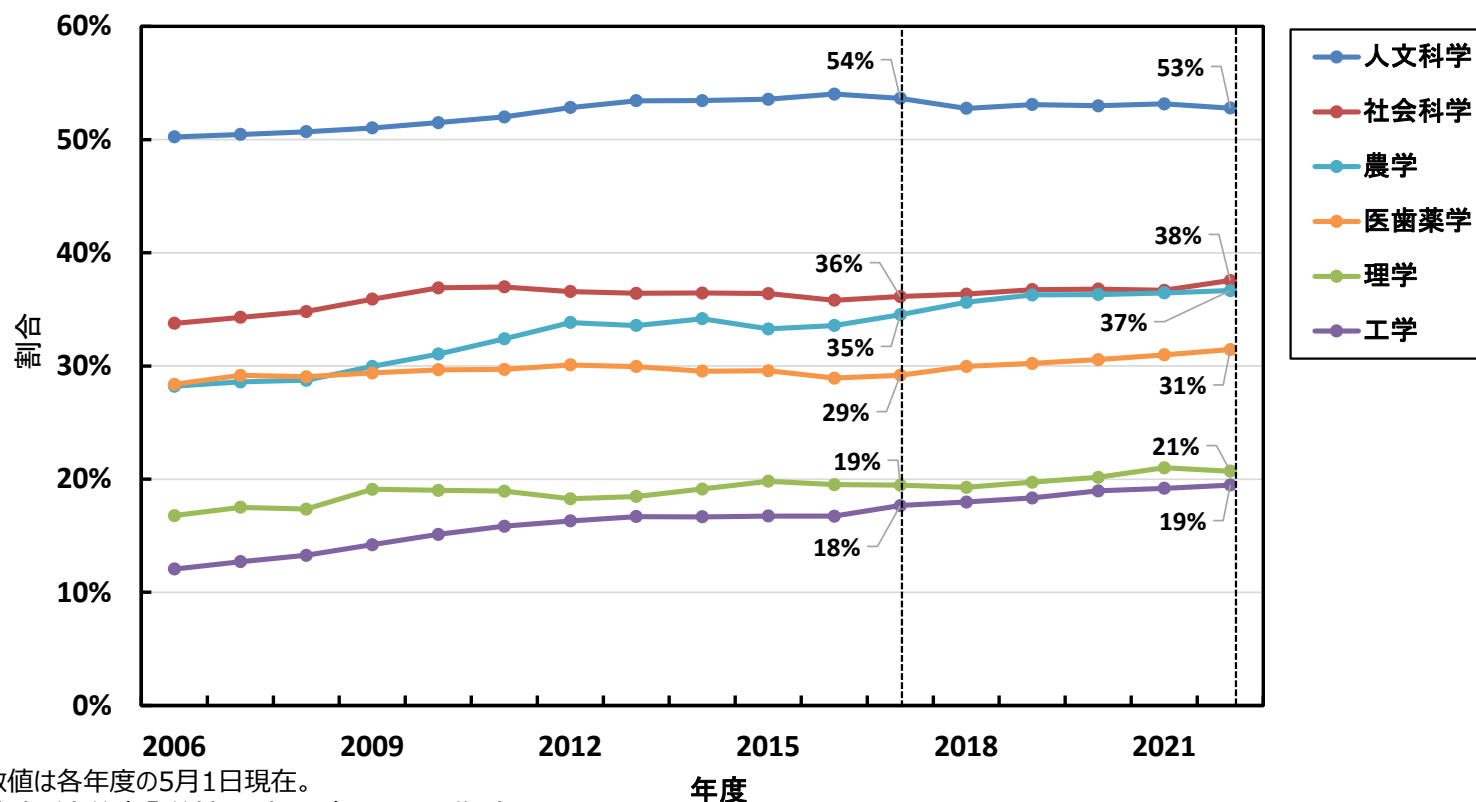
(注) 数値は各年度の5月1日現在。全大学は、国立大学、公立大学、私立大学を指す。また、ここでの教員とは本務教員を指す。教員数には、外国人教員及び休職教員を含む。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

博士後期課程在籍者に占める女性の割合（分野別）

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
人文科学：	54%【2017年度】	53%【2022年度】	↘	—
社会科学：	36%【2017年度】	38%【2022年度】	↗	—
理学：	19%【2017年度】	21%【2022年度】	↗	—
工学：	18%【2017年度】	19%【2022年度】	↗	—
農学：	35%【2017年度】	37%【2022年度】	↗	—
医・歯・薬学：	29%【2017年度】	31%【2022年度】	↗	—

博士後期課程在籍者に占める女性の割合（分野別）



(注) 数値は各年度の5月1日現在。
 (出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生

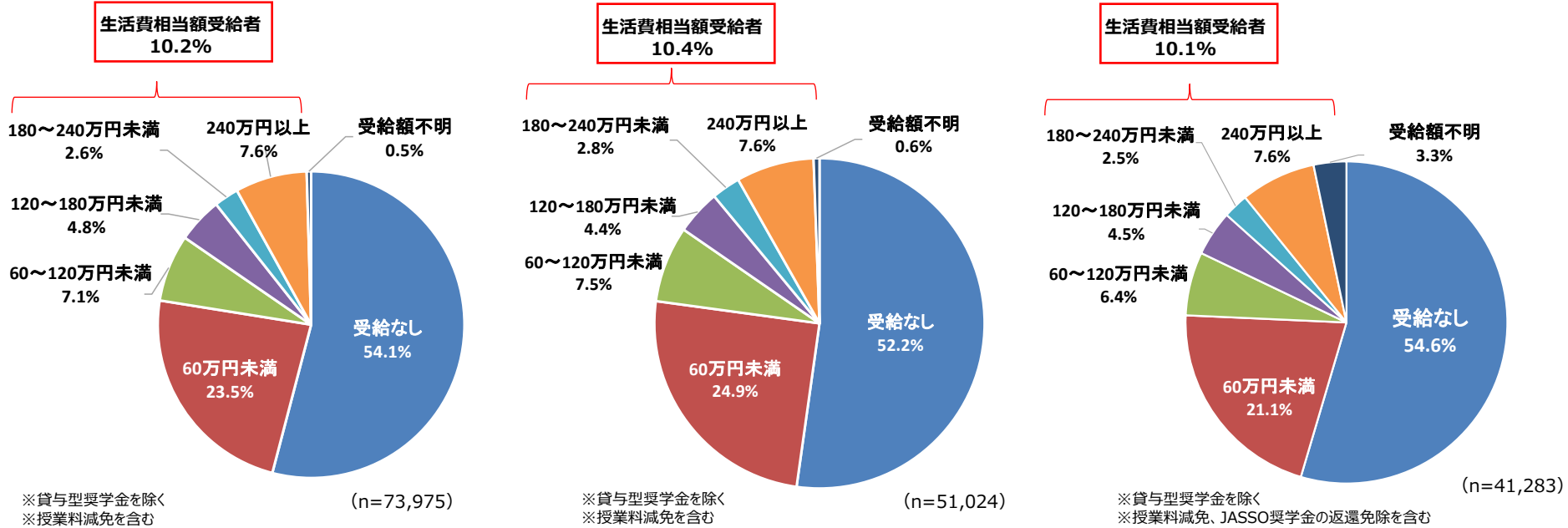
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
受給者割合： 10.2%【2012年度】	10.1%【2018年度】 ※受給者数：約15,000人 【2021年度】（文部科学省推計）	↓ (2012→2018)	生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加。また、将来的に、希望する優秀な博士後期課程学生全てが生活費相当額を受給【2025年度まで】

博士課程学生一人あたりの受給額

平成24（2012）年度時点

平成27（2015）年度時点

平成30（2018）年度時点



（注）回答から漏れていた特別研究員（DC）の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間240万円を受給しているものと仮定して、補正している。
（出典）

左図：平成25年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」（平成26年5月三菱UFJリサーチ&コンサルティング）を基に作成。
中央：平成28年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」（平成29年3月 株式会社インテジリサーチ）を基に作成。
右図：令和元年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」（令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）を基に作成。

産業界による理工系博士号取得者の採用者数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
産業界による理工系博士号取得者の採用者数：1,397人【2016】	1,176人【2020】	↓	年当たりの採用者数： 2025年度までに 約1,000名増加

産業界による理工系博士号取得者等の採用者数

	2014年度	2016年度	2018年度	2020年度
採用者数の割合	22.2%	26.5%	25.2%	24.8%
採用者数	1,257人/5,657人中	1,397人/5,276人中	1,151人/4,570人中	1,176人/4,739人中

注) 満期退学者を含めてカウントしている。またポストドクターは含まない。

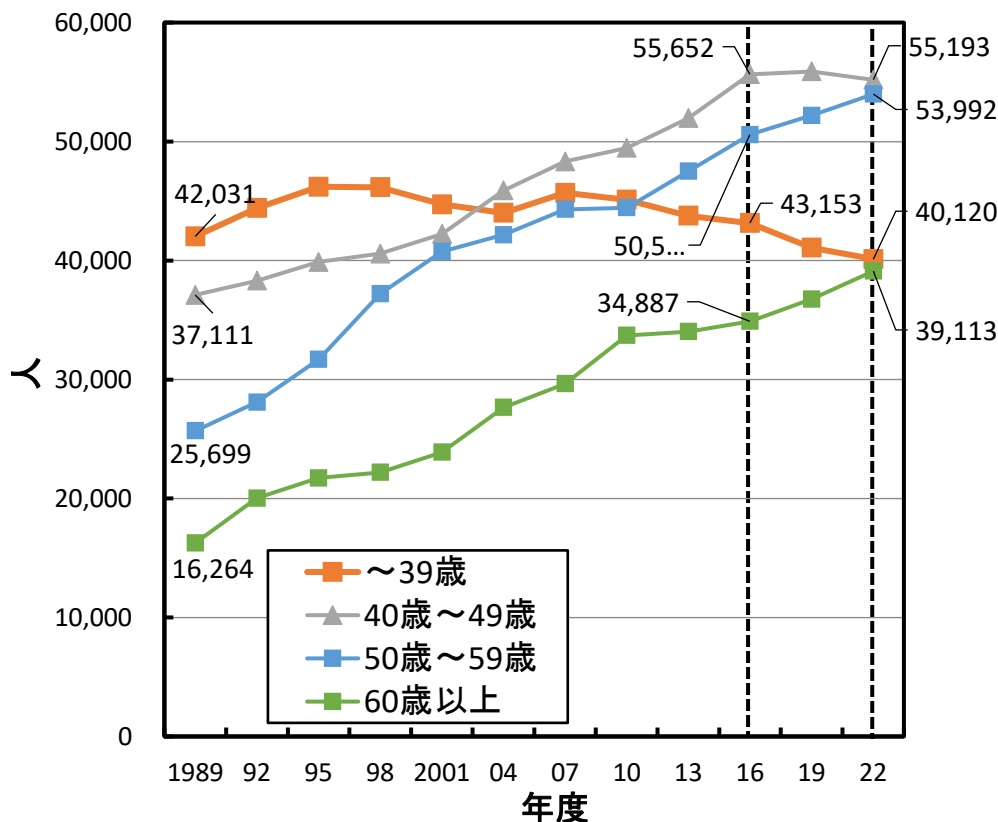
(出典) 2014年度：文部科学省「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成。

2016年度：文部科学省「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成。

2018、2020年度：文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
40歳未満の大学本務教員の数： 43,153人【2016】	40,120人【2022】	↘	我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に1割増加 我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に1割増加

大学本務教員の年齢別人数



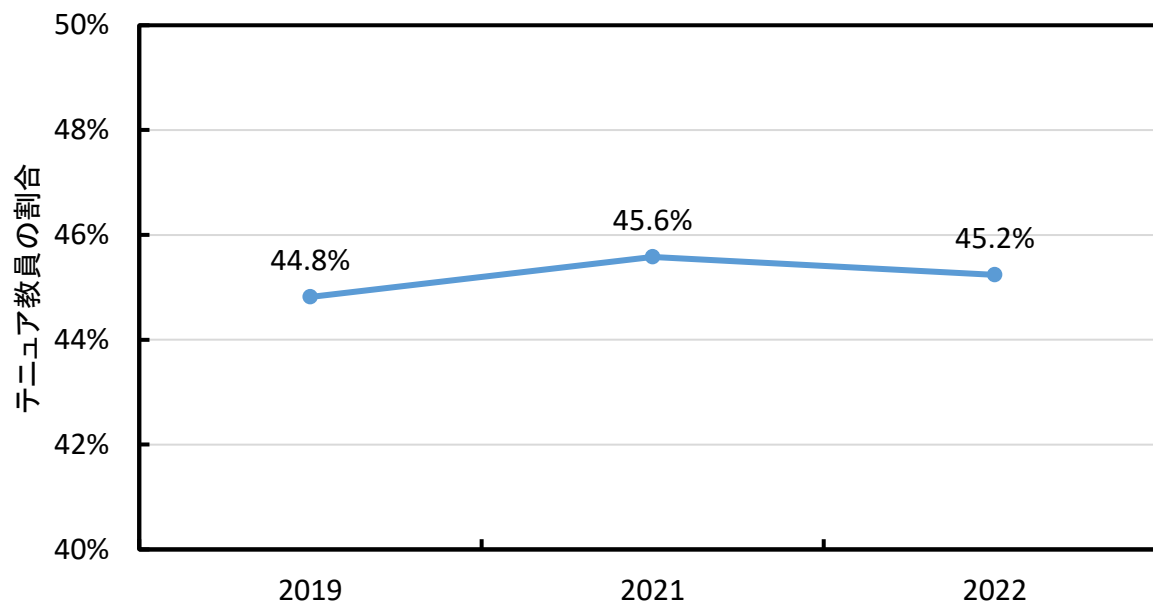
(注) 「任期無し」のデータは取得できないため、ここでは、大学本務教員数のデータを記載した。数字は各年度の10月1日現在(2022年度のみ中間報告のため、7月28日時点)。対象となる職種は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手である。

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
35～39歳のテニユア教員の割合：44.8%【2019】	45.2%【2022】	↗	基本計画期間中に、2019年における割合の1割増以上※

※各大学や分野ごとに研究者の置かれた状況や当該割合がそれぞれ異なっていることに留意が必要であり、各大学において、それぞれの状況を踏まえ目標の達成を目指していくことが重要である。特に、保健分野は医・歯学系の大学院において医療職の社会人院生などが在学しており、修了年齢が高くなる傾向がある。また、附属病院等に所属する医師や歯科医師などの医療職の教員が含まれており、当該教員は診療業務や病院運営等において、大学部局と病院内の異動や連携する病院・診療所等へ派遣されるなど流動性が高い。これらのために「任期付き」で運用されているケースが多い点等を考慮する必要がある。（個々の年代、教員区分の試算の数値はあくまでも試算上の一例であることに注意）

35～39歳のテニユア教員の割合



（出典）文部科学省による国立大学本務教員数の調査結果を内閣府にて集計、作図

大学における女性研究者の新規採用割合

A) 過去の値
(5年前程度)

B) 最新値

A) から B) の
増減傾向

6期基本計画
の目標値

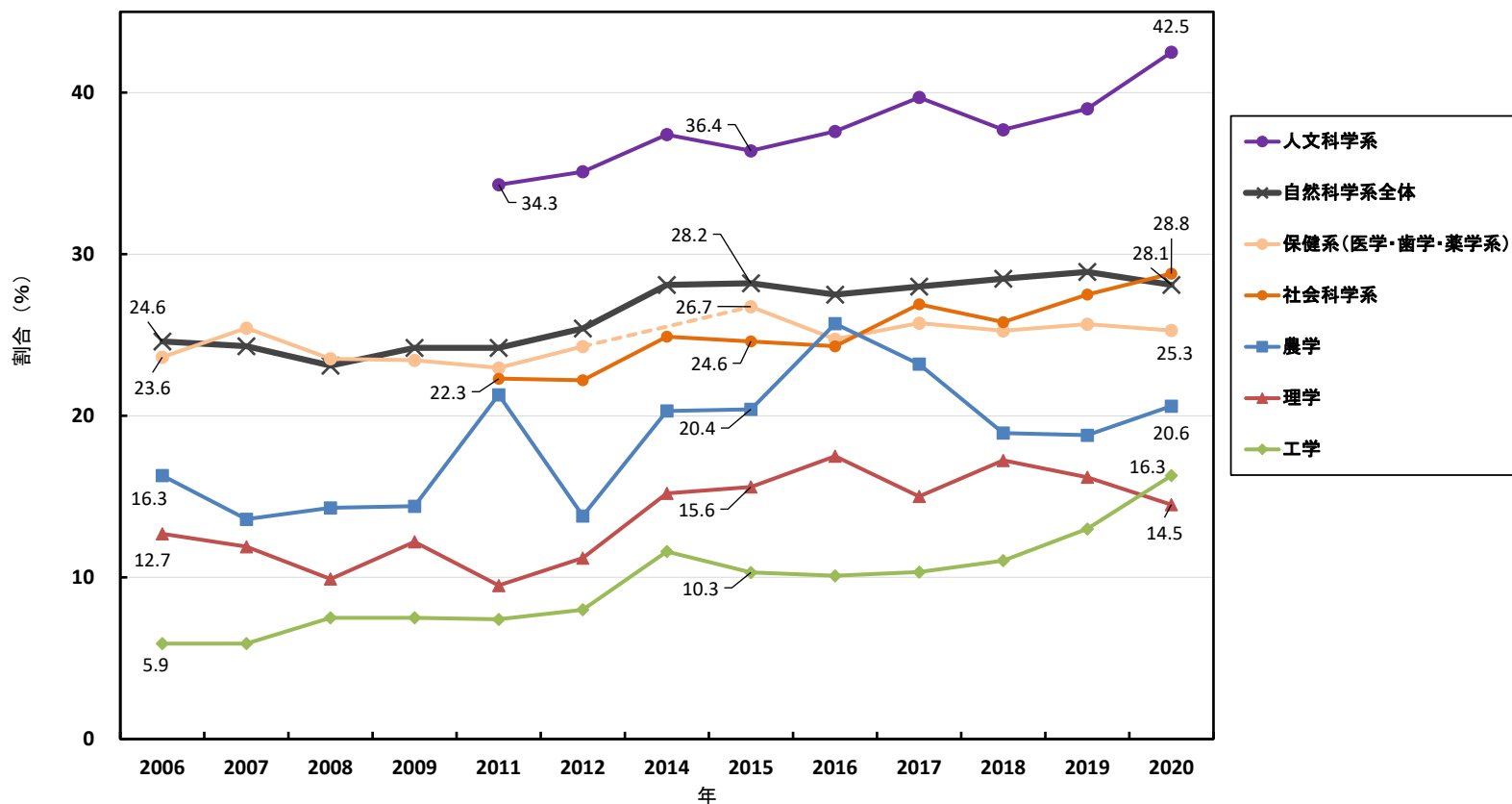
研究者（女性大学教員）の採用割合：
理学系15.6%、工学系10.3%、
農学系20.4%、医学・歯学・薬学系合
わせて26.7%、人文科学系36.4%、社会
科学系24.6%【2015年】

理学系14.5%、工学系16.3%、
農学系20.6%、医学・歯学・薬学
系合わせて25.3%、人文科学系
42.5%、社会科学系28.8%
【2020年】

理 ↓
工 ↑
農 ↑
医歯薬 ↓
人文科学 ↑
社会科学 ↑

理学系20%、工学系15%、
農学系30%、医学・歯学・薬学系合
わせて30%、人文科学系45%、社会
科学系30%【2025年度迄】

研究者（女性大学教員）の採用割合

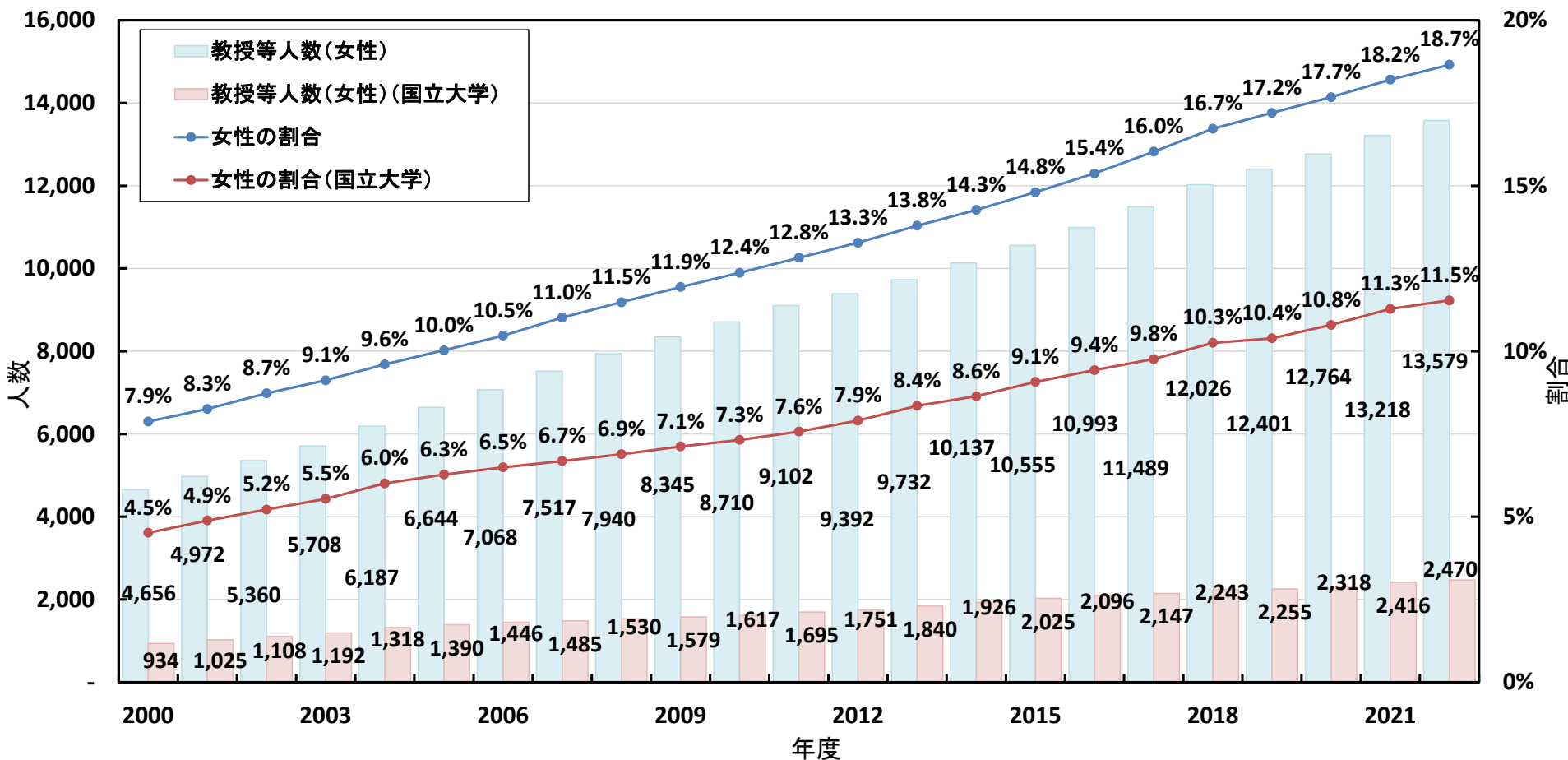


(出典) 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」を基に作成。

大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：16.0%【2017年度】	18.7%【2022年度】	↗	早期に20%、2025年度までに23%

大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合

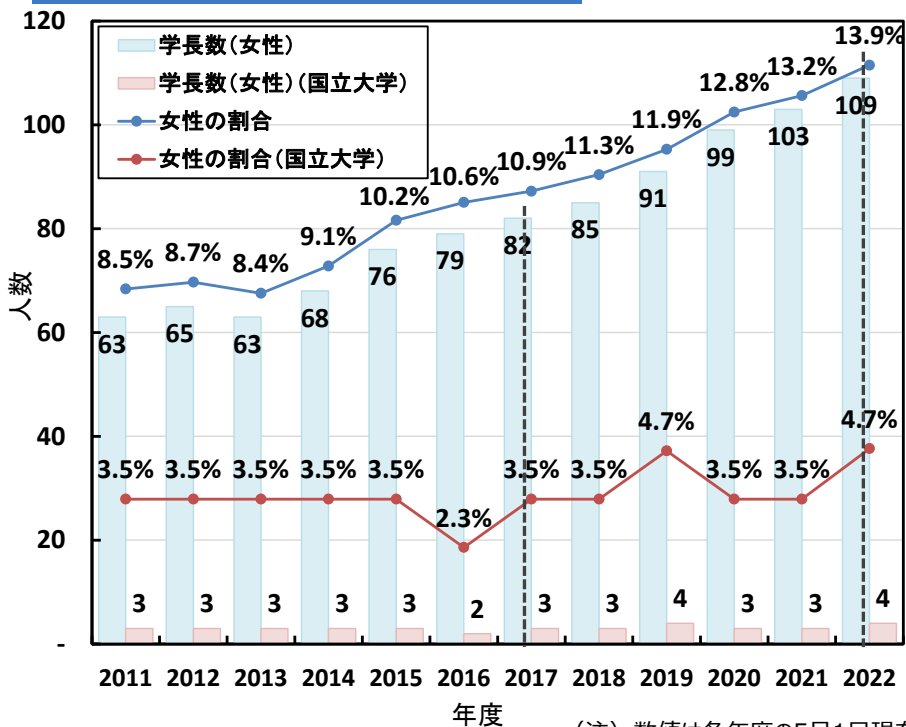


(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

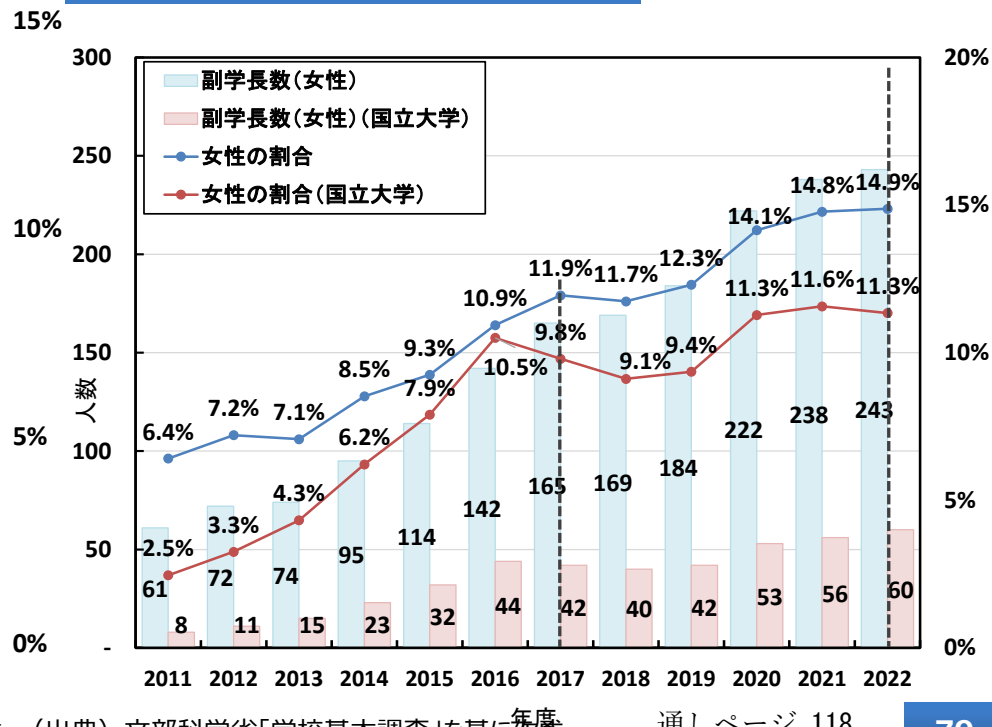
大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
学長に占める女性の人数：82人【2017年度】	109人【2022年度】	↗	—
学長に占める女性の割合：10.9%【2017年度】	13.9%【2022年度】	↗	—
学長に占める女性の人数（国立大学）：3人【2017年度】	4人【2022年度】	↗	—
学長に占める女性の割合（国立大学）：3.5%【2017年度】	4.7%【2022年度】	↗	—
副学長に占める女性の人数：165人【2017年度】	243人【2022年度】	↗	—
副学長に占める女性の割合：11.9%【2017年度】	14.9%【2022年度】	↗	—
副学長に占める女性の人数(国立大学)：42人【2017年度】	60人【2022年度】	↗	—
副学長に占める女性の割合（国立大学）：9.8%【2017年度】	11.3%【2022年度】	↗	—

学長に占める女性の人数・割合



副学長に占める女性の人数・割合

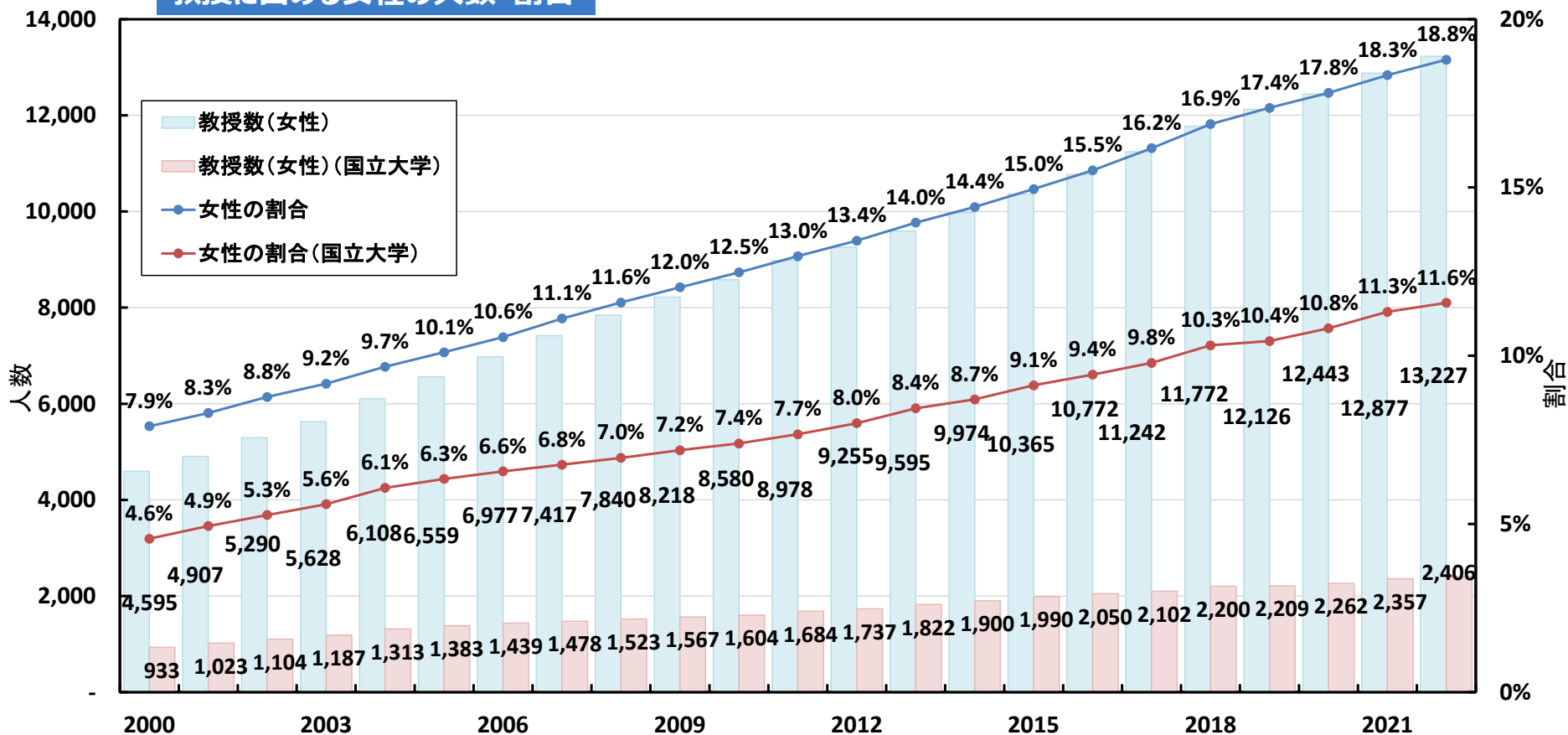


(注) 数値は各年度の5月1日現在。(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
教授に占める女性の人数：11,242人【2017年度】	13,227人【2022年度】	↗	—
教授に占める女性の割合：16.2%【2017年度】	18.8%【2022年度】	↗	—
教授に占める女性の人数（国立大学）：2,102人【2017年度】	2,406人【2022年度】	↗	—
教授に占める女性の割合（国立大学）：9.8%【2017年度】	11.6%【2022年度】	↗	—

教授に占める女性の人数・割合



(注) 数値は各年度の5月1日現在。

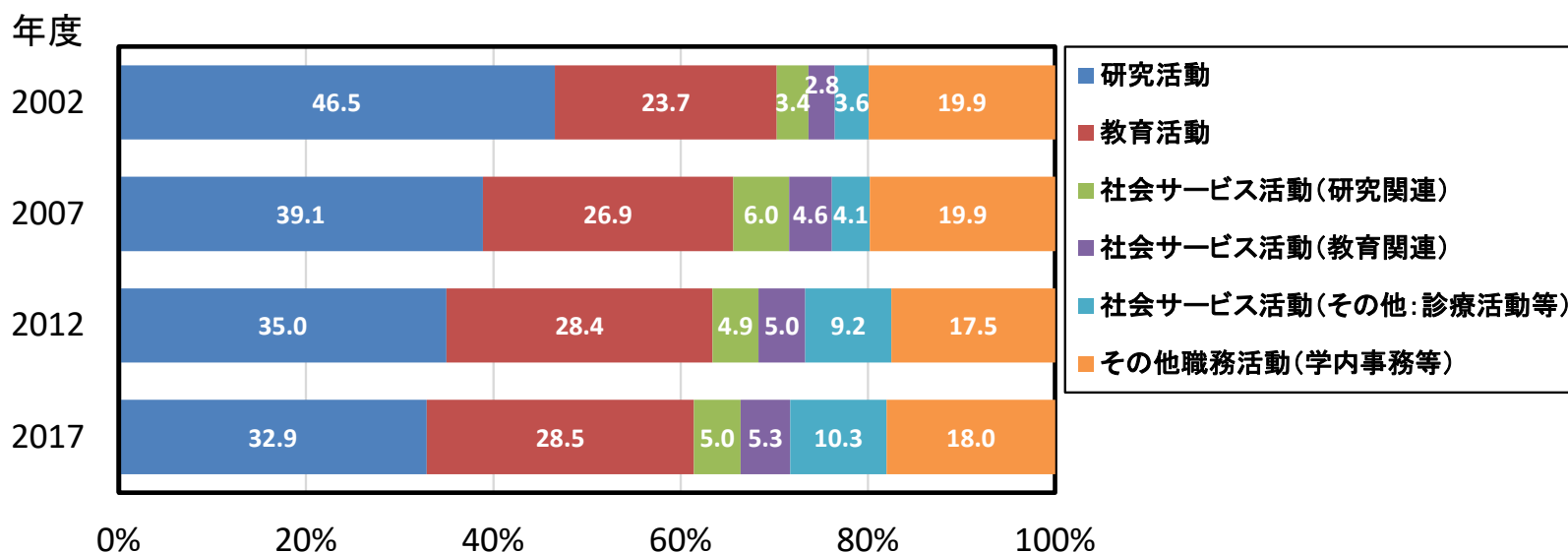
(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

年度

大学等教員の職務に占める学内事務等の割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
その他職務活動（学内事務等）の割合：17.5%【2012年度】	18.0%【2017年度】	→	半減 【2025年度まで】

大学等教員の職務活動時間割合の推移



(出典) 文部科学省「平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 目標値
国立大学：21機関 大学共同利用機関法人：1法人・機関 国立研究開発法人：24法人・機関 【2021年度】	国立大学：16機関 大学共同利用機関法人：3法人・機関 国立研究開発法人：24法人・機関 【2022年度】	—	100% 【2025年】

(参考) 国立大学におけるデータポリシーに関しては、学術情報基盤実態調査において、2021年度では「研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針」と定義していたが、2022年度では「[「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」の「4-1. データポリシーの策定」で言う「データポリシー」]として、より厳密な定義を設定した。

(出典) 大学：文部科学省 学術情報基盤実態調査（旧大学図書館実態調査）-令和4年度結果の概要
 大学共同利用機関法人・国立研究開発法人：文部科学省・内閣府調査

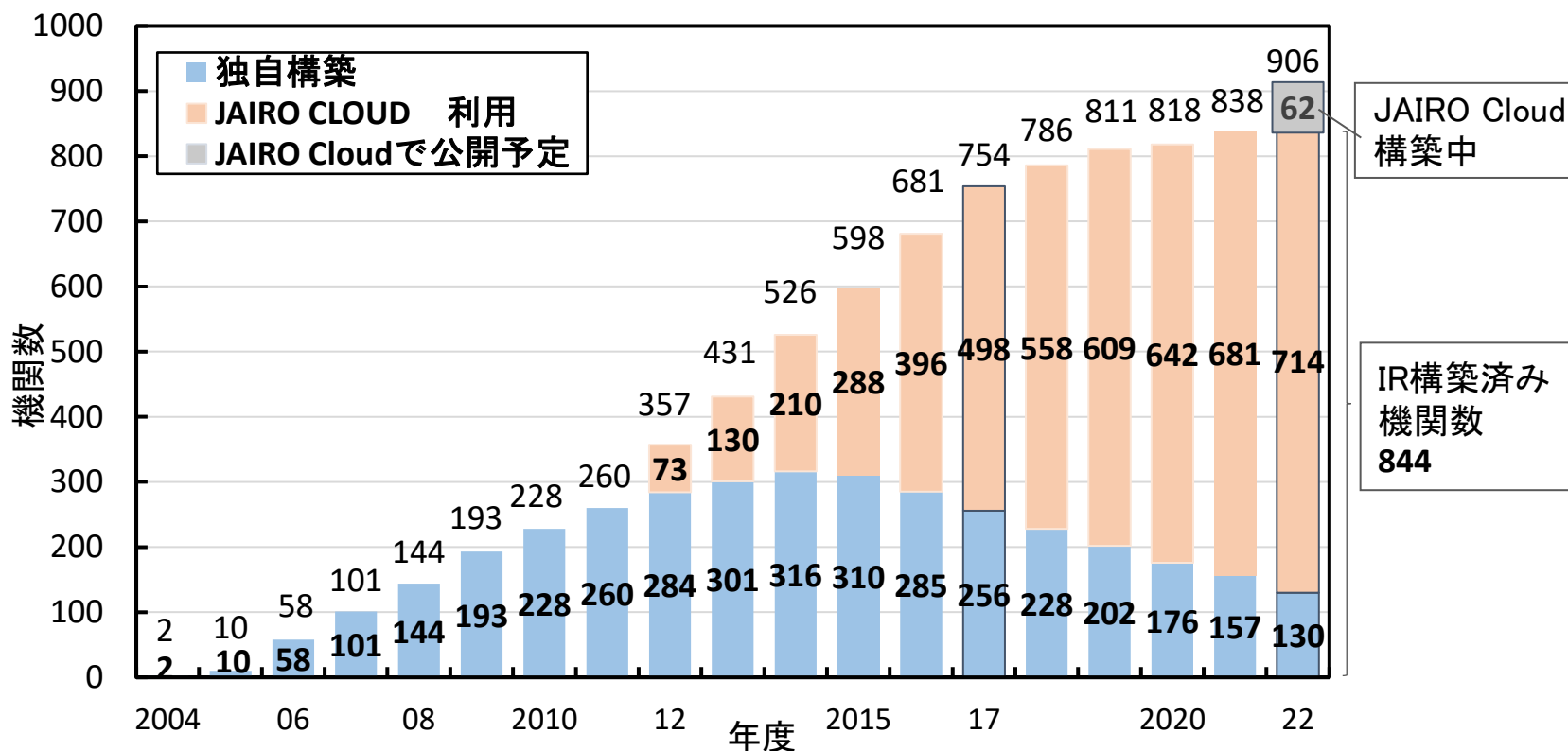
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
9 省・機関【2021年度】	11 省・機関【2022年度】	↗	—

(出典) 内閣府調査を基に作成。

国内における機関リポジトリの構築数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
IR構築済み機関数：754機関【2017年度】	844機関 (公開予定含む) 【2022年度】	↗	—

独自構築機関とJAIRO Cloud参加機関の推移

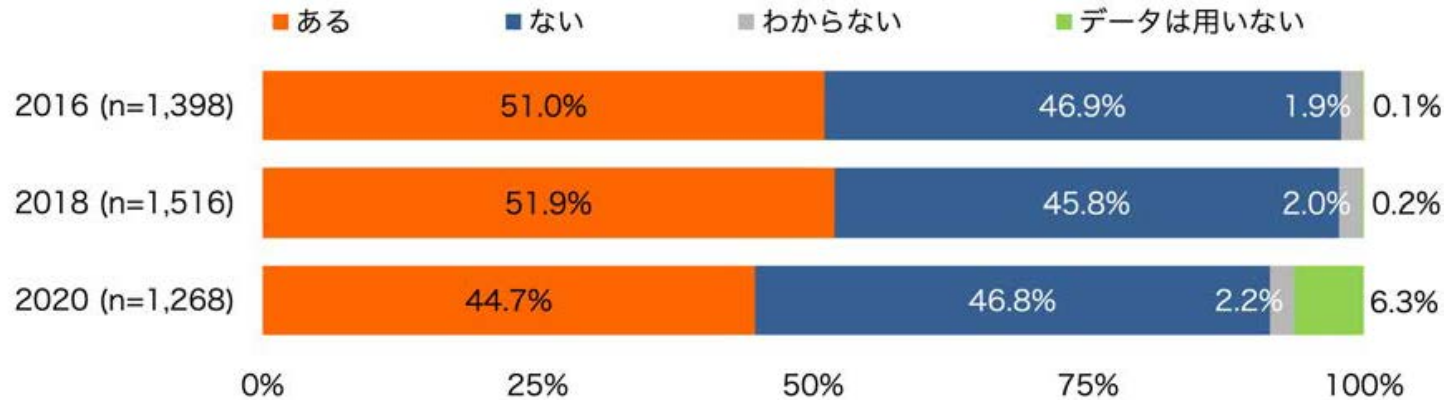


(注) 機関リポジトリとは、主に大学や公的研究機関で創出された研究成果などについて、電子的に管理・公開するためのシステムのことを指す。JAIRO CLOUDとは、国立情報学研究所とオープンアクセスリポジトリ推進協会による、機関リポジトリ環境提供サービスの名称（国立情報学研究所「JC1. JAIRO Cloud」による）。機関リポジトリ数及び公開機関数は、各機関リポジトリ運営担当者からの連絡等に基づき計数している。

(出典) 国立情報学研究所「機関リポジトリ公開数とコンテンツ数の推移」を基に作成。

研究データ公開の経験のある研究者割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
51.0%【2016】	44.7%【2020】	↓	—



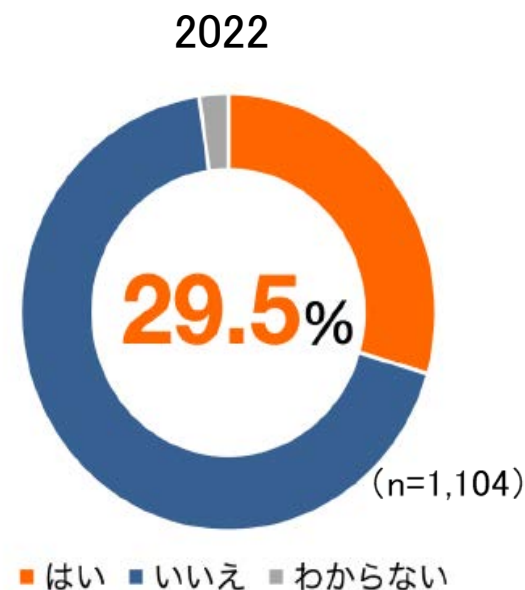
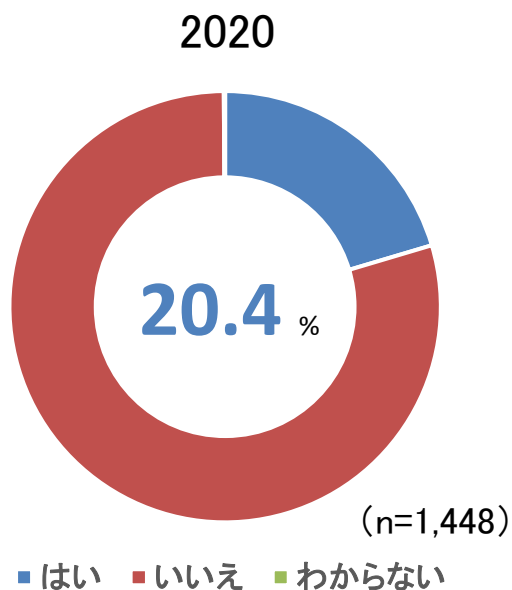
(注) 共同研究者を除く他の研究者にデータを提供した経験の有無を尋ねている。

(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「研究データ公開と論文のオープンアクセスに関する実態調査2020 (NISTEP RESEARCH MATERIAL、No. 316)」

プレプリント公開の経験のある研究者割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
20.4%【2020】	29.5%【2022】	↑	—

プレプリントの公開経験



調査対象は、文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測センターが運営している「科学技術専門家ネットワーク」とした。科学技術専門家ネットワークとは、産学官の研究者、技術者、マネージャ等を含む2,000人規模の専門家集団である。調査方法は、オンライン質問紙調査により、2022年7月19日から8月1日として、E-mailで回答を依頼した。

(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「プレプリントの利活用と認識に関する調査（調査資料-301）」、「論文のオープンアクセスとプレプリントに関する実態調査2022：オープンサイエンスにおける日本の現状 [調査資料-327]」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
HPCI提供可能資源量：年間25ペタflops【2019年度】	年間32.3ペタflops【2022年度】	↗	—

(出典) 一般財団法人 高度情報科学技術研究機構 (RiST)、内閣府調査

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 目標値
-	産学連携に取り組む国立大学65機関において、 取得価額500万円以上で研究目的の設備のうち、 共用化対象の資産件数： 全体の約17%。【2020年度】	-	-

(出典) 内閣府「産学連携活動マネジメントに関する調査」

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 目標値
国立大学：21機関 大学共同利用機関法人：1法人・機関 国立研究開発法人：24法人・機関 【2021年度】	国立大学：16機関 大学共同利用機関法人：3法人・機関 国立研究開発法人：24法人・機関 【2022年度】	—	100% 【2025年】

(参考) 国立大学におけるデータポリシーに関しては、学術情報基盤実態調査において、2021 年度では「研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針」と定義していたが、2022 年度では「「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」の「4-1. データポリシーの策定」で言う「データポリシー」として、より厳密な定義を設定した。

(出典) 大学：文部科学省 学術情報基盤実態調査（旧大学図書館実態調査）-令和4年度結果の概要
 大学共同利用機関法人・国立研究開発法人：内閣府調査

公募型研究資金の新規公募分におけるデータマネジメントプラン（DMP） 及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みの導入率

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
57%【2021年度末】	66%【2022年度末】	↗	100%【2023年度まで】

(注) 2021年度末時点での競争的研究費制度122件のうち69制度（一部導入済み51制度を含む）
(出典) 内閣府調査（競争的研究費を所管する府省への調査）

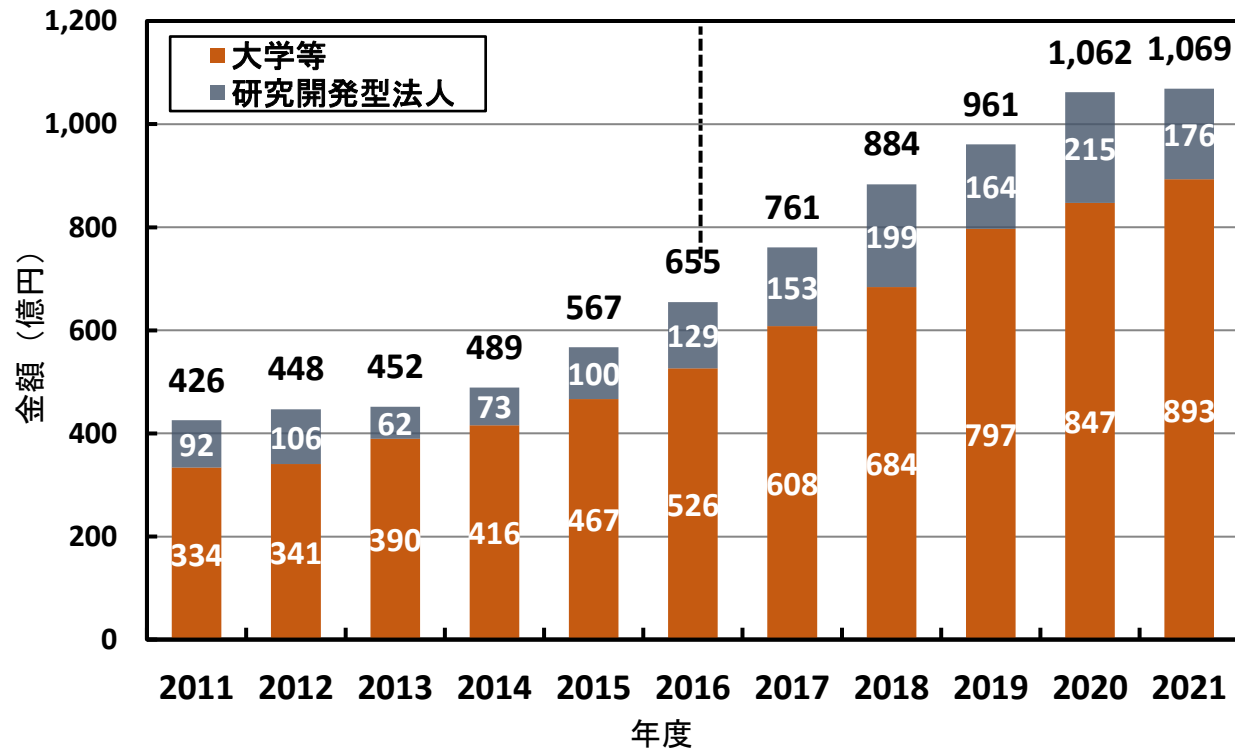
(注) 2022年度末時点での競争的研究費制度134件のうち88制度（一部導入済み58制度を含む）
(出典) 内閣府調査（競争的研究費を所管する府省への調査）

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
寄附金収入（金額）	： 76,177百万円【2015年度】	—	—	年平均5%の増加 【2021年度から 2025年度】
年平均成長率	：	5.3%【2018～2020年度】	—	

（出典）内閣府「国立大学における外部資金・寄付金獲得状況に関する調査結果について」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
大学等：526億円【2016年度】	893億円【2021年度】	↗	2025年度までに、 対2018年度比で 約7割増加
研究開発型法人：129億円【2016年度】	176億円【2021年度】	↗	

大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額



(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。研究開発型法人とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の別表第1に掲げられた研究開発法人のうち、研究開発を担うもの。

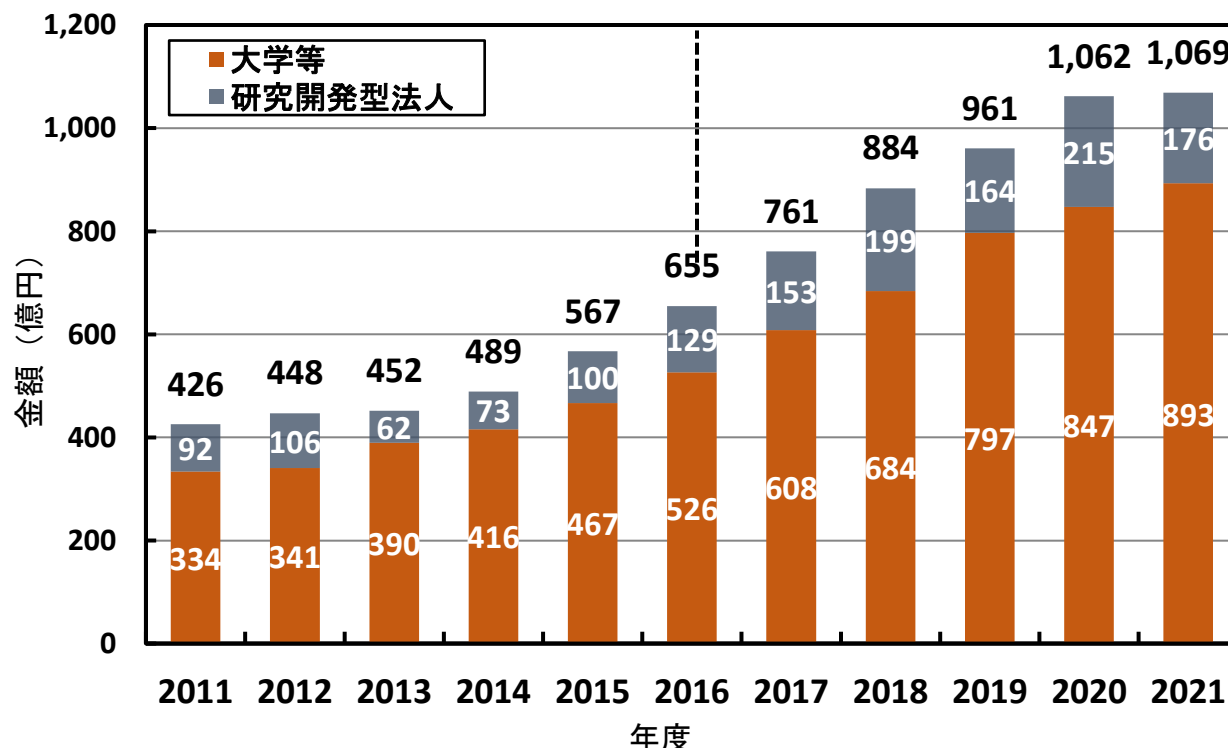
(出典) 大学等：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。
研究開発型法人：内閣府調査を基に作成。

A) 過去の値（5年前程度）	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
年平均成長率： 東京大学：1.7%【2005-2020年度】	東京大学：1.5%【2005-2021年度】	↘	—
京都大学：1.9%【2005-2020年度】	京都大学：1.8%【2005-2021年度】	↘	—
大阪大学：1.8%【2005-2020年度】	大阪大学：2.1%【2005-2021年度】	↗	—
東北大学：0.9%【2005-2020年度】	東北大学：1.4%【2005-2021年度】	↗	—

（出典）各大学における2005年度および2020年度財務諸表を基に作成。内閣府調査を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
大学等：526億円【2016年度】	893億円【2021年度】	↗	2025年度までに、 対2018年度比で 約7割増加
研究開発型法人：129億円【2016年度】	176億円【2021年度】	↗	

大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額



(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。研究開発型法人とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の別表第1に掲げられた研究開発法人のうち、研究開発を担うもの。

(出典) 大学等：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。
研究開発型法人：内閣府調査を基に作成。

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
寄附金収入（金額）	： 76,177百万円【2015年度】	—	—	年平均5%の増加 【2021年度から 2025年度】
年平均成長率	： —	5.3%【2018～2020年度】	—	

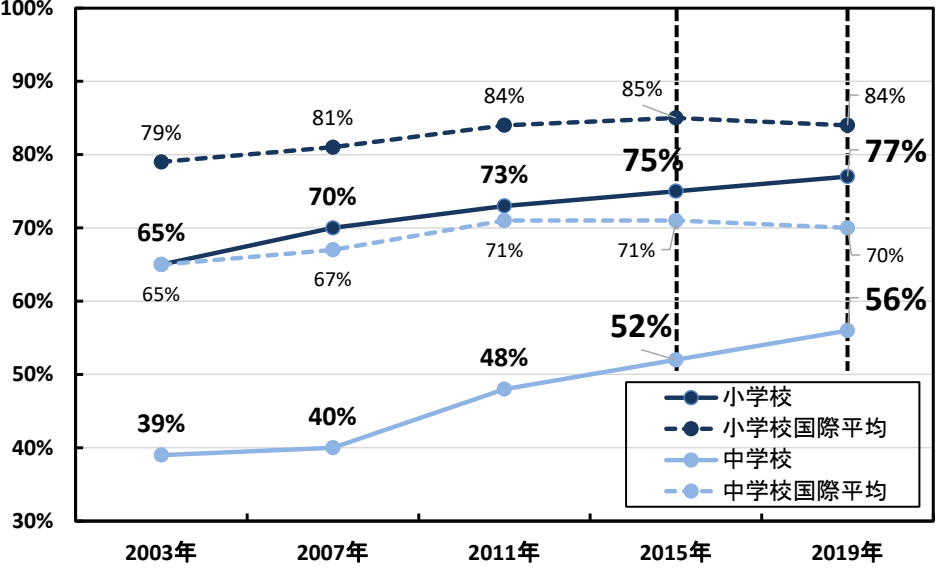
（出典）内閣府「国立大学における外部資金・寄付金獲得状況に関する調査結果について」を基に作成。

算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合

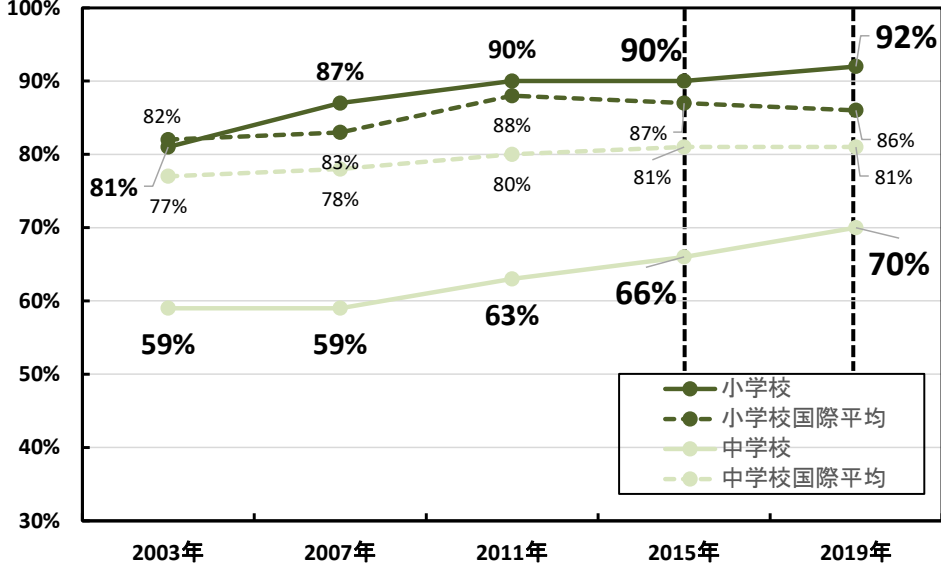
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
算数・数学の勉強は楽しい (小学校) : 75%【2015】	77%【2019】	↗	—
算数・数学の勉強は楽しい (小学校国際平均) : 85%【2015】	84%【2019】	↘	—
算数・数学の勉強は楽しい (中学校) : 52%【2015】	56%【2019】	↗	—
算数・数学の勉強は楽しい (中学校国際平均) : 71%【2015】	70%【2019】	↘	—
理科の勉強は楽しい (小学校) : 90%【2015】	92%【2019】	↗	—
理科の勉強は楽しい (小学校国際平均) : 87%【2015】	86%【2019】	↘	—
理科の勉強は楽しい (中学校) : 66%【2015】	70%【2019】	↗	—
理科の勉強は楽しい (中学校国際平均) : 81%【2015】	81%【2019】	→	—

算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合

算数・数学の勉強は楽しい



理科の勉強は楽しい

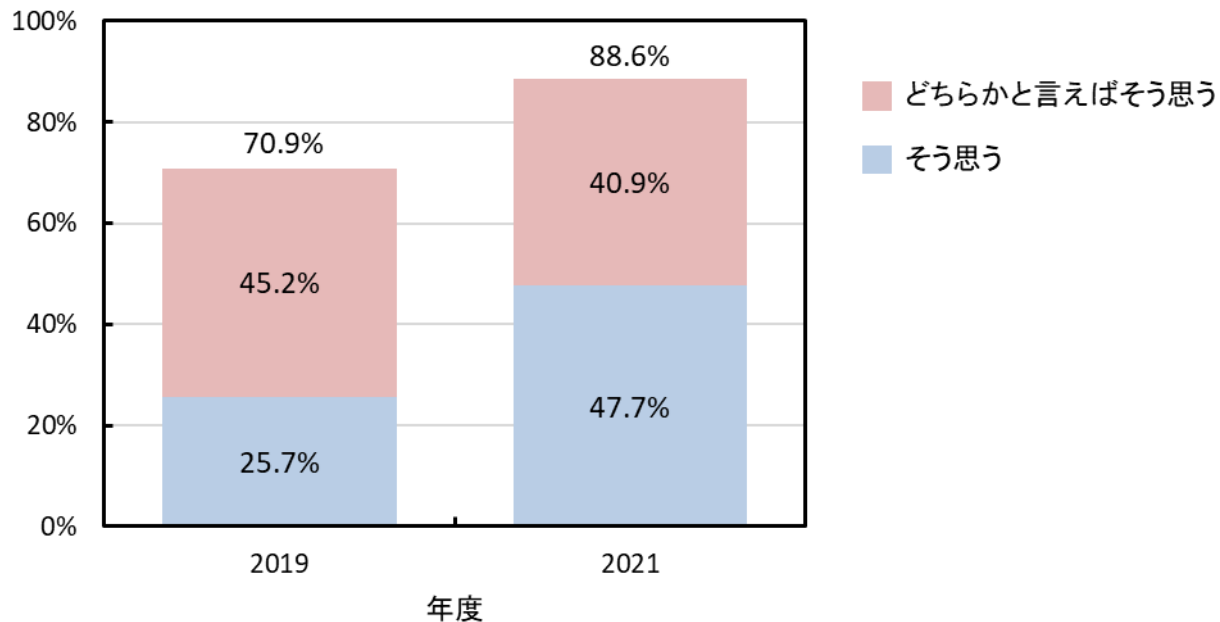


(注1) 数値は「強くそう思う」「そう思う」と回答した児童生徒の小数点第一位までの割合を合計し、さらにその小数点第1位を四捨五入したもの。
 (注2) 国際平均については、調査参加国・地域が毎回異なる点に注意する必要がある。
 (注3) 質問紙調査は1995年から実施されているが、項目の変化等により経年で比較できるのは2003年以降の調査結果になる。

社会のために役立つことをしたいと思う若者の割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
「そう思う」回答:70.8%【2019年度】	88.6%【2021年度】	↗	—

社会のために役立つことをしたいと思う若者の割合



(注) それぞれ、令和3年(元年)度調査は平成27年度国勢調査人口に基づき層化二段無作為抽出(元年調査は標本数を全国7ブロックに分け、人口比率の割付)をした国内3,600人の10~15歳の男女(元年度調査は10,000人の13~29歳の男女)が対象。2022年2月(元年調査は2019年11-12月)に郵送及びオンライン回答併用(元年調査はインターネット調査)により実施した。

(出典) 内閣府「子供・若者総合調査」の実施に向けた調査研究を基に作成。

時間外勤務時間が80時間を超える教職員の割合

A) 過去の値
(5年前程度)

B) 最新値

A) から B) の
増減傾向

6期基本計画
の目標値

時間外勤務時間が80時間を超える教職員の割合

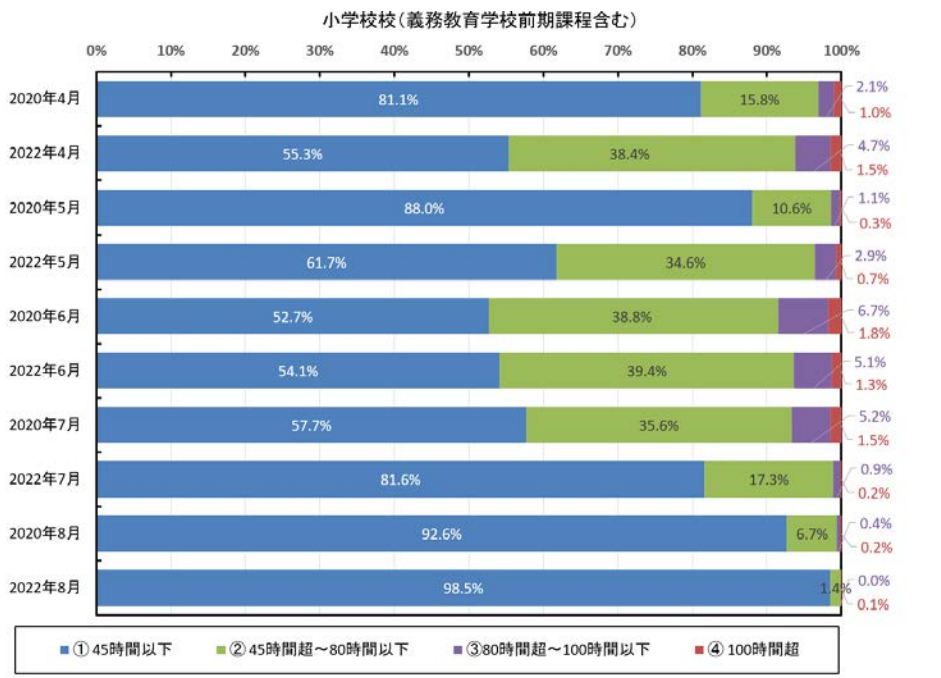
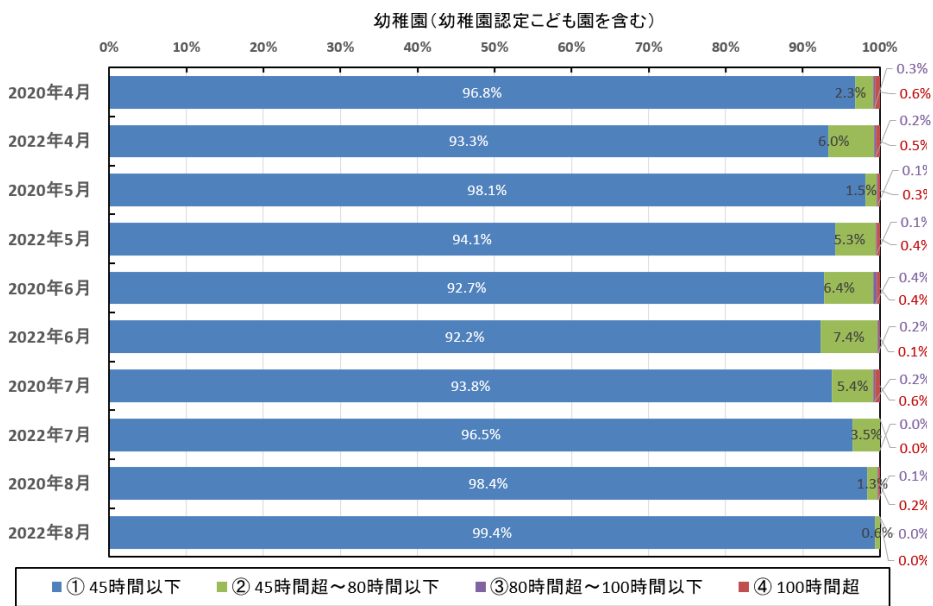
小学校：8.5%
中学校：15.8%
高校：7.9%
【2020/6】

小学校：6.4%
中学校：16.8%
高校：11.1%
【2022/6】

↓
↑
↑

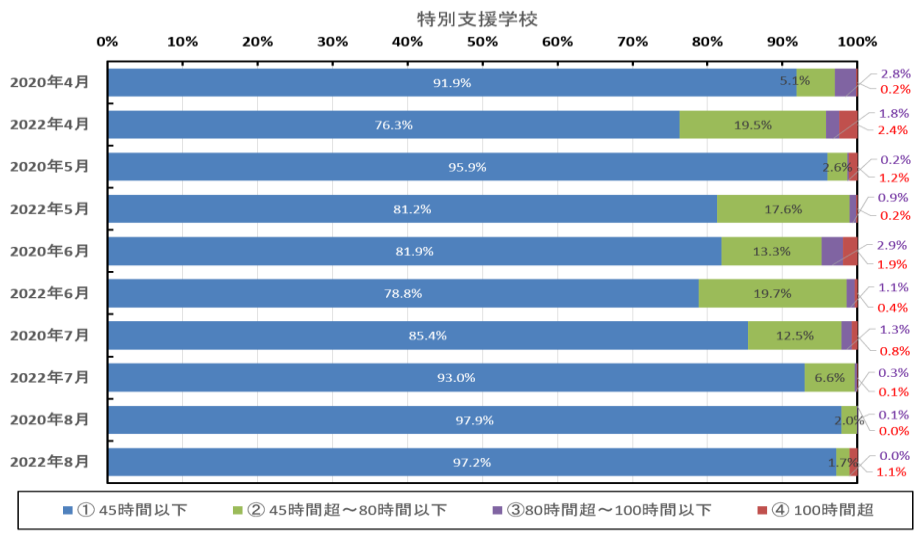
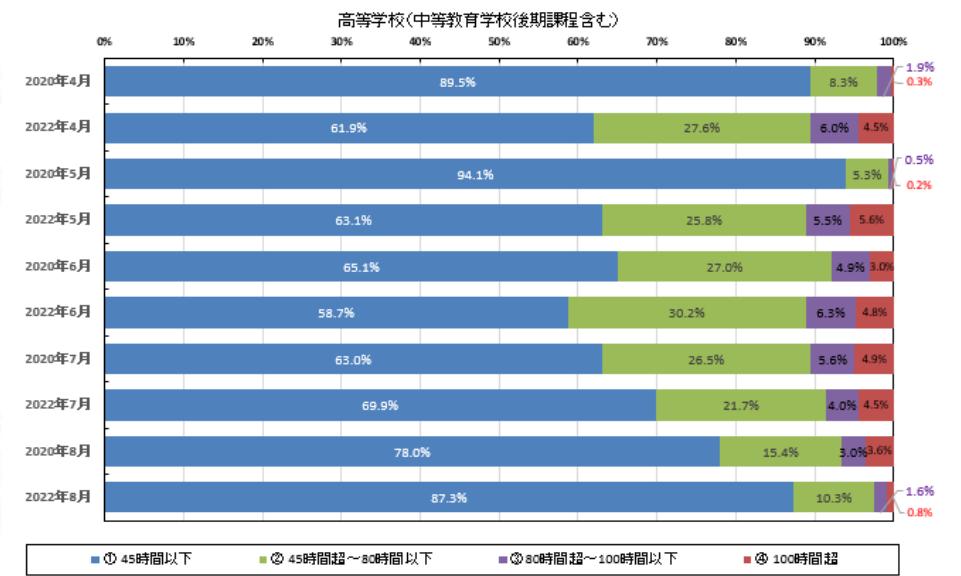
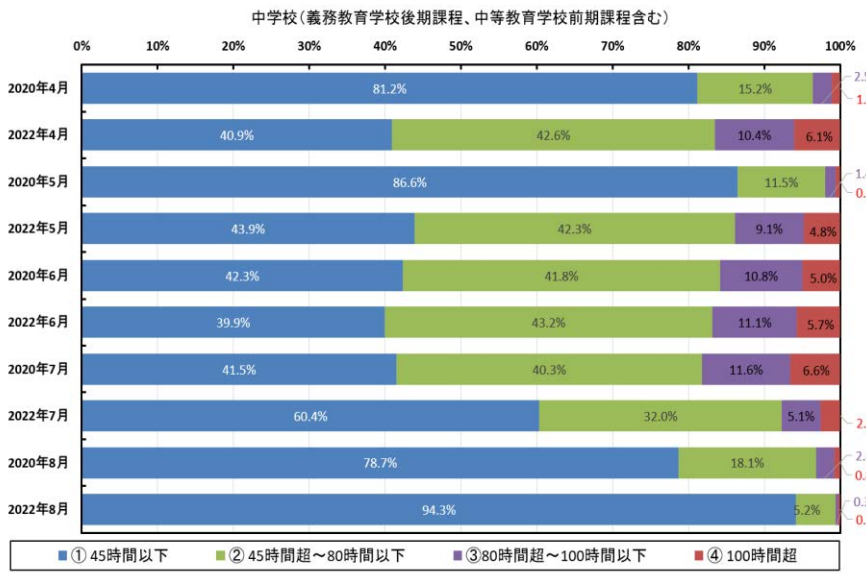
—

域内の学校における教職員のうち、各年度の4～8月の各月について、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間



時間外勤務時間が80時間を超える教職員の割合

域内の学校における教職員のうち、各年度の4～8月の各月について、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間

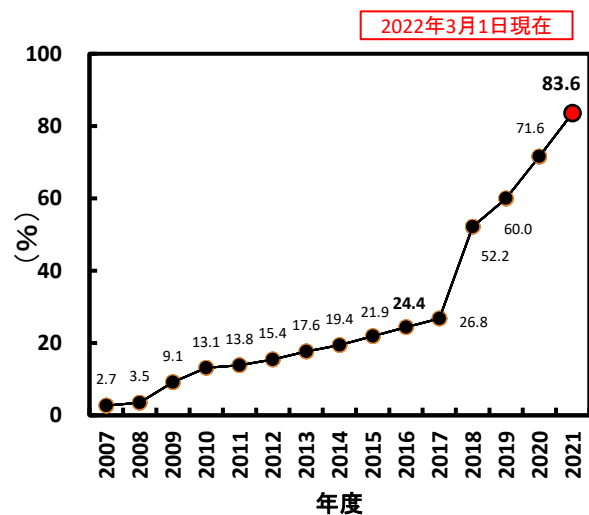


(出典) 文部科学省「令和3年度・4年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果」を基に作成。

学校におけるICT環境整備の状況

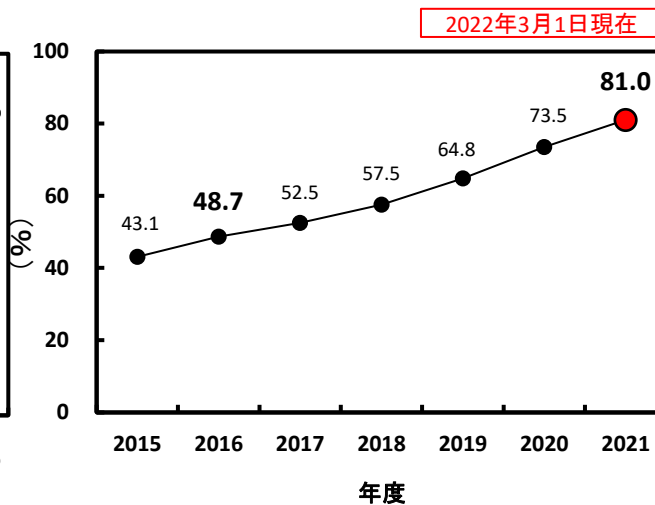
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
普通教室の大型提示装置整備率： 24.4%【2016年度】	83.6%【2021年度】	↗	—
統合型公務支援システム整備率： 48.7%【2016年度】	81.0%【2021年度】	↗	—
指導者用デジタル教科書整備率： 48.4%【2016年度】	81.4%【2021年度】	↗	—
学習者用デジタル教科書整備率： 7.9%【2019年度】	36.1%【2021年度】	↗	—

普通教室の大型提示装置整備率



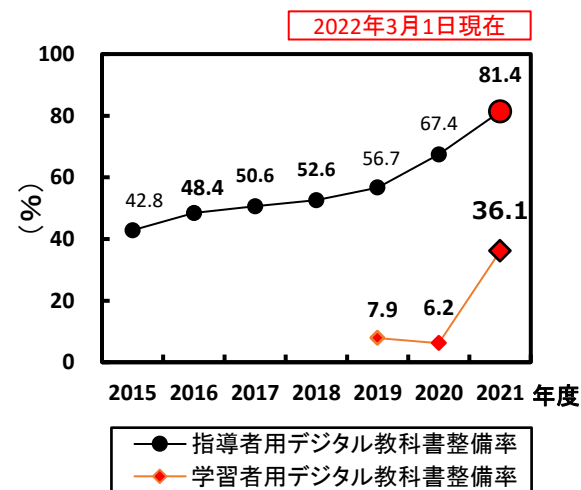
(注) 「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。
平成30(2018)年3月までは、普通教室の電子黒板の整備率を調査している。普通教室の電子黒板整備率は、電子黒板の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。平成31(2019)年3月からは、大型提示装置の整備率を調査している。普通教室の大型提示装置整備率は、大型提示装置を設置している普通教室数の総数を普通教室数で除して算出した値である。

統合型公務支援システム整備率



(注) 「統合型校務支援システム」とは、教務系(成績処理、出欠管理、時数管理等)、保健系(健康診断表、保健室来室管理等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系などを統合した機能を有しているシステムのことをいう。統合型校務支援システム整備率は、統合型校務支援システムを整備している学校の総数を学校の総数で除して算出した値である。

指導者用・学習者用デジタル教科書整備率

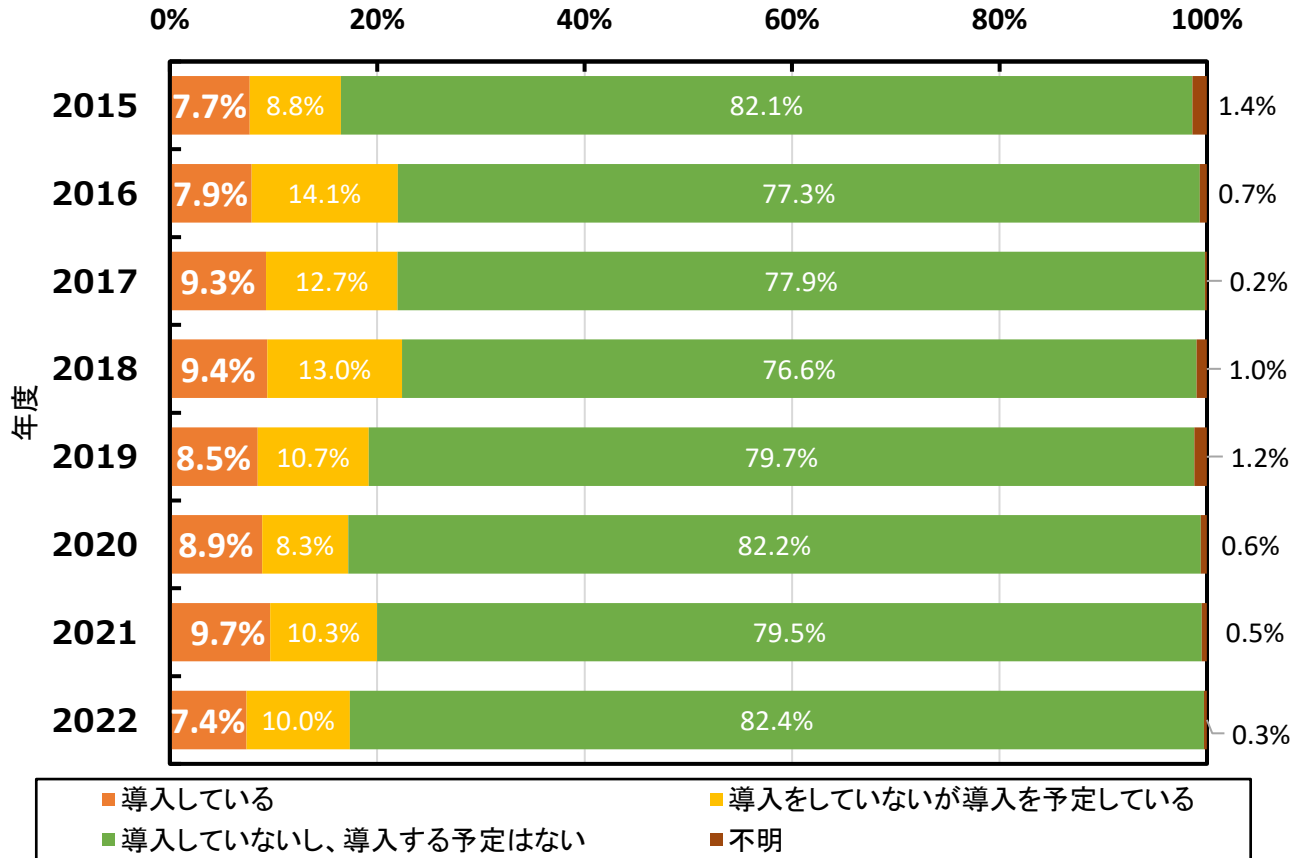


(注) ここでいう「指導者用デジタル教科書」は、令和4年3月1日現在で学校で使用している教科書に準拠し、教員が大型提示装置等を用いて児童生徒への指導用に活用するデジタルコンテンツ(教職員等が授業のために自ら編集・加工したものを除く)をいう。文部科学省から配布されている「Hi, friends!」「We Can!」「Let's Try!」はカウントしていない。「学習者用デジタル教科書」は、紙の教科書の内容をすべて記載し、教育課程の一部または全部において、学校で使用している紙の教科書に代えて児童生徒が使用できるものをいう。

教育訓練休暇制度の導入割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
職業訓練休暇制度の導入割合：9.3%【2017年度】	7.4%【2022年度】	→	—

企業における教育訓練休暇制度の導入割合



(注) 職業人としての資質の向上その他職業に関する教育訓練を受ける労働者に対して与えられる休暇を指す。有給であるか無給であるかは問わない。また、社内での名称が異なる場合でも同様の目的で使用できる場合も含む。なお、有給の場合は、労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条の規定による。年次有給休暇として与えられるものは除く。

(出典) 厚生労働省「能力開発基本調査」を基に作成。

キャリアコンサルタントの数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
キャリアコンサルタント登録者数：52,926人【2020/6】	68,602人【2023/6】	↗	—

キャリアコンサルタント登録者数			
2020年6月末	2021年6月末	2022年6月末	2023年6月末
52,926人	60,932人	62,189人	68,602人

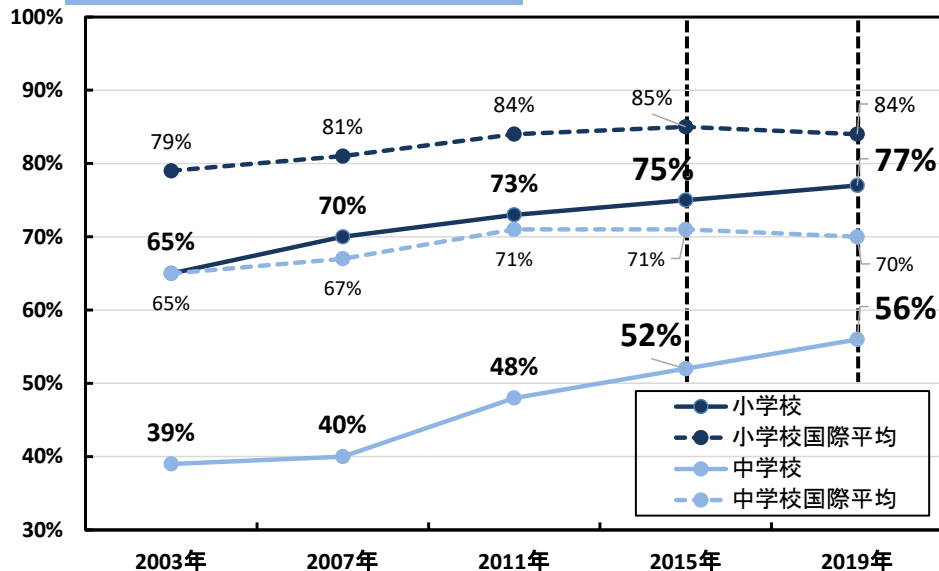
(注) 国のキャリアコンサルタント名簿に登録済のキャリアコンサルタントの都道府県別の人数の合計値。

(出典) キャリアコンサルタント登録センター「キャリアコンサルタント登録者数」を基に作成。

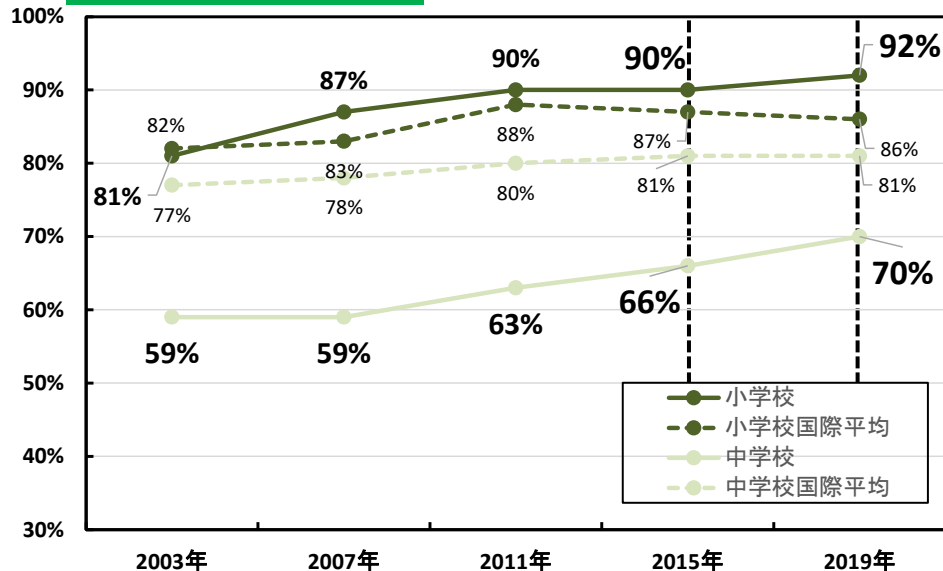
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
算数・数学の勉強は楽しい（小学校）：75%【2015】	77%【2019】	↗	国際的に遜色のない 水準を視野にその割合 の増を目指す 【2025年度まで】
算数・数学の勉強は楽しい（中学校）：52%【2015】	56%【2019】	↗	
理科の勉強は楽しい（小学校）：90%【2015】	92%【2019】	↗	
理科の勉強は楽しい（中学校）：66%【2015】	70%【2019】	↗	

算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合

算数・数学の勉強は楽しい



理科の勉強は楽しい



(注1) 数値は「強くそう思う」「そう思う」と回答した児童生徒の小数点第一位までの割合を合計し、さらにその小数点第1位を四捨五入したもの。

(注2) 国際平均については、調査参加国・地域が毎回異なる点に注意する必要がある。

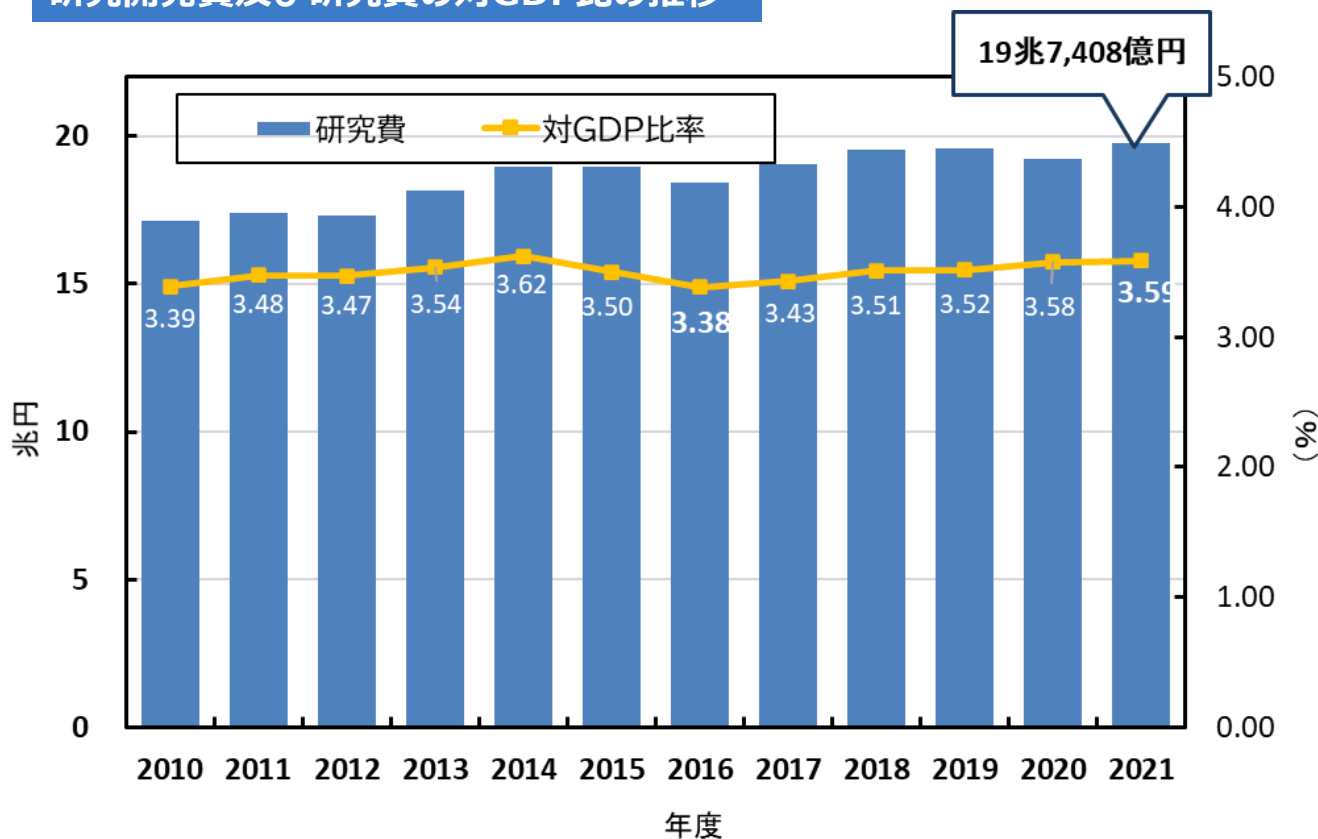
(注3) 質問紙調査は1995年から実施されているが、項目の変化等により経年で比較できるのは2003年以降の調査結果になる。

(出典) 文部科学省「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS2019) のポイント」

官民の研究開発費総額（対GDP比）

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
研究開発費の対GDP比：3.38%【2016年度】	3.59%【2021年度】	↗	—

研究開発費及び研究費の対GDP比の推移



(注) 対GDP比率は、内閣府「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」（2021年12月8日公表）を用いて算出。

(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。 通しページ 143

第5期基本計画期間中における「科学技術関係予算」

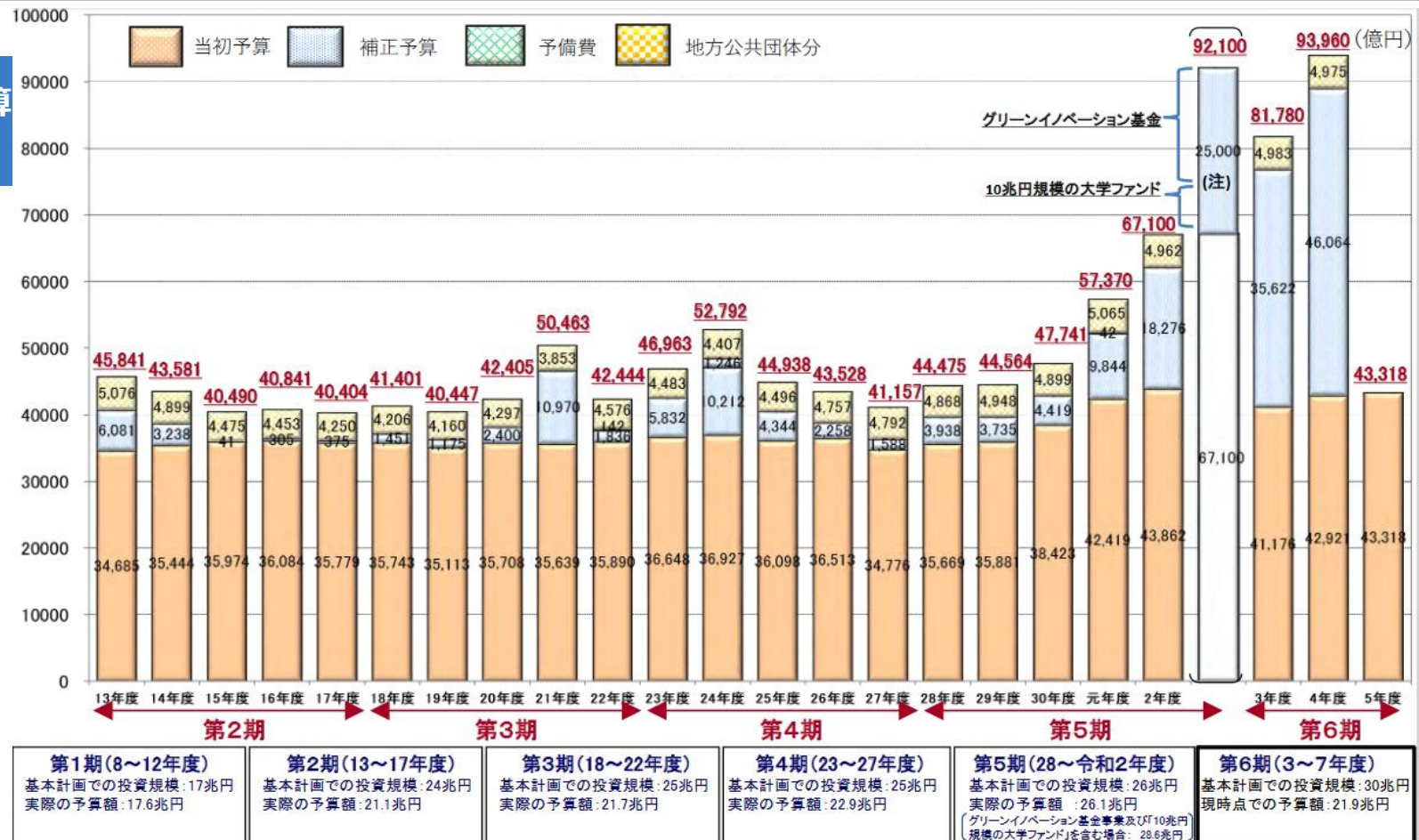
参考値

第5期基本計画期間中における「科学技術関係予算」

(グリーンイノベーション基金事業及び10兆円規模の大学ファンドを含む場合：28.6兆円)【2022/2】

約26.1兆円

科学技術関係予算の推移



(注) 大規模かつ長期間にわたる科学技術関係に充てられる「グリーンイノベーション基金事業(2兆円)」および「10兆円規模の大学ファンド」については、第6期期間中における科学技術関係の支出額の状況について把握予定。

(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和3年度の決算実績額等を参考値として計上。また、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業」(R2補正、R3補正、R4補正)には、科学技術関係に該当しない事業も含まれているが、これらの事業については、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※3) 第5期より行政事業レビューシート等を用いた新集計方法にて算出。金額は、今後の精査により変動する可能性がある。令和4年度当初予算額について今回の集計時に精査を行い、一部事業の額を修正。

国立大学法人、研究開発法人、大学共同利用機関法人における 研究費の予算執行額の合計

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
約6,000億円【2018年度】	約6,000億円【2020年度】	→	—

(注) e-CSTIIにおいて把握した全119機関（2018年度については117機関分、2019年度については118機関分）から収集した26歳～70歳の研究者分。2018年度は6,047億円、2019年度は6,025億円、2020年度分は5,600億円。

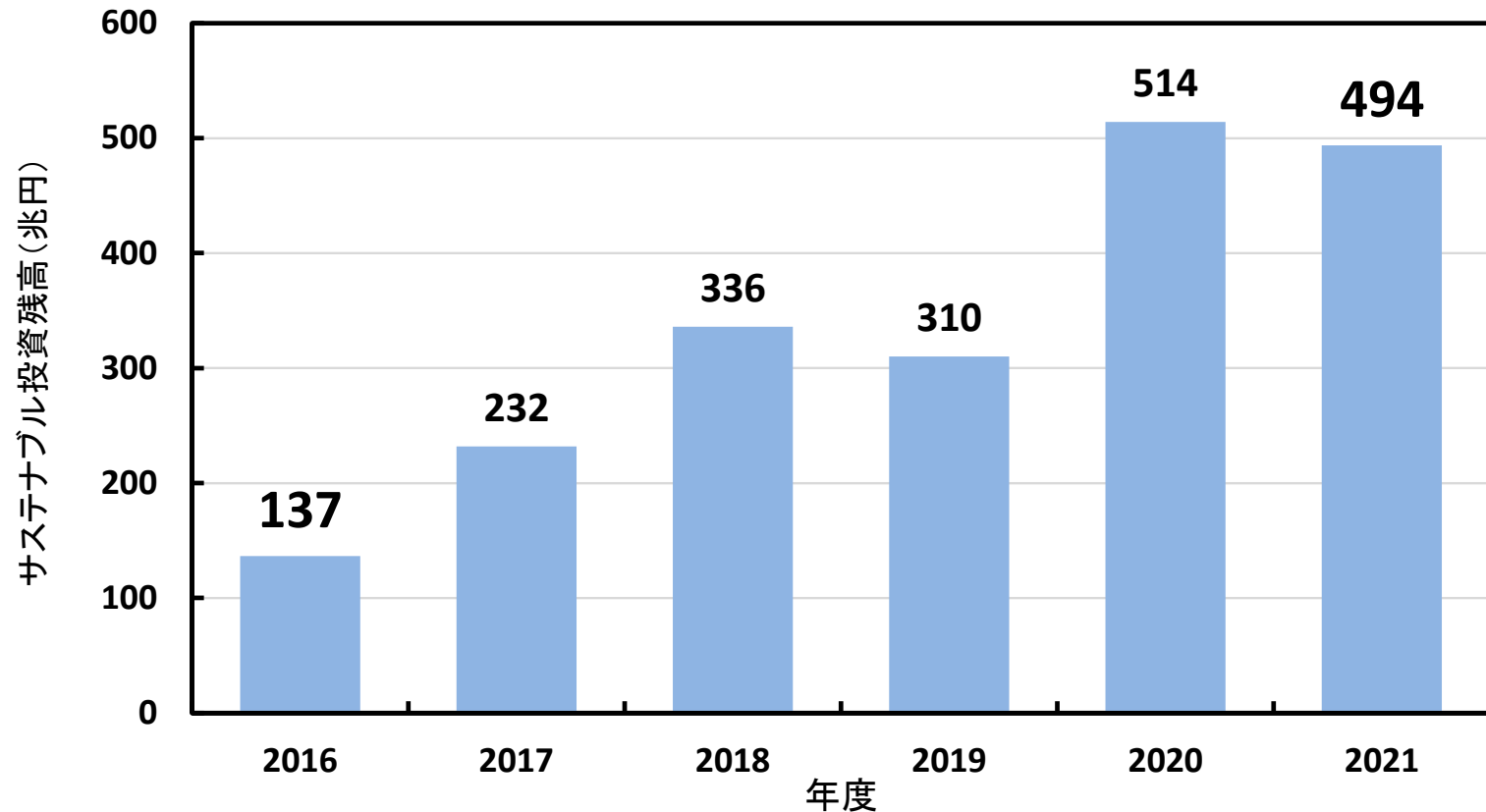
(出典) e-CSTII、内閣府調査

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
企業の能力開発投資を含む日本の無形資産投資 (名目額) : 52.6兆円【2015年】	51.4兆円【2018年】	↓	—

(出典) 独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2021」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
日本におけるサステナブル投資残高：137兆円【2016年度】	494兆円【2021年度】	↗	-

日本におけるサステナブル投資残高

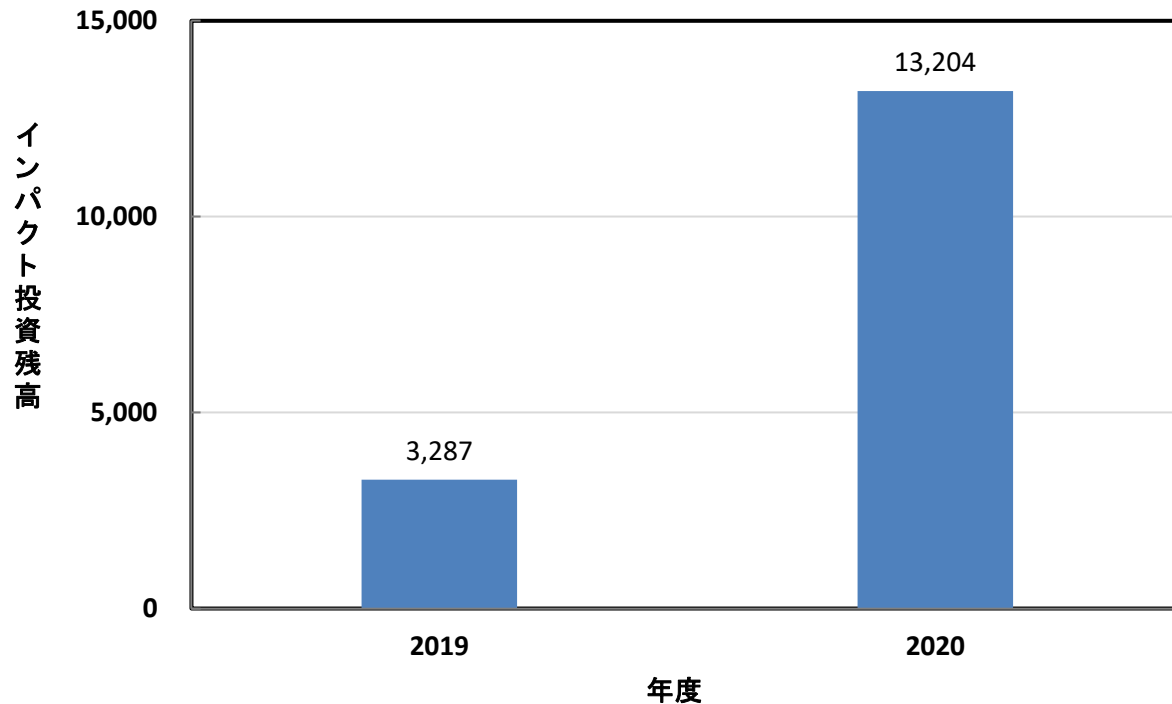


(注) 各年度末時点の値である。

(出典) NPO法人日本サステナブル投資フォーラム「サステナブル投資残高アンケート」を基に作成。 通しページ 147

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
インパクト投資残高：3,287億円【2019年度】	1兆3,204億円【2020年度】	↗	—

インパクト投資残高



(注1) 各年度3月末時点（直前の年度決算期末）の値である。2018年度以前は、抽出基準が変更されているため、比較ができない。

(注2) 企業へのアンケート調査により把握している。また、国内拠点の法人であること、アウトプットかつアウトカムをインパクト測定・マネジメントの指標としていること、投資判断および投資後のいずれにおいてもインパクト測定・マネジメントを実施していること、(4) インパクト測定・マネジメント（IMM）の結果が投資家に共有されていることを算入の条件にしている。

(注3) 本調査が指すインパクト投資残高とは、自己申告をしたうえで、もインパクト測定・マネジメントを投資前後で実施するなど、インパクト投資の算入基準を満たした組織の投資残高の総和を指す。

(注4) 2021年度調査の新基準を適用した数値である。

(出典) GSG国内諮問委員会「日本におけるインパクト投資の現状」を基に作成。

通しページ 148

政府研究開発投資の総額の規模

A) 過去の値
(5年前程度)

B) 最新値

A) から B) の
増減傾向

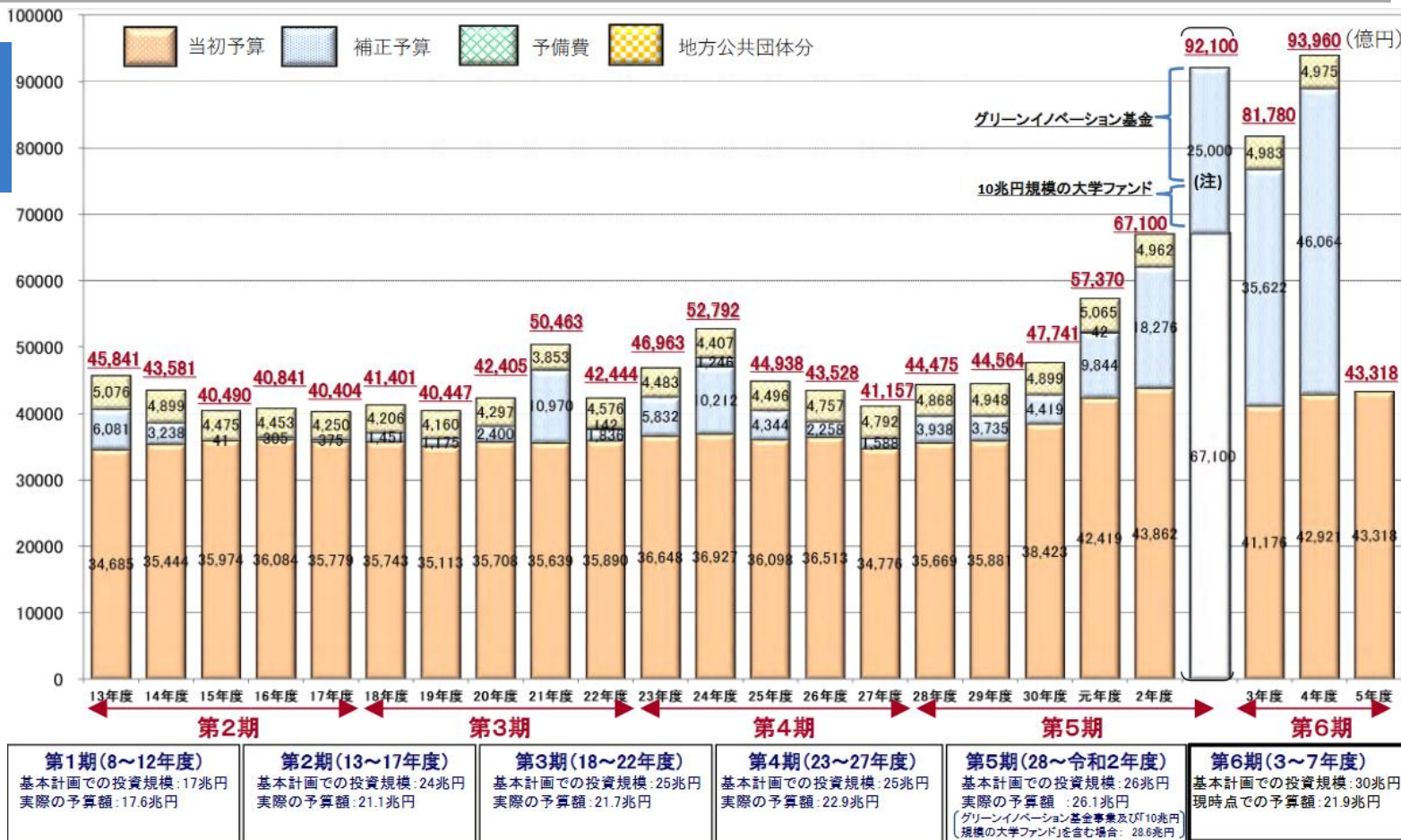
6期基本計画
の目標値

2021予算から23年度当初予算までの合計:約21.9兆円

-

約30兆円

政府研究開発投資
(科学技術関係予算)の推移



(注) 大規模かつ長期間にわたる科学技術関係に充てられる「グリーンイノベーション基金事業(2兆円)」および「10兆円規模の大学ファンド」については、第6期期間中における科学技術関係の支出額の状況について把握予定。

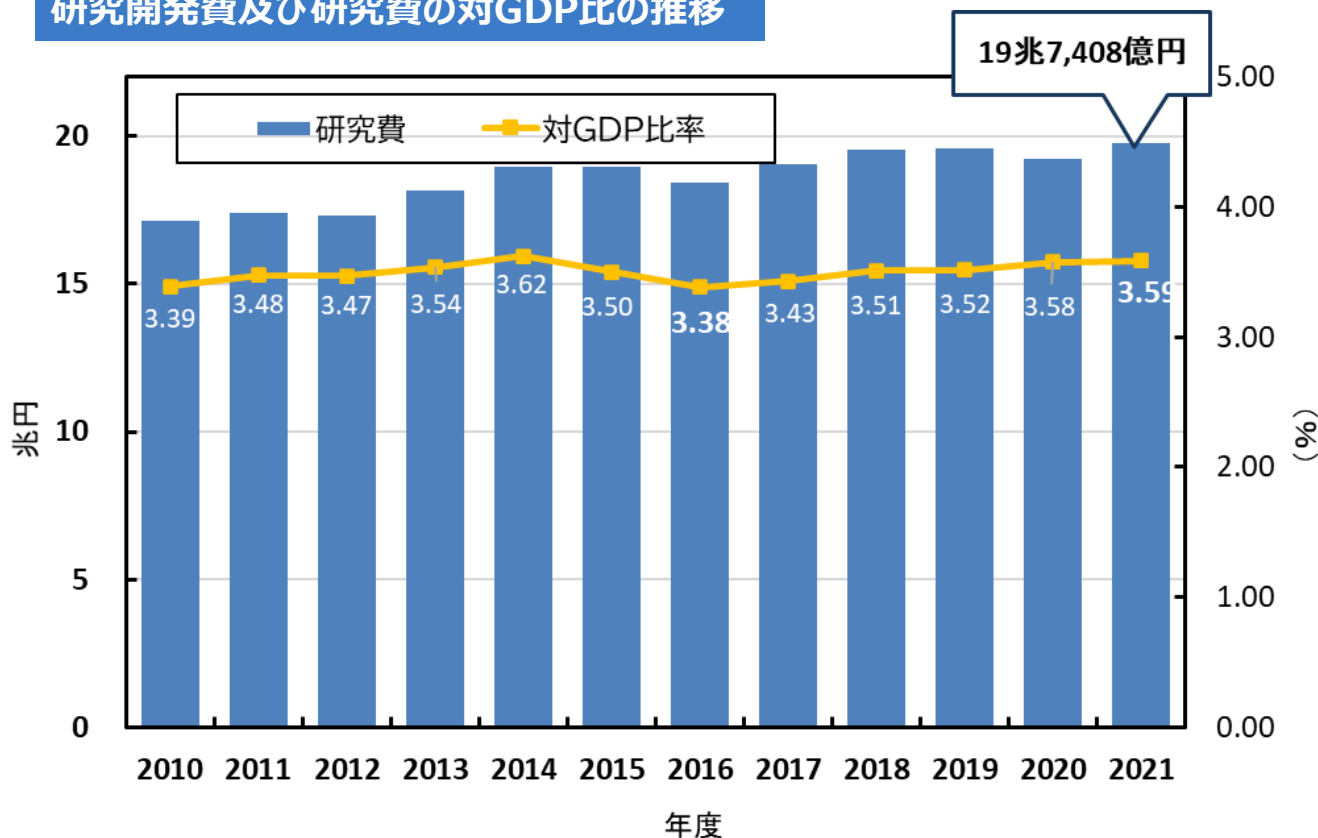
(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和3年度の決算実績額等を参考値として計上。また、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業」(R2補正、R3補正、R4補正)には、科学技術関係に該当しない事業も含まれているが、これらの事業については、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※3) 第5期より行政事業レビューシート等を用いた新集計方法にて算出。金額は、今後の精査により変動する可能性がある。令和4年度当初予算額について今回の集計時に精査を行い、一部事業の額を修正。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
研究開発費総額： 約95.8兆円【2016～2020年度】	19兆7,408億円【2021年度】	—	約120兆円（政府投資が呼び水となり民間投資が促進される相乗効果や我が国の政府負担研究費割合の水準等を勘案）

研究開発費及び研究費の対GDP比の推移



(注) 対GDP比率は、内閣府「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」（2021年12月8日公表）を用いて算出。

(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。